

島根原子力発電所第2号機 審査資料	
資料番号	NS2-補-030 改 06
提出年月日	2023年4月14日

工事計画に係る補足説明資料

(火山への配慮が必要な施設の強度に関する説明書)

2023年4月

中国電力株式会社

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

補足説明資料目次

I. はじめに

1. 外部事象防護対象施設（建物等を除く）の強度計算に関する補足説明資料
 - 1.1 構造強度評価における評価対象部位の選定
2. 建物の強度計算に関する補足説明資料
 - 2.1 原子炉建物の強度計算に関する補足説明
 - 2.2 タービン建物の強度計算に関する補足説明
 - 2.3 廃棄物処理建物の強度計算に関する補足説明
 - 2.4 排気筒モニタ室の強度計算に関する補足説明
3. ディーゼル燃料移送ポンプ防護対策設備の強度計算に関する補足説明資料
 - 3.1 ディーゼル燃料移送ポンプ防護対策設備の強度計算における風荷重の扱い

I. はじめに

本補足説明資料は、以下の説明書についての内容を補足するものである。
本補足説明資料と添付書類との関連を表1に示す。

- ・ VI-3-別添2「火山への配慮が必要な施設の強度計算書」

表1 補足説明資料と添付書類との関連

工事計画添付書類に係る補足説明資料（火山）	該当添付書類
1. 外部事象防護対象施設（建物等を除く）の強度計算に関する補足説明資料	
1.1 構造強度評価における評価対象部位の選定	<ul style="list-style-type: none"> ・VI-3-別添 2-3「原子炉補機海水ポンプ及び高圧炉心スプレイ補機海水ポンプの強度計算書」 ・VI-3-別添 2-4「非常用ディーゼル発電設備ディーゼル機関給気口の強度計算書」
2. 建物の強度計算に関する補足説明資料	
2.1 原子炉建物の強度計算に関する補足説明	・VI-3-別添 2-5 「原子炉建物の強度計算書」
2.2 タービン建物の強度計算に関する補足説明	・VI-3-別添 2-6 「タービン建物の強度計算書」
2.3 制御室建物の強度計算に関する補足説明	・VI-3-別添 2-7 「制御室建物の強度計算書」
2.4 廃棄物処理建物の強度計算に関する補足説明	・VI-3-別添 2-8 「廃棄物処理建物の強度計算書」
2.5 排気筒モニタ室の強度計算に関する補足説明	・VI-3-別添 2-9 「排気筒モニタ室の強度計算書」
3. ディーゼル燃料移送ポンプ防護対策設備の強度計算に関する補足説明資料	
3.1 ディーゼル燃料移送ポンプ防護対策設備の強度計算における風荷重の扱い	・VI-3-別添 2-12 「ディーゼル燃料移送ポンプ防護対策設備の強度計算書」

1. 外部事象防護対象施設（建物等を除く）の強度計算に関する補足説明資料

1.1 構造強度評価における評価対象部位の選定

1. 概要

機器の構造強度評価における評価対象部位の選定について説明する。

2. 評価対象部位の選定について

構造強度評価における評価対象部位の選定については、①の選定を基本とし、その他は機器形状等に応じて選定している。

なお、構造物への荷重を考慮する施設のうち、非常用ディーゼル発電設備ディーゼル機関及び高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電設備ディーゼル機関の排気消音器及び排気管（以下「評価対象除外設備」という。）については、降下火砕物が堆積しにくい形状であることから評価対象施設として選定しない。

- ① 降下火砕物により荷重を受ける主要部位
- ② 規格式により、対象が定められている部位
- ③ その他

表1に構造強度評価対象選定一覧を、表2に評価対象除外設備をそれぞれ示す。荷重の組合せにおいて、降下火砕物による荷重はその他の荷重と適切に組み合わせることとしている。原子炉補機海水ポンプ（以下「RSWポンプ」という。）及び高圧炉心スプレイ補機海水ポンプ（以下「HP SWポンプ」という。）の基礎ボルトの引張力、せん断力は、主荷重である降下火砕物による鉛直下向きの荷重ではなく、従荷重である風（台風）による水平荷重により生じることとなる。また、図1に示すとおり降下火砕物による鉛直荷重により作用するモーメントは、風（台風）による水平荷重により作用するモーメントに対して反対方向に作用することから、火山事象における構造強度評価において、RSWポンプ及びHP SWポンプの基礎ボルトは評価対象部位として選定しない。なお、RSWポンプ及びHP SWポンプの基礎ボルトは、竜巻による水平荷重により発生する応力が、許容応力以下であることを確認している。

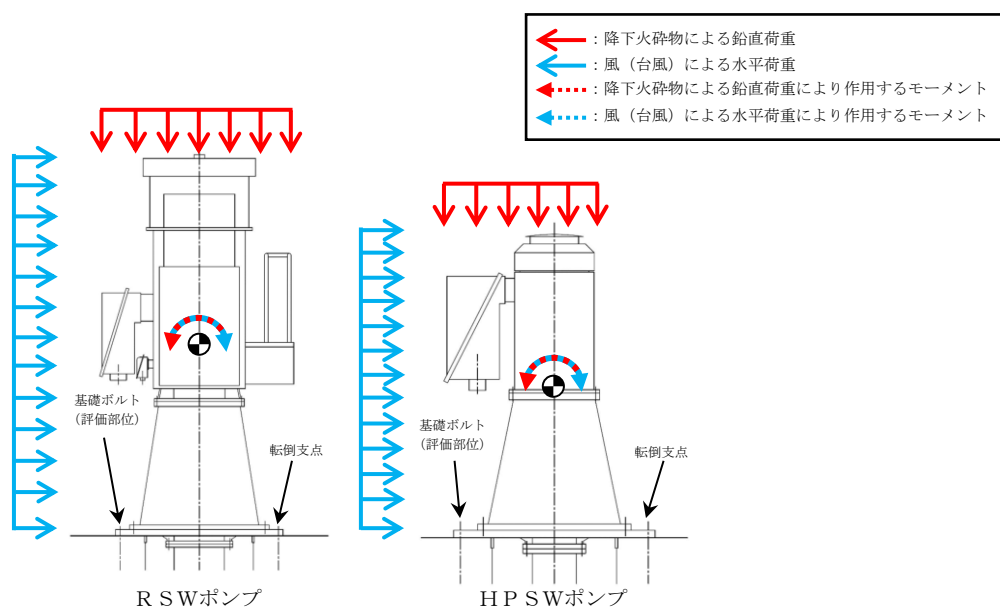


表 1 構造強度評価対象選定一覧(1/3)

添付書類	施設名称	評価対象部位	応力の種類	選定理由	①	②	③	備考
VI-3-別添 2-3 原子炉補機海水ポンプ及び高圧炉心スプレイ補機海水ポンプの強度計算書	原子炉補機海水ポンプ	原動機台	曲げ	降下火砕物等の堆積による鉛直荷重は、降下火砕物が堆積する原動機の上部カバー，上部カバーに接続する原動機フレームに作用し，原動機フレームを介して原動機台に作用する。また，風（台風）による水平荷重は，原動機フレーム及び原動機台に作用する。さらにポンプのスラスト荷重は全て原動機フレーム及び原動機台に作用する。このことから，降下火砕物等の堆積による鉛直荷重に対しては，原動機フレーム，原動機台，上部カバーを評価対象部位とする。また，風（台風）による水平荷重に対しては，原動機フレーム及び原動機台を評価対象部位とする。	—	—	○	降下火砕物等の堆積を保守的に考慮したうえで，風荷重を組み合わせた荷重に対し，ポンプの主要部材である原動機台について，曲げ応力に対する健全性を確認
			圧縮		○	—	—	
		原動機フレーム	曲げ		—	—	○	降下火砕物等の堆積を保守的に考慮したうえで，風荷重を組み合わせた荷重に対し，ポンプの主要部材である原動機フレームについて，曲げ応力に対する健全性を確認
			圧縮		○	—	—	
		上部カバー	曲げ		○	—	—	

表1 構造強度評価対象選定一覧(2/3)

添付書類	施設名称	評価対象部位	応力の種類	選定理由	①	②	③	備考
VI-3-別添 2-3 原子炉補機海水ポンプ及び高圧炉心スプレイ補機海水ポンプの強度計算書	高圧炉心スプレイ補機海水ポンプ	原動機台	曲げ	降下火砕物等の堆積による鉛直荷重は、降下火砕物が堆積する原動機のキャップ、キャップに接続する原動機フレームに作用し、原動機フレームを介して原動機台に作用する。また、風（台風）による水平荷重は、原動機フレーム及び原動機台に作用する。さらにポンプのスラスト荷重は全て原動機フレーム及び原動機台に作用する。このことから、降下火砕物等の堆積による鉛直荷重に対しては、原動機フレーム、原動機台、キャップを評価対象部位とする。また、風（台風）による水平荷重に対しては、原動機フレーム及び原動機台を評価対象部位とする。	—	—	○	降下火砕物等の堆積を保守的に考慮したうえで、風荷重を組み合わせた荷重に対し、ポンプの主要部材である原動機台について、曲げ応力に対する健全性を確認
			圧縮		○	—	—	
		原動機フレーム	曲げ		—	—	○	降下火砕物等の堆積を保守的に考慮したうえで、風荷重を組み合わせた荷重に対し、ポンプの主要部材である原動機フレームについて、曲げ応力に対する健全性を確認
			圧縮		○	—	—	
		キャップ	曲げ		○	—	—	

表1 構造強度評価対象選定一覧(3/3)

添付書類	施設名称	評価対象部位	応力の種類	選定理由	①	②	③	備考
VI-3-別添 2-4 非常用ディーゼル 発電設備ディーゼル 機関給気口の強 度計算書	非常用ディーゼル 発電設備ディーゼル 機関給気口	天板	曲げ	降下火砕物等の堆積による鉛直荷重は、降下火砕物等が堆積する天板、天板に接続する架構に作用する。また、風（台風）による水平荷重は、架構に作用する。 このことから、天板及び架構を評価対象部位とする。	○	—	—	降下火砕物等の堆積を保守的に考慮したうえで、風荷重を組み合わせた荷重に対し、給気口の主要部材である架構について、曲げ応力に対する健全性を確認
		架構	曲げ		—	—	○	
			圧縮		○	—	—	
			座屈		○	○	—	

表2 評価対象除外設備

該当施設	構造説明図	除外理由
非常用ディーゼル発電設備ディーゼル機関及び高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電設備ディーゼル機関の排気消音器及び排気管		非常用ディーゼル発電設備ディーゼル機関及び高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電設備ディーゼル機関の排気消音器及び排気管は、いずれも円筒形断面を有する形状であり、降下火砕物が排気消音器及び排気管上面に堆積しにくい形状である。

工事計画に係る補足説明資料

2. 建物の強度計算に関する補足説明資料

2.1 原子炉建物の強度計算に関する補足説明資料

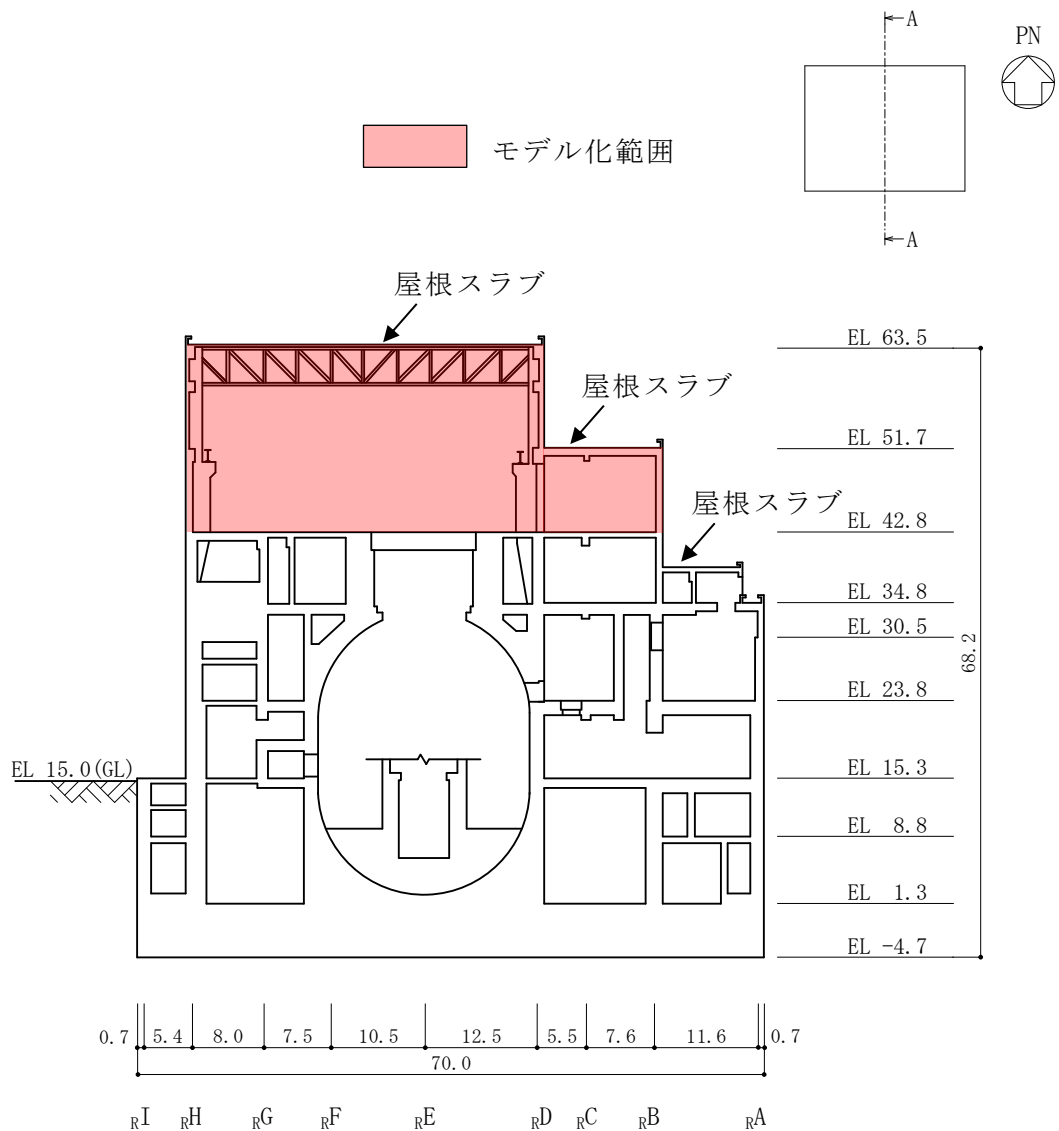
1. 概要

本資料は，原子炉建物の降下火砕物による荷重及び積雪荷重並びに風荷重による構造健全性評価に用いる 3 次元フレームモデルの詳細，評価部位の代表性及び鉄骨部屋根スラブの支持条件を踏まえた評価について示すものである。

2. 3次元フレームモデルの詳細説明

(1) モデル化の範囲

3次元フレームモデルのモデル化範囲を図2-1に示す。原子炉建物の EL 42.8m には厚さ 0.6m~1.45m の床スラブと，主トラスを支える柱の脚部には，はりせい 2.0~2.5m の大ばり又は，壁厚 [] ~ [] の耐力壁が設置され，柱脚部の水平変形及び曲げ変形を拘束していることから，EL 42.8m より上部構造をモデル化する。



(単位：m)

図2-1 原子炉建物のモデル化範囲

(2) 使用要素

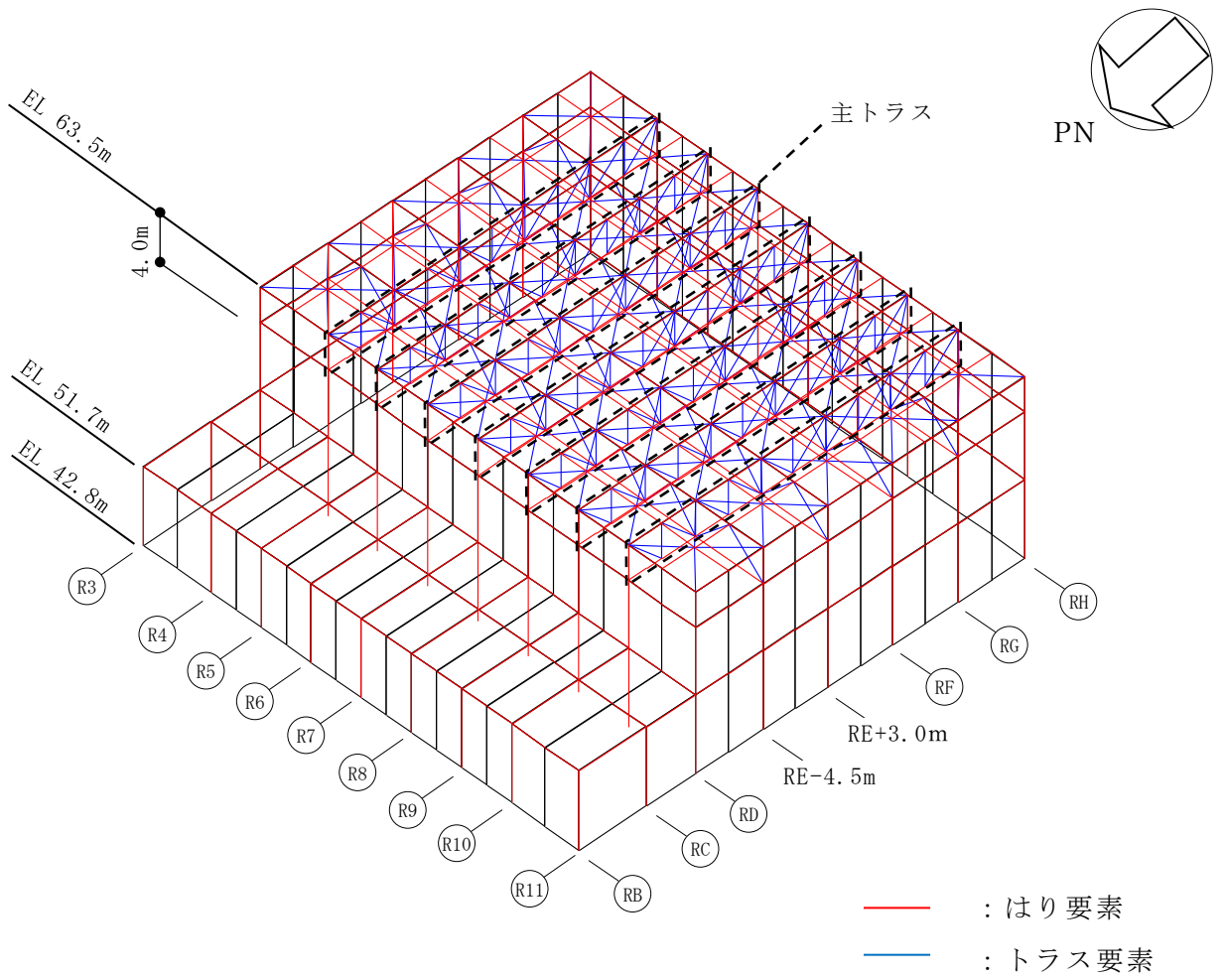
本解析で用いる使用要素を表 2-1 に示す。なお、主トラス端部の柱による曲げ拘束を適切に評価するため、耐力壁もシェル要素でモデル化する。鉄骨鉄筋コンクリート部及び鉄筋コンクリート部の柱及びはりをモデル化したはり要素及びトラス要素の解析モデル概要と、下屋部屋根スラブ及び耐力壁をモデル化したシェル要素を加えた全要素の解析モデル概要を図 2-2 に示す。なお、屋根トラス上部の荷重を全て屋根トラスに負担させるため、鉄骨部屋根スラブはモデル化しないものとし、下屋部屋根スラブについては、EL 51.7m より上部の RD 通りの外壁を支えている構造となっており、フレーム剛性にも影響するため、トラス部材への影響を適正に評価する目的でモデル化する。

鉄骨部では、主トラス上下弦材、つなぎばり上下弦材、サブビーム及びもやはり要素を、主トラス斜材、束材、つなぎばり斜材及び上弦面水平ブレースはトラス要素を用いる。

鉄筋コンクリート部及び鉄骨鉄筋コンクリート部では、耐力壁及び屋根スラブはシェル要素を、柱及びはりについてははり要素を用いる。

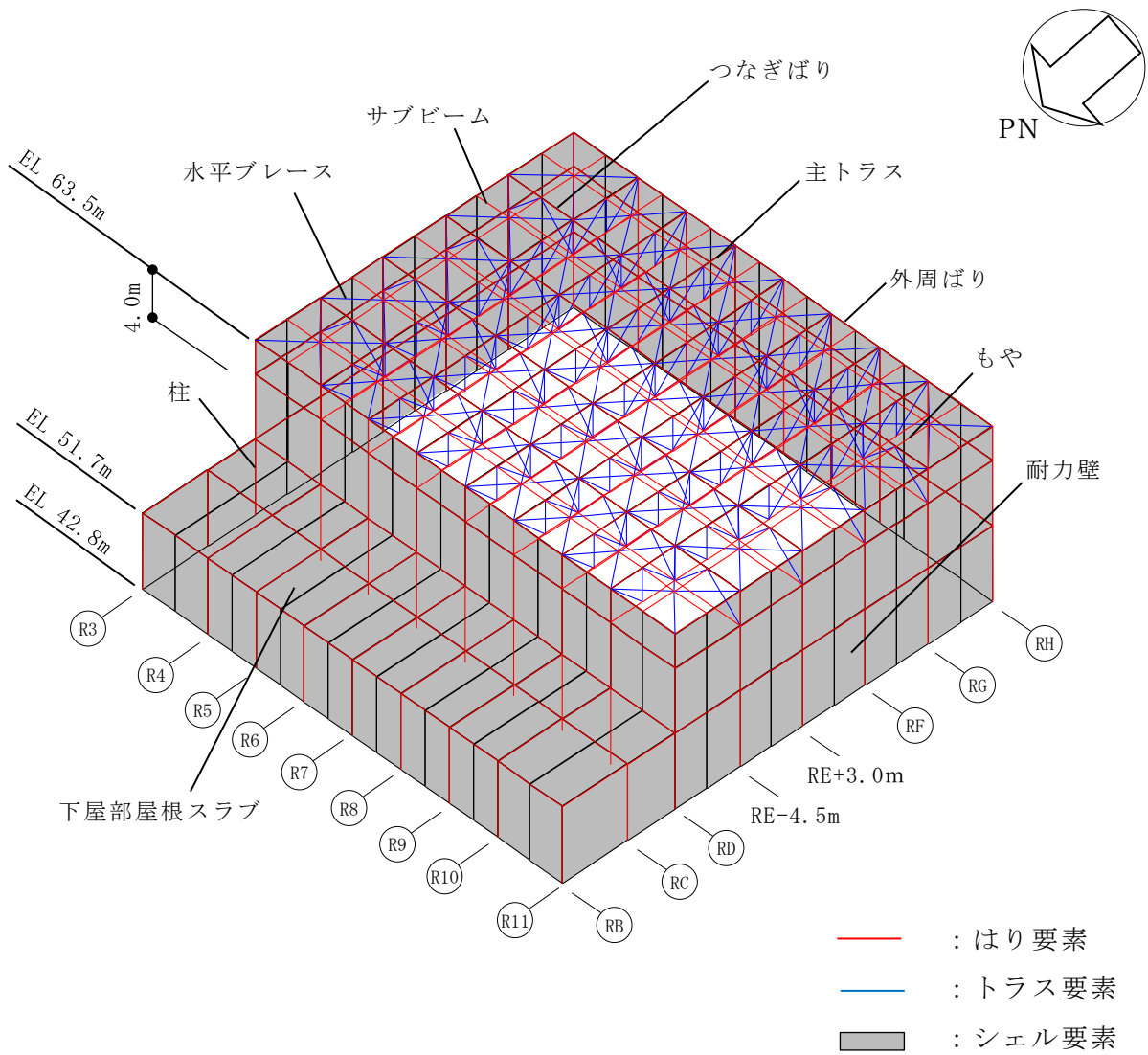
表2-1 使用要素

鉄骨部	主トラス上下弦材	はり要素
	つなぎばり上下弦材	
	サブビーム	
	もや	
	主トラス斜材・束材	トラス要素
	つなぎばり斜材	
水平ブレース		
鉄筋コンクリート部	耐力壁	シェル要素
	下屋部屋根スラブ	
鉄骨鉄筋コンクリート部 (一部鉄筋コンクリート)	柱・はり	はり要素



(a) はり要素・トラス要素

図2-2(1) 解析モデルの概要



(b) 全要素

図2-2(2) 解析モデルの概要

(3) 境界条件及び拘束条件

各部材の接続条件を表 2-2 に、部材リストを表 2-3 に示す。なお、主トラスは補強を実施しており、補強箇所については図 2-3 に示す。

本解析モデルは、EL 42.8m より上部の構造をモデル化し、解析モデル下端の全節点を固定端としてモデル化する。代表して、 R 7 通りの解析モデル図を図 2-4 に示す。

各部材の接続条件は、鉄骨フランジ部の接続の有無に応じて剛接合又はピン接合としてモデル化することとし、主トラス上下弦材と柱は剛接合とする。また、主トラスの斜材及び束材と上下弦材はピン接合とする。

シェル要素とはり要素及びトラス要素の同一座標における節点は、同一節点を用いてモデル化する。また、主トラス上弦材、下弦材、斜材及び束材は部材芯位置でモデル化することを基本とする。なお、主トラス端部の柱は、主トラス上弦材と端部斜材の交点にモデル化する。

3次元フレームモデルの各部材の寸法は竣工図を基に設定している。竣工図と解析モデル図は「5. 原子炉建物の構造図及び解析モデル図」に示す。

表2-2 解析モデルにおける部材の接続条件

部位	接続条件
主トラス上下弦材	剛接合
つなぎばり上下弦材	剛接合
サブビーム	剛接合
もや	ピン接合
主トラス斜材・束材	ピン接合
つなぎばり斜材	ピン接合
水平ブレース	ピン接合

表2-3 部材リスト

部位		記号	形状寸法	材質	断面積 ($\times 10^2 \text{mm}^2$)	断面二次 モーメント ($\times 10^4 \text{mm}^4$)
主トラス	上弦材	T1-c	H-400 \times 400 \times 13 \times 21	SM490A (SM50A)	218.7	66600
	下弦材	T1-a [´]	BH-400 \times 400 \times 19 \times 35 +2PL _S -16 \times 330*	SM490A (SM50A)	448.3	108800
		T1-a	BH-400 \times 400 \times 19 \times 35		342.7	99230
		T1-b	H-400 \times 400 \times 13 \times 21		218.7	66600
	斜材	T1-d	2CT _S -175 \times 350 \times 12 \times 19	SS400 (SS41)	173.9	—
		T1-e [´]	2CT _S -150 \times 300 \times 10 \times 15 +4L _S -90 \times 90 \times 10*		187.8	—
		T1-e	2CT _S -150 \times 300 \times 10 \times 15		119.8	—
		T1-f [´]	2CT _S -125 \times 250 \times 9 \times 14 +4L _S -90 \times 90 \times 10*		160.2	—
	束材	T1-g	2CT _S -175 \times 350 \times 12 \times 19	SS400 (SS41)	173.9	—
		T1-h	2CT _S -150 \times 300 \times 10 \times 15		119.8	—
		T1-i	2CT _S -125 \times 250 \times 9 \times 14		92.18	—

注記* : 補強工事で追加した部材

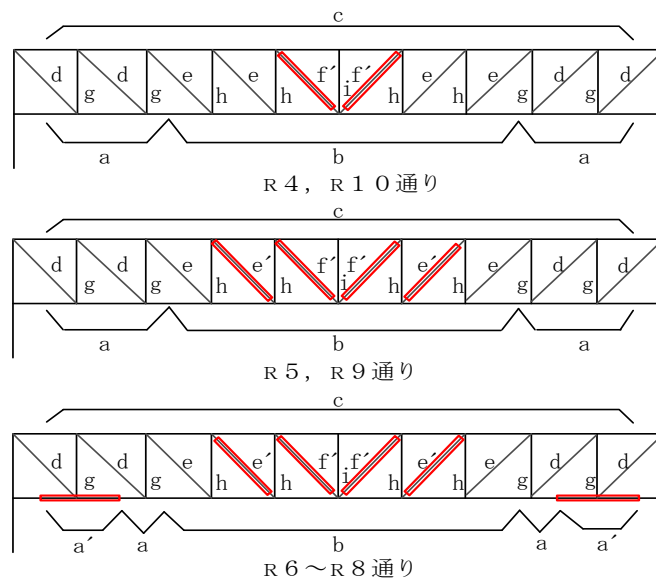


図2-3 主トラス補強箇所

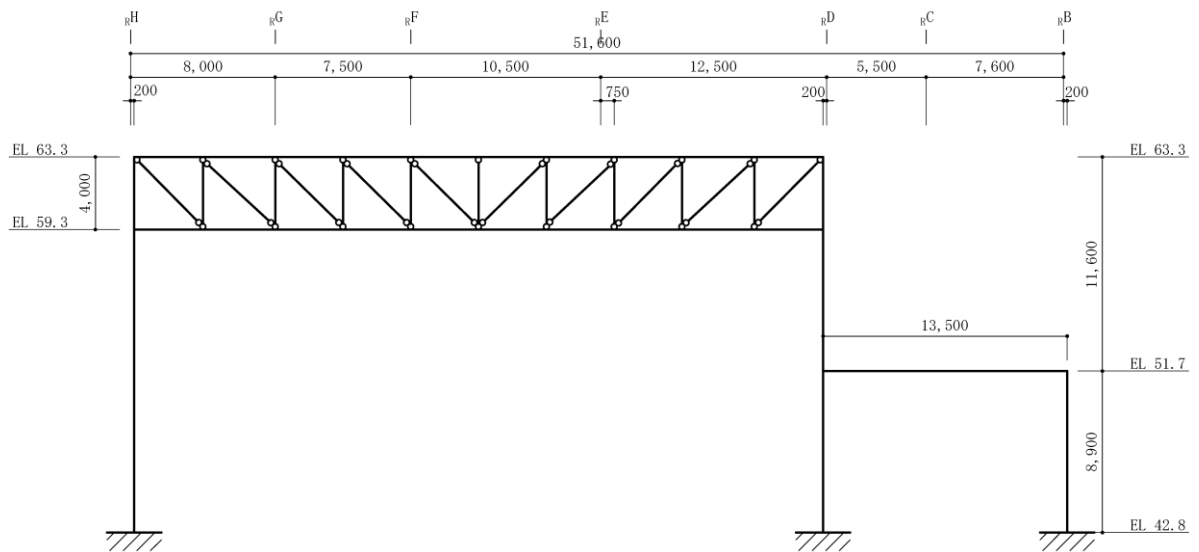


図 2-4 解析モデル図 (R 7 通り)

(4) 荷重の入力方法

屋根スラブに考慮する鉛直荷重を表 2-4 に、壁面に考慮する風荷重算定に使用する入力条件を表 2-5 及び表 2-6 に示す。

屋根に作用する鉛直荷重は、応力解析において以下のように入力する。

鉄筋コンクリート部材及び鉄骨部材の自重は、物体力として入力する。

屋根スラブ荷重については、主トラス上弦材及び外周ばりの各節点に支配面積に応じて入力する。クレーン荷重は、待機位置 (R 3 ~ R 4 通り間) における節点に振り分けて入力する。

積載荷重、降下火砕物による荷重及び積雪荷重は、主トラス上弦材、外周ばり及び下屋部屋根スラブの各節点に支配面積に応じて入力する。鉛直荷重の入力方法の概要を図 2-5 及び図 2-6 に示す。

壁面に作用する風荷重は、応力解析において以下のように入力する。

評価上、影響が大きいと判断される南北方向の風荷重について、風上・風下側壁面の各節点に支配面積に応じて入力する。風荷重の入力方法の概要を図 2-7 に示す。

表 2-4 鉛直荷重一覧（主トラス）

常時作用する荷重 (F_d)	固定荷重 (G)	屋根スラブ	6.130kN/m ²
		トラス鋼材	2.647kN/m ³
		クレーン荷重	3433kN
積載荷重 (P)			0.981kN/m ²
降下火砕物による荷重 (F_a)			8.238kN/m ²
積雪荷重 (F_s)			0.7kN/m ²

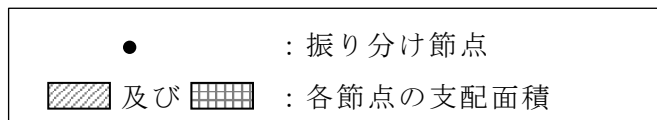
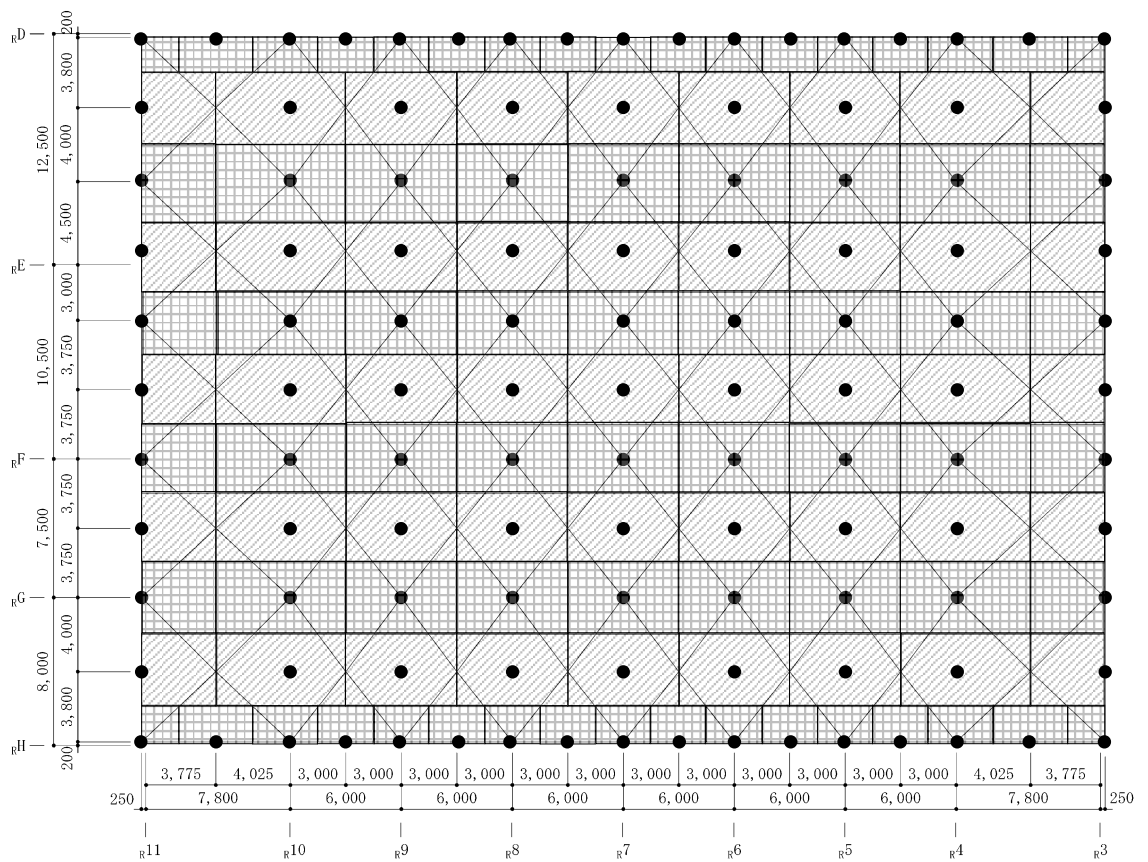


図 2-5 鉛直荷重の入力方法の概要（屋根スラブ，EL 63.5m）

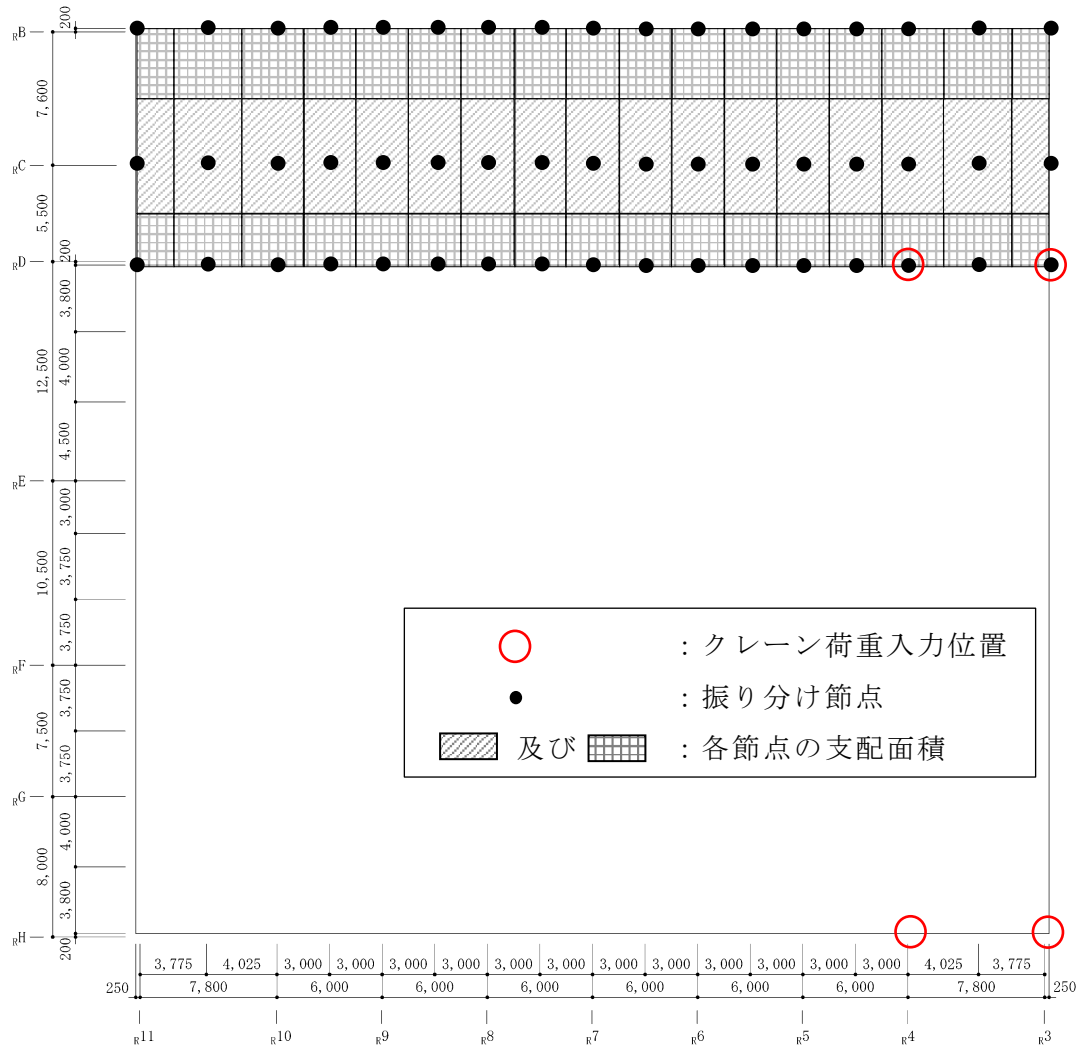


図 2-6 鉛直荷重の入力方法の概要（下屋部屋根スラブ，EL 51.7m）

表 2-5 設計風荷重の条件

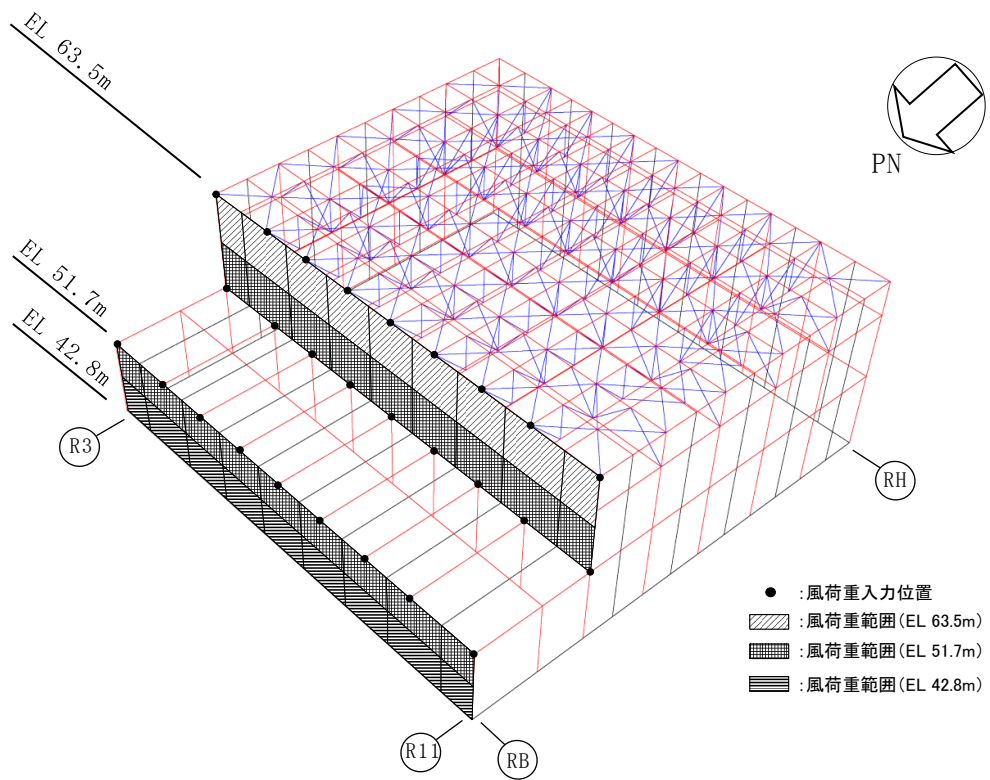
施設名称	基準風速 V_D (m/s)	全高 H (m)	Z_G (m)	α	ガスト 影響係数 G	設計用 速度圧 q (N/m ²)
原子炉建物	30	50.035	350	0.15	2.0	1742.0

表 2-6 原子炉建物の風力係数及び受圧面積

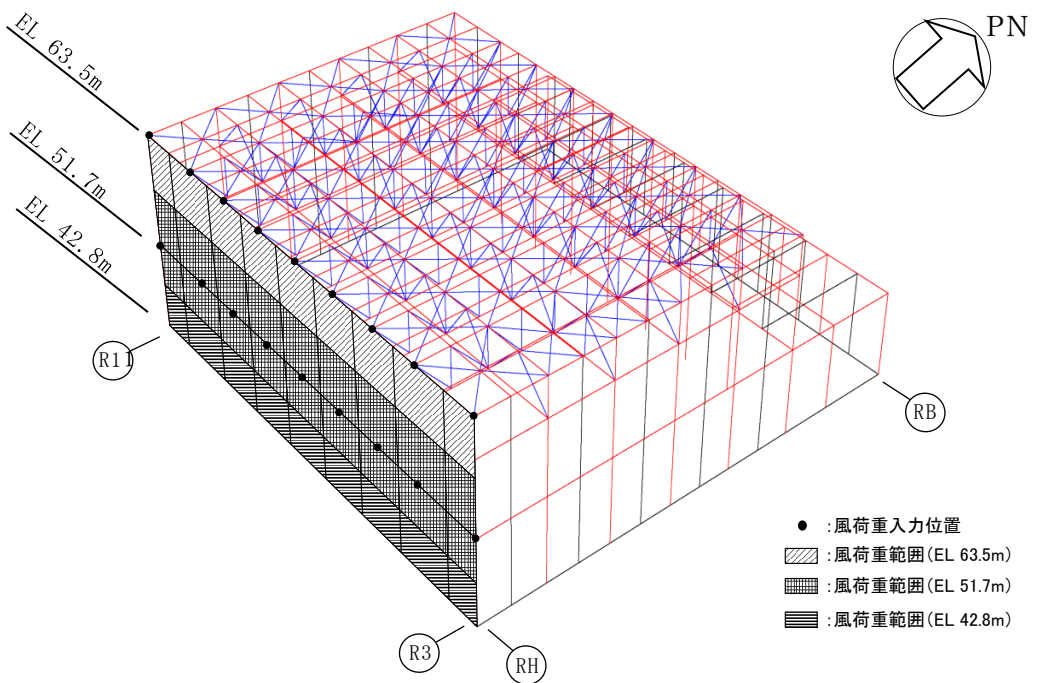
(a) 南北方向

高さ (EL) (m)	風力係数 C		受圧面積 A_1 (m ²)	
	風上*	風下	風上	風下
65.035~57.60	0.800	0.4	400	400
57.60~47.25	0.729	0.4	557	557
47.25~42.80	0.670	0.4	309	309

注記* : C (風上) は基準階での値を示す。



(a) 北側壁面



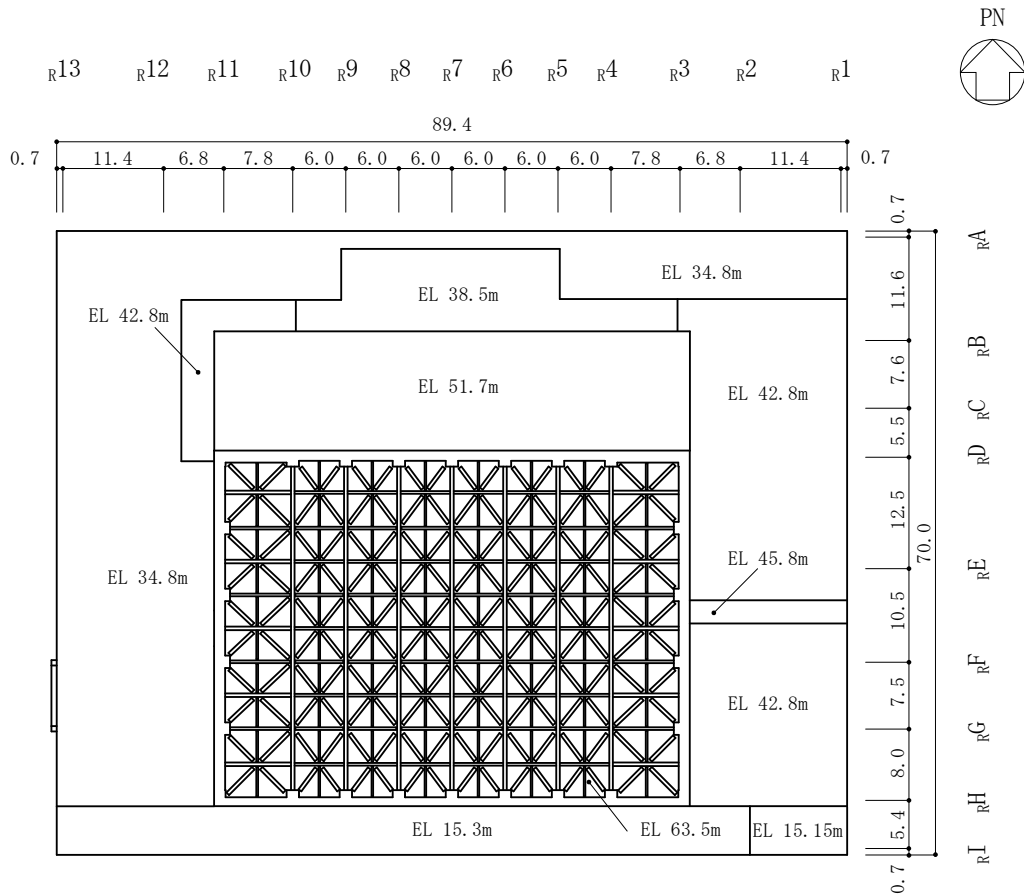
(b) 南側壁面

図 2-7 風荷重の入力方法の概要 (主トラス)

3. 評価部位の網羅性及び代表性について

(1) 屋根スラブ

原子炉建物の屋根面の概略平面図を図 3-1 に示す。



(単位：m)

図 3-1 原子炉建物の概略平面図

(a) 鉄骨部屋根スラブ

原子炉建物の鉄骨部屋根スラブは、屋根トラスで支持され、厚さが同じでスパンがほぼ均等なスラブが連続しており、その外周がスラブに比べて十分剛性の大きい鉄筋コンクリート造の壁に接合されていることから、支持点の間隔を長さとした両端固定ばりの一方向スラブとして評価する。屋根スラブは中央部と外周部で配筋が異なるが、屋根面に作用する等分布荷重は屋根面全体で均一であるため、各々の配筋部において支持スパンの長い屋根スラブが最も厳しい条件であると判断できる。スラブ記号図を図 3-2 に、スラブ断面リストを表 3-1 に示す。

図 3-3 に評価対象箇所として抽出した最も支持スパンの長い屋根スラブ位置を示す。

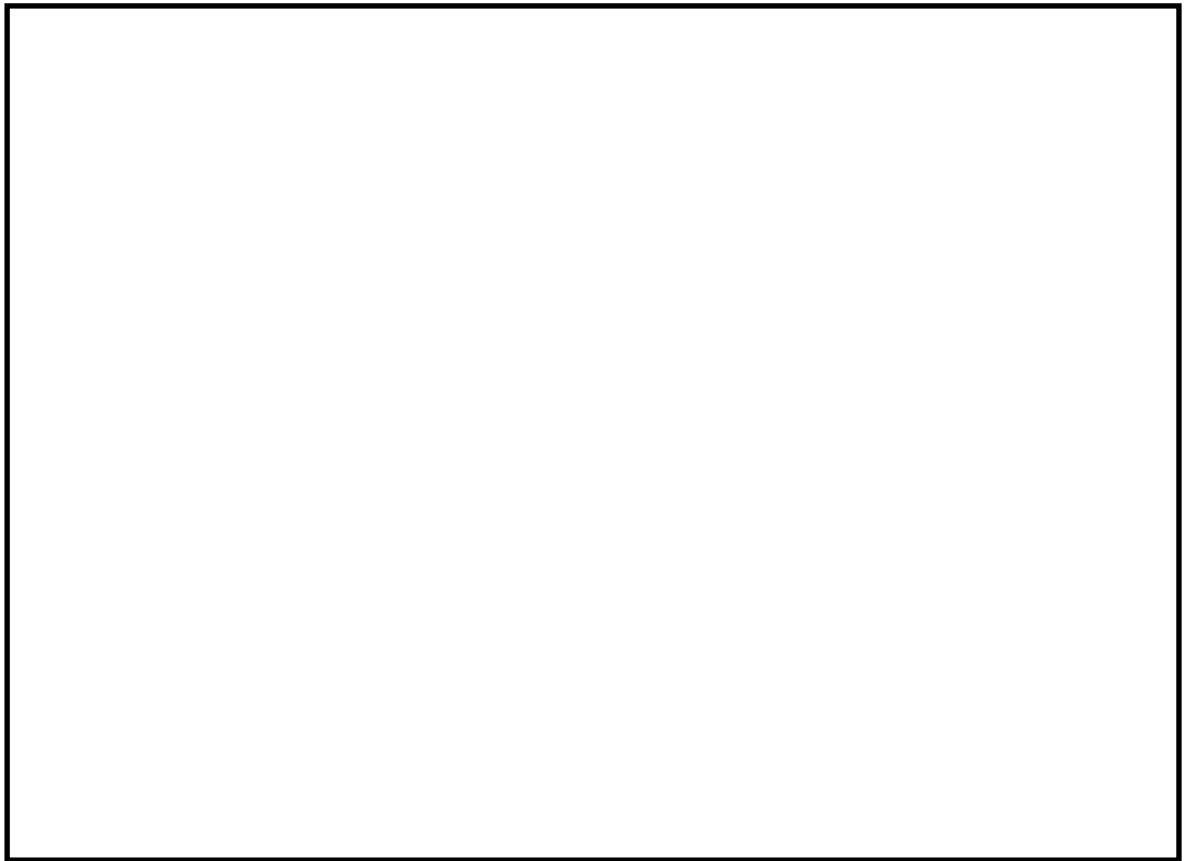
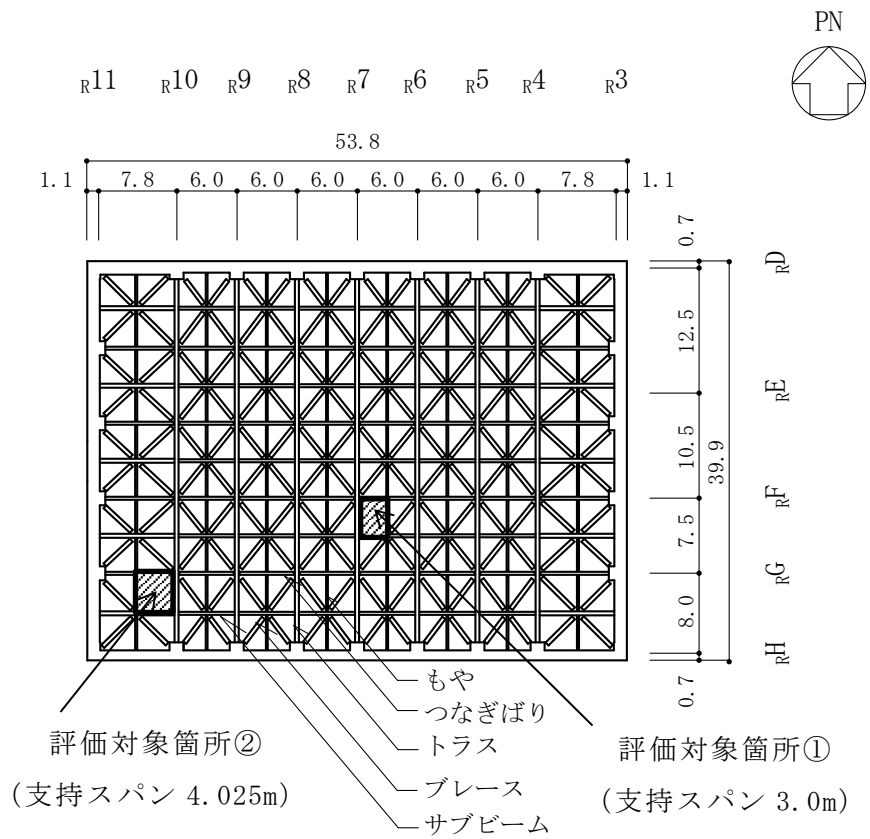


図 3-2 スラブ記号図 (鉄骨部屋根スラブ, EL 63.5m)

表 3-1 スラブ断面リスト (鉄骨部屋根スラブ, EL 63.5m)

スラブ記号	スラブ厚 (mm)	E W 方向	N S 方向
		D13@200*	D13@200*
		D13@100*	D13@100*

注記* : 上ば筋, 下ば筋とも同一配筋



(単位：m)

図 3-3 評価対象箇所 (鉄骨部屋根スラブ, EL 63.5m)

(b) 下屋部屋根スラブ

原子炉建物の鉄筋コンクリート躯体上（EL 15.3m（一部 EL 15.15m）, EL 34.8m, EL 38.5m, EL 42.8m, EL 45.8m, EL 51.7m）にある下屋部屋根スラブは、屋根面ごとに端部の支持状況に応じたモデル化（例えば、四辺固定版）により応力算出を行う。

鉄筋コンクリート躯体上の屋根スラブは、鉄筋コンクリートの大ばり、小ばり又は壁で支持された長方形版として評価を行う。スラブ記号及び評価モデルが同一のスラブから、各々支持スパン又は荷重が最大のものを選定し評価を行った。スラブ記号図を図 3-4～図 3-8 に、スラブ断面リストを表 3-2～表 3-6 に示す。

屋根スラブの評価対象箇所を図 3-9～図 3-13 に示す。表 3-7 に下屋部屋根スラブの評価結果を示す。

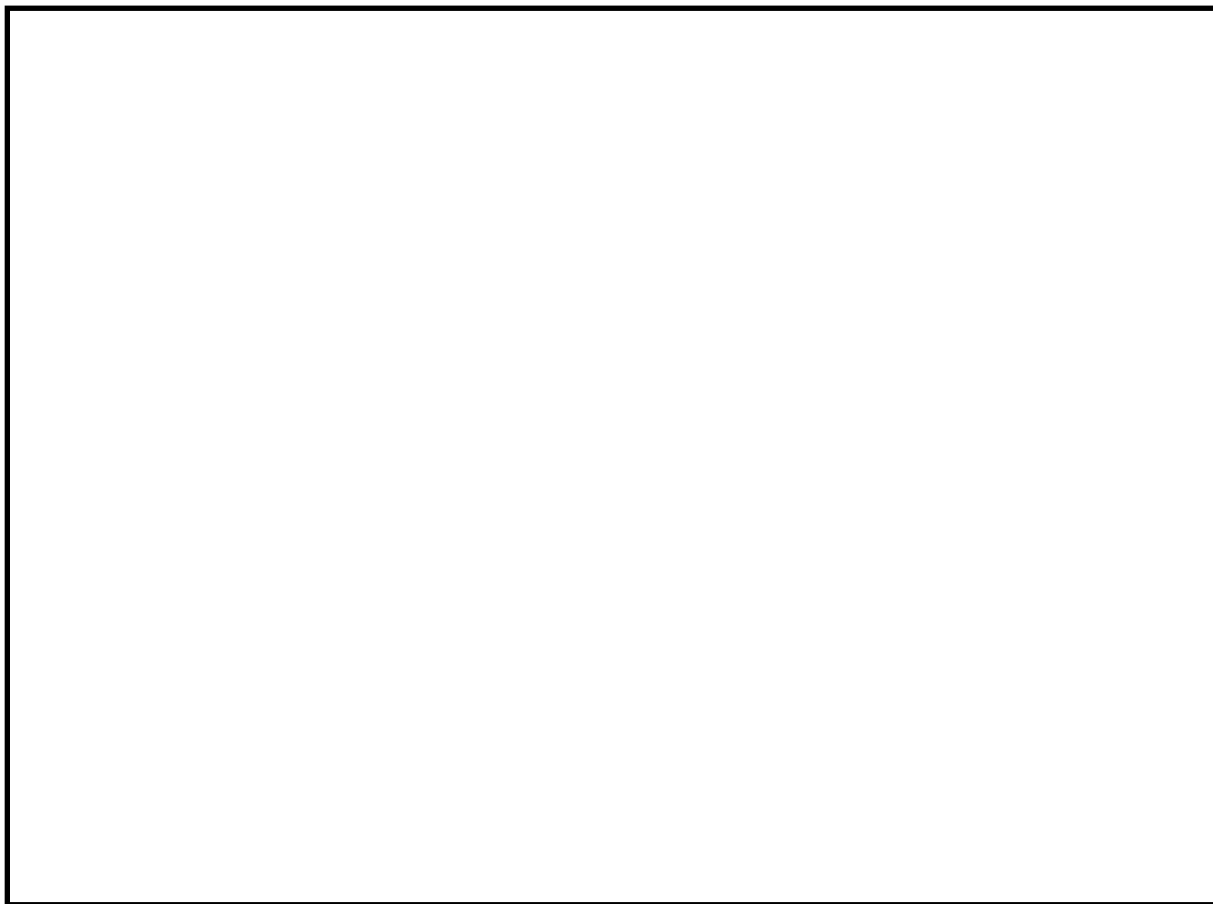


図 3-4 スラブ記号図（下屋部屋根スラブ，EL 15.3m（一部 EL 15.15m））

表 3-2 スラブ断面リスト（下屋部屋根スラブ，EL 15.3m（一部 EL 15.15m））

スラブ記号	スラブ厚(mm)	E W方向	N S方向
□	□	D25@200*	D25@200*
□	□	D25@200*	D25@200*

注記*：上ば筋，下ば筋とも同一配筋

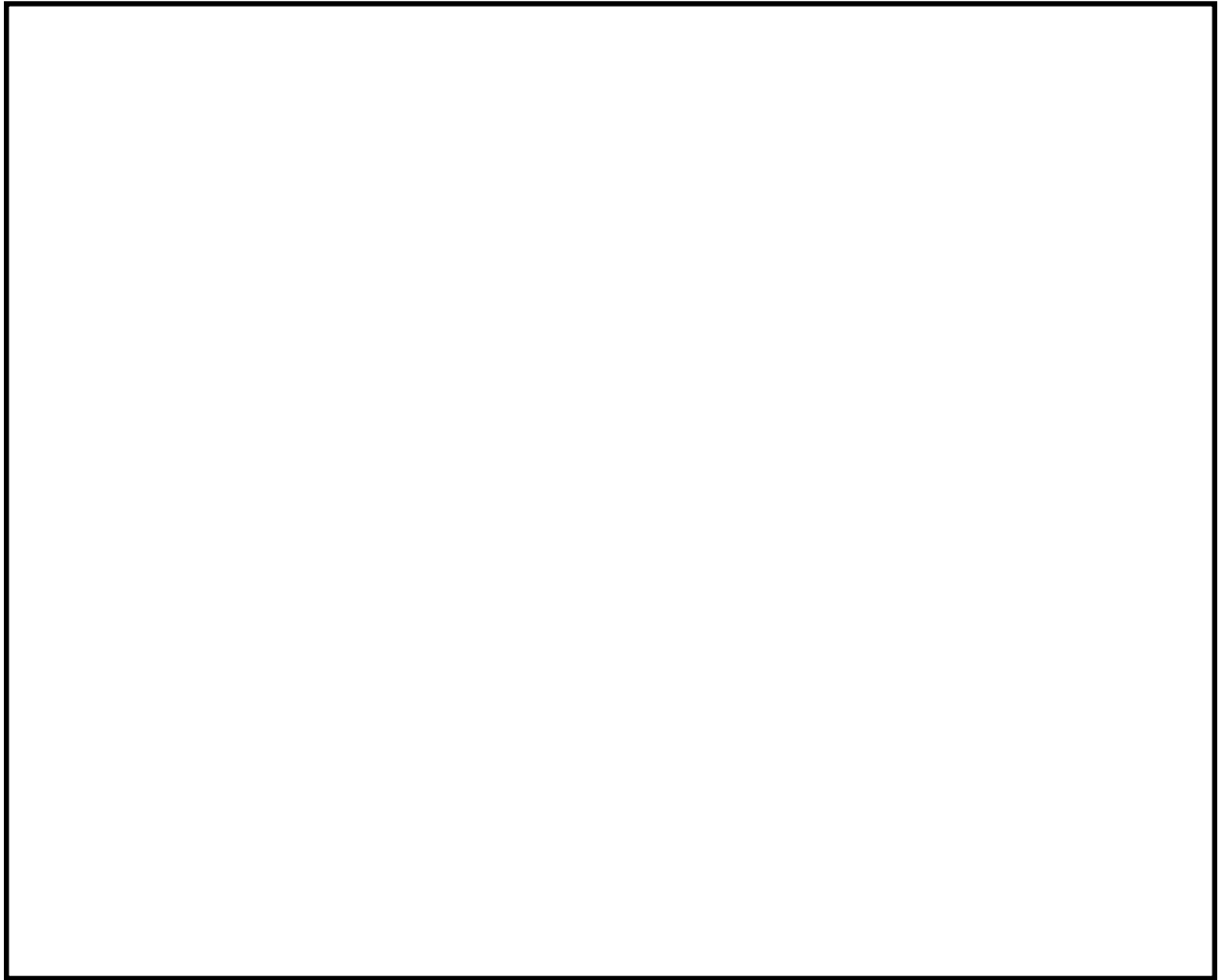


図 3-5 スラブ記号図（下屋部屋根スラブ，EL 34.8m）

表 3-3 スラブ断面リスト（下屋部屋根スラブ，EL 34.8m）

スラブ記号	スラブ厚 (mm)	E W 方向	N S 方向
		D25@200* ¹	D25@200* ¹
		D25@100* ¹	D25@200* ¹
		D25@200* ²	D25@200* ²
		D29@200* ¹	D29@200* ¹

注記*1：上ば筋，下ば筋とも同一配筋

*2：上ば筋のみ D25+D19 交互@100

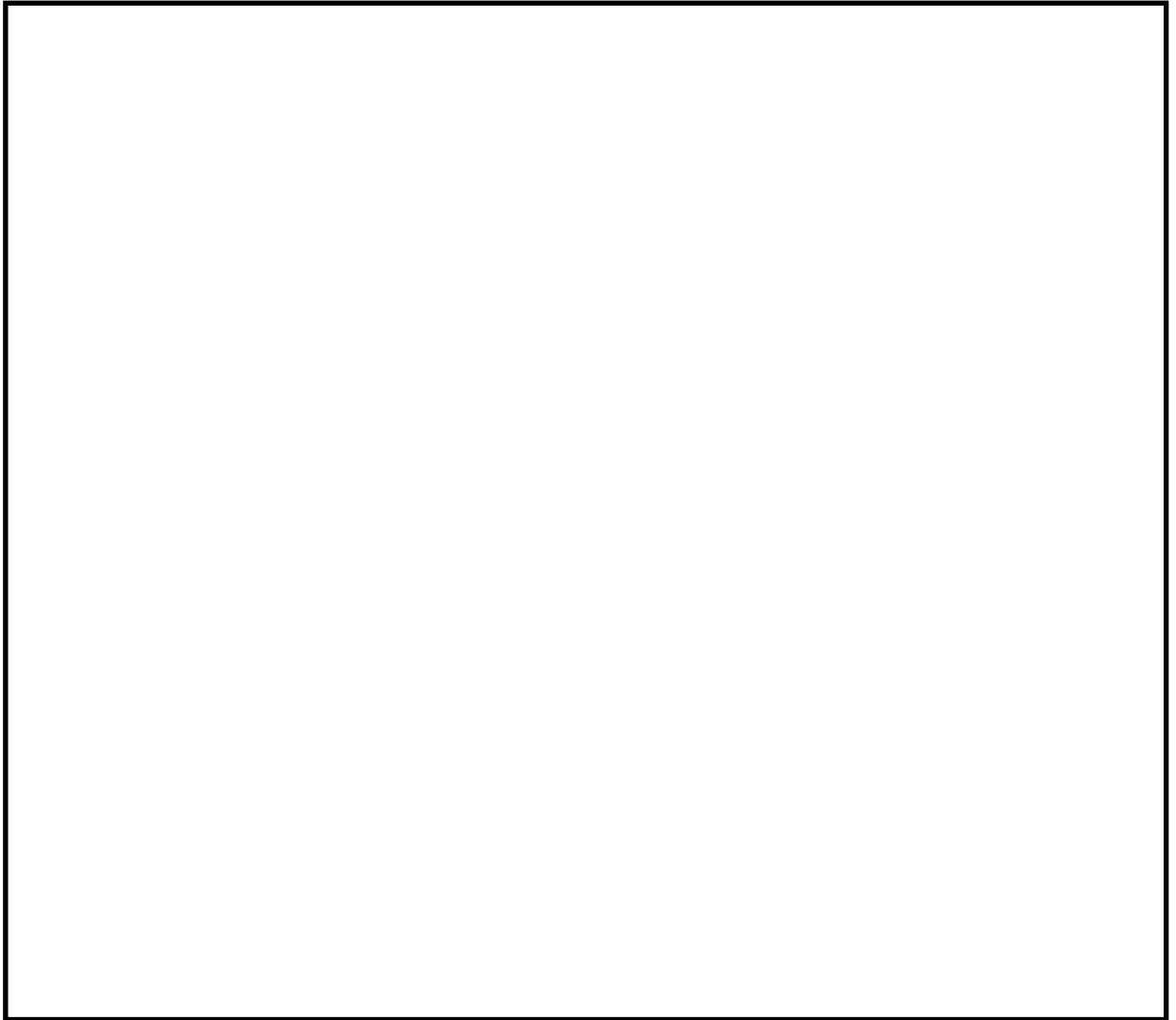


図 3-6 スラブ記号図 (下屋部屋根スラブ, EL 38.5m)

表 3-4 スラブ断面リスト (下屋部屋根スラブ, EL 38.5m)

スラブ記号	スラブ厚 (mm)	E W 方向	N S 方向
□	□	D19@200*	D19@200*
□	□	D25@200*	D25@200*

注記* : 上ば筋, 下ば筋とも同一配筋

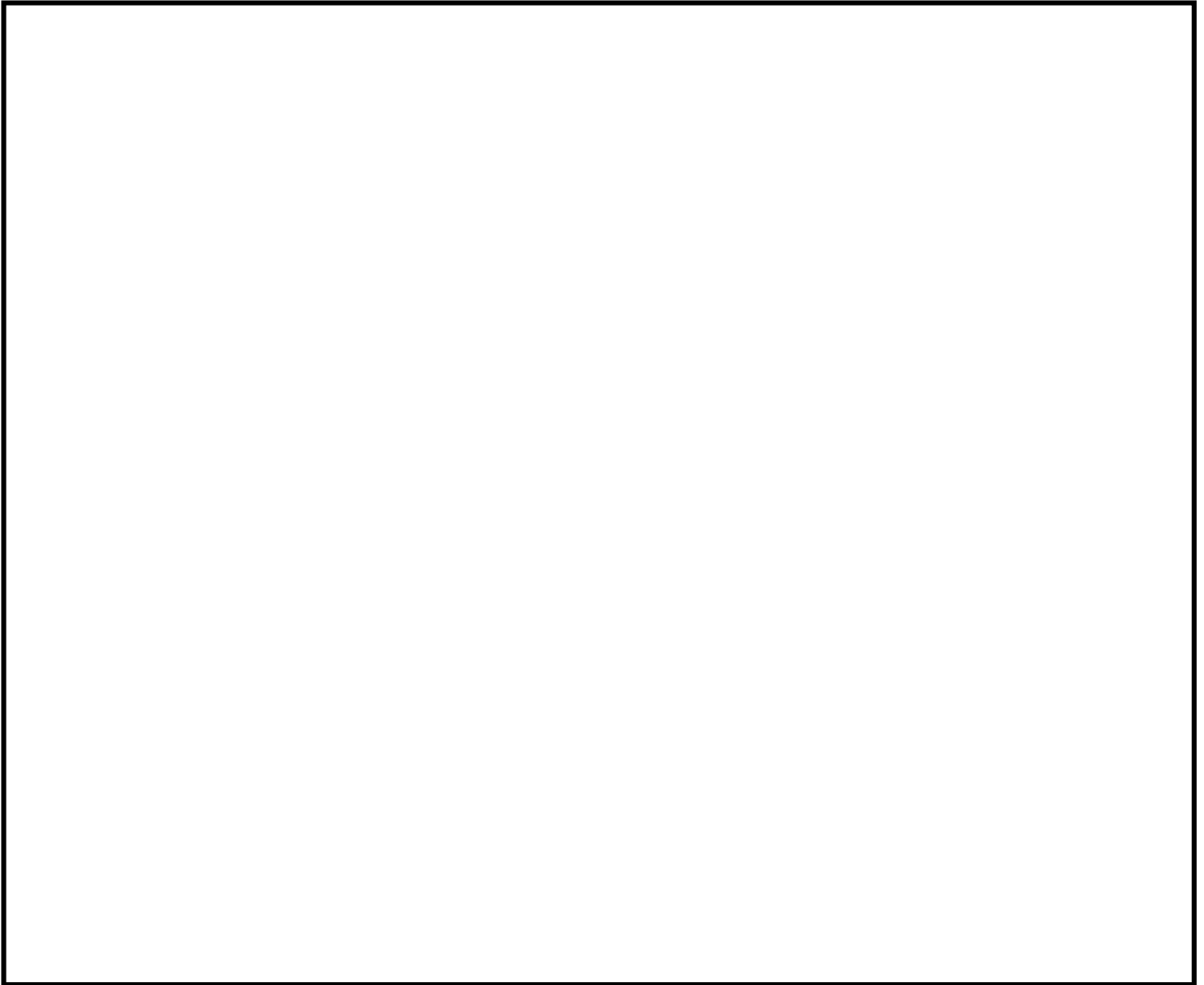


図 3-7 スラブ記号図 (下屋部屋根スラブ, EL 42.8m, EL 45.8m)

表 3-5 スラブ断面リスト (下屋部屋根スラブ, EL 42.8m, EL 45.8m)

スラブ記号	スラブ厚 (mm)	E W 方向	N S 方向
		D19@200* ¹	D19@200* ¹
		D13@200* ²	D13@200* ²
		D25@200* ³	D25@200* ³

注記*1: 上ば筋, 下ば筋とも同一配筋

*2: 上ば筋のみ D13@100

*3: 上ば筋のみ D25+D19 交互@100

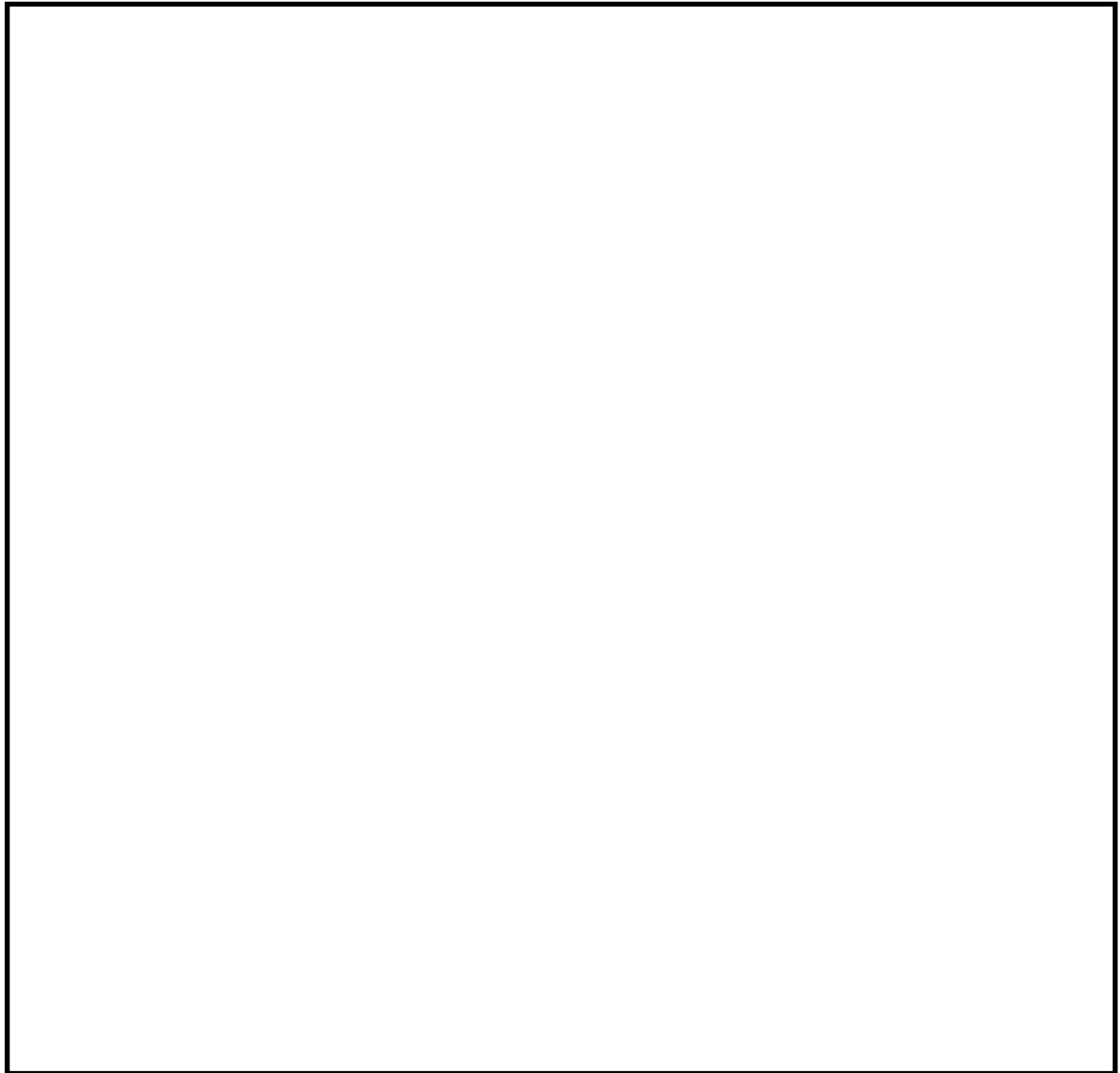




図 3-8 スラブ記号図 (下屋部屋根スラブ, EL 51.7m)

表 3-6 スラブ断面リスト (下屋部屋根スラブ, EL 51.7m)

スラブ記号	スラブ厚 (mm)	E W 方向	N S 方向
		D29@200*	D29@200*

注記* : 上ば筋, 下ば筋とも同一配筋

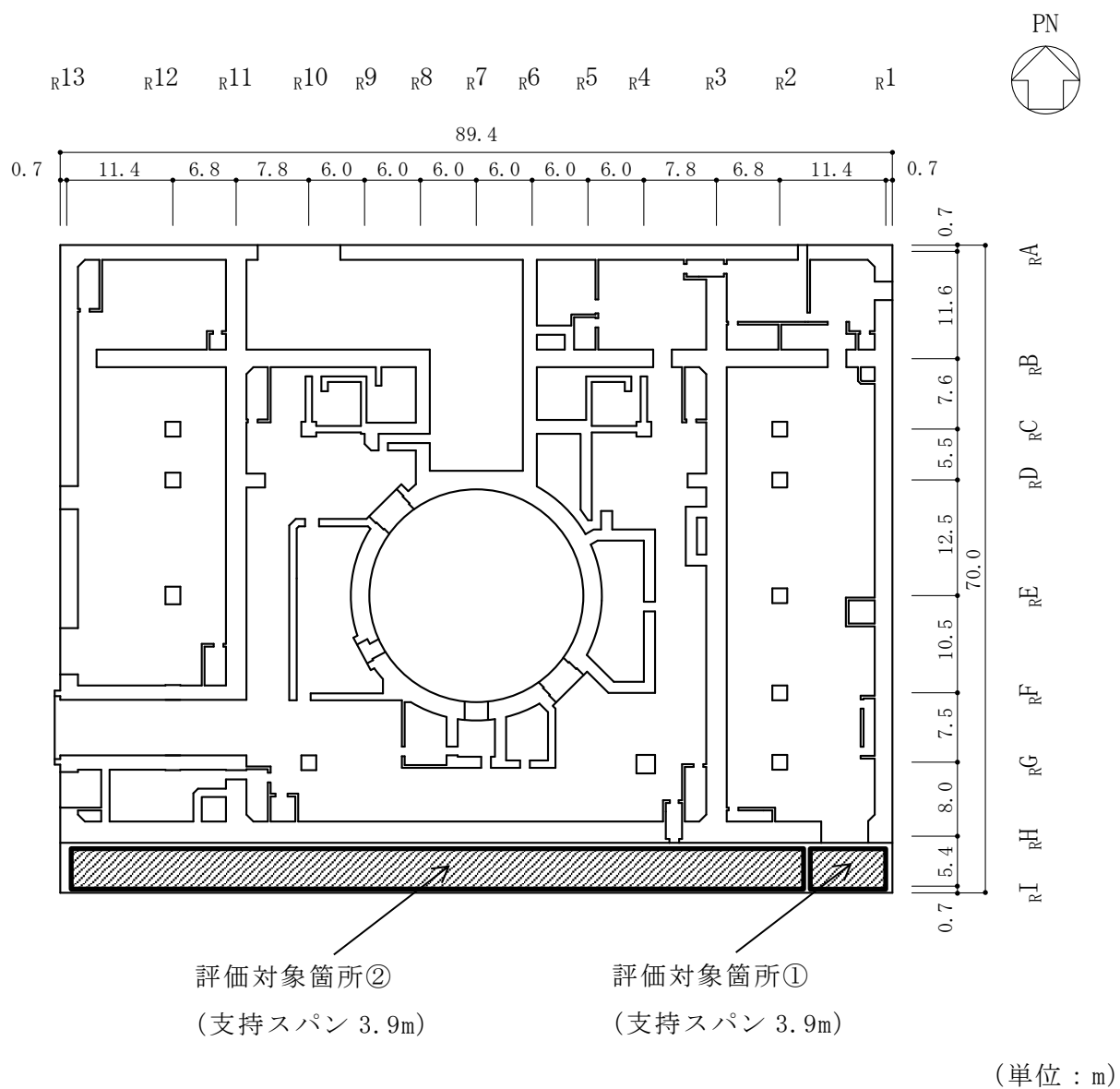


図 3-9 評価対象箇所 (下屋部屋根スラブ, EL 15.3m (一部 EL 15.15m))

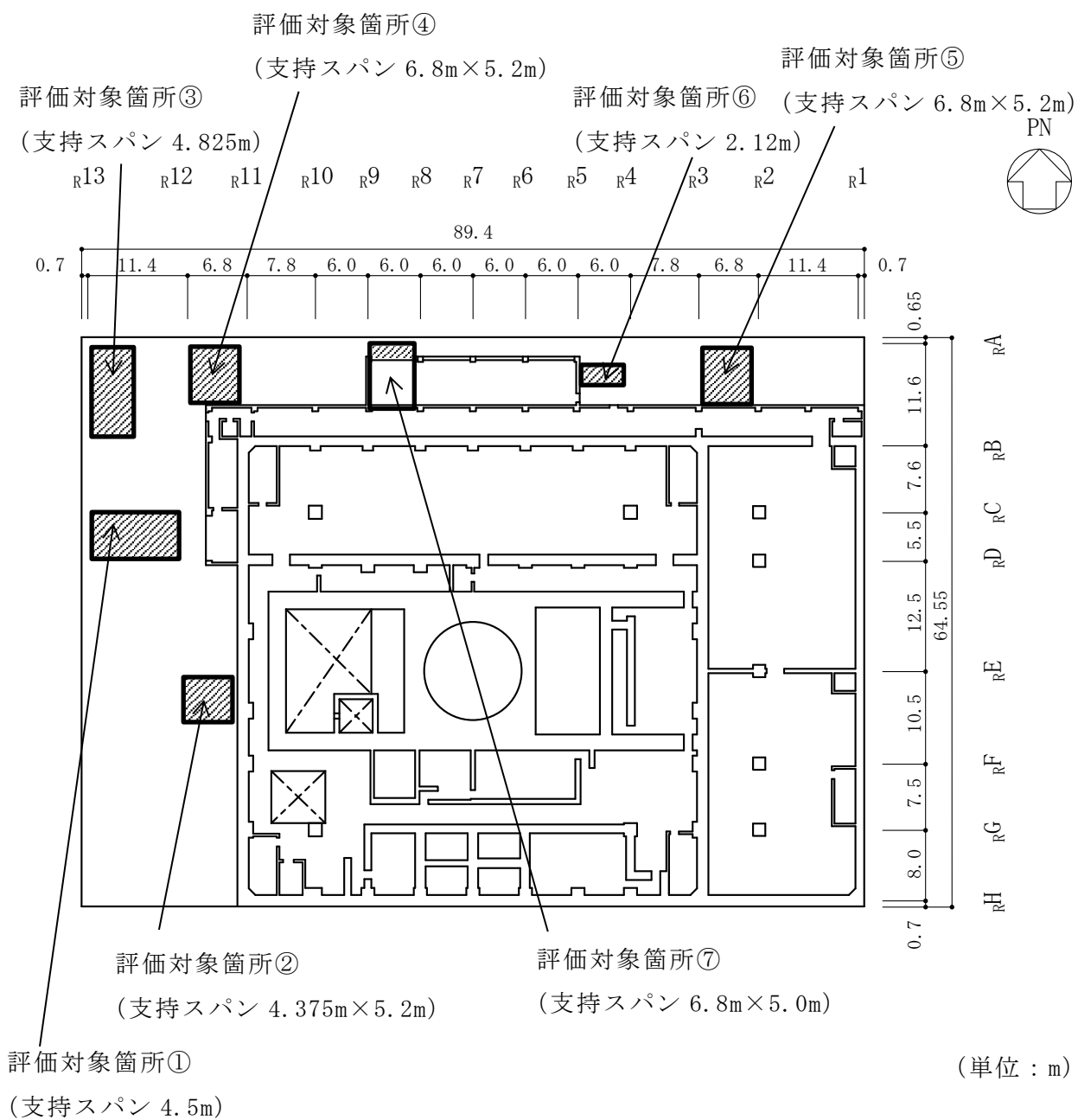
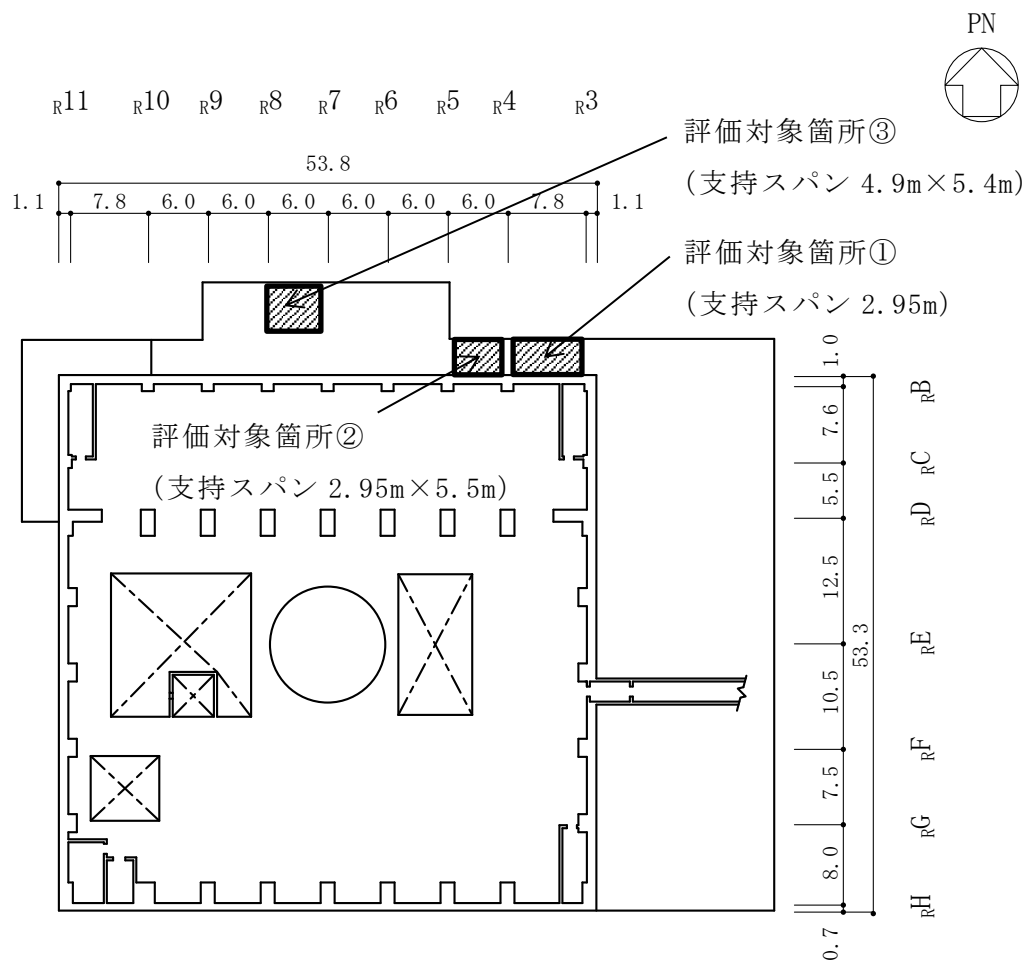
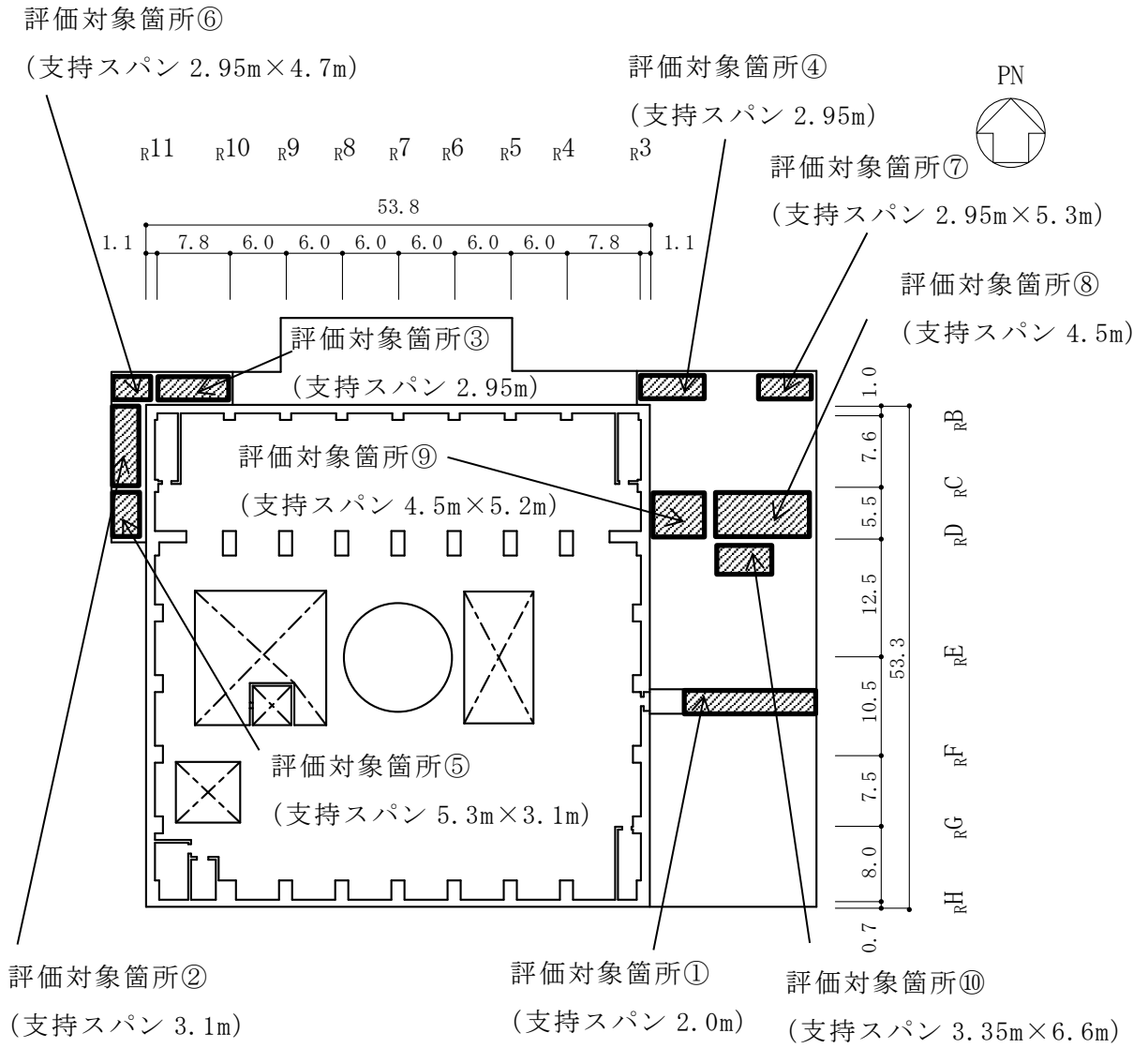


図 3-10 評価対象箇所 (下屋部屋根スラブ, EL 34.8m)



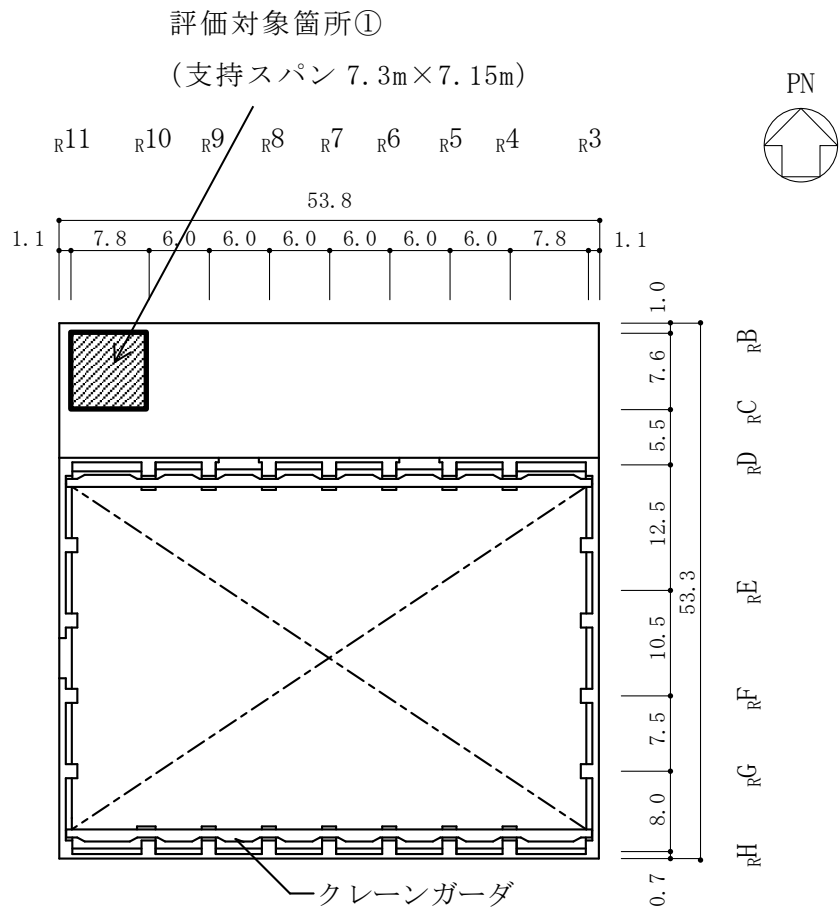
(単位：m)

図 3-11 評価対象箇所（下屋部屋根スラブ，EL 38.5m）



(単位 : m)

図 3-12 評価対象箇所 (下屋部屋根スラブ, EL 42.8m, EL 45.8m)



(単位 : m)

図 3-13 評価対象箇所 (下屋部屋根スラブ, EL 51.7m)

表 3-7(1) 原子炉建物の下屋部屋根スラブの評価結果
(EL 15.3m (一部 EL 15.15m) , EL 34.8m)

EL(m)	評価対象箇所	スラブ記号	モデル		検定値		備考
					曲げモーメント	面外せん断力	
15.3 (15.15)	①		一方向版		0.11*	0.10*	EL 15.15m 図 3-9
	②		一方向版		0.09	0.07	図 3-9
34.8	①		一方向版		0.09	0.10	図 3-10
	②		四辺固定	短辺方向	0.06	0.08	図 3-10
				長辺方向	0.04	0.07	
	③		一方向版		0.16	0.11	図 3-10
	④		四辺固定	短辺方向	0.14	0.10	図 3-10
				長辺方向	0.10	0.09	
	⑤		四辺固定	短辺方向	0.07	0.10	図 3-10
長辺方向				0.10	0.09		
⑥		一方向版		0.03	0.04	図 3-10	
⑦		四辺固定	短辺方向	0.28*	0.17*	図 3-10	
			長辺方向	0.09	0.11		

注記* : 同一 EL のスラブで、検定値が最大となる箇所を表す。

表 3-7(2) 原子炉建物の下屋部屋根スラブの評価結果
(EL 38.5m, EL 42.8m, EL 45.8m)

EL (m)	評価対象箇所	スラブ記号	モデル		検定値		備考
					曲げモーメント	面外せん断力	
38.5	①		一方向版		0.22*	0.18*	図 3-11
	②		四辺固定	短辺方向	0.20	0.17	図 3-11
				長辺方向	0.10	0.09	
	③		四辺固定	短辺方向	0.15	0.17	図 3-11
				長辺方向	0.12	0.13	
	42.8 (45.8)	①		一方向版		0.11	0.09
②			一方向版		0.18	0.13	図 3-12
③			一方向版		0.18	0.14	図 3-12 有効せいより選定
④			一方向版		0.20*	0.16*	図 3-12 荷重条件より選定
⑤			四辺固定	短辺方向	0.16	0.12	図 3-12
	長辺方向			0.10	0.10		

注記* : 同一 EL のスラブで、検定値が最大となる箇所を表す。

表 3-7(3) 原子炉建物の下屋部屋根スラブの評価結果
(EL 42.8m, EL 51.7m)

EL(m)	評価対象箇所	スラブ記号	モデル		検定値		備考
					曲げモーメント	面外せん断力	
42.8	⑥		四辺固定	短辺方向	0.16	0.14	図 3-12 有効せいより選定
				長辺方向	0.08	0.08	
	⑦		四辺固定	短辺方向	0.18	0.15	図 3-12 荷重条件より選定
				長辺方向	0.09	0.08	
	⑧		一方向版		0.09	0.10	図 3-12
	⑨		四辺固定	短辺方向	0.06	0.08	図 3-12
				長辺方向	0.05	0.07	
	⑩		四辺固定	短辺方向	0.05	0.07	図 3-12
				長辺方向	0.03	0.06	
	51.7	①		四辺固定	短辺方向	0.13	0.12*
長辺方向					0.13*	0.12	

注記* : 同一 EL のスラブで、検定値が最大となる箇所を表す。

(2) 主トラス

添付書類「VI-3-別添 2-5 原子炉建物の強度計算書」には、降下火砕物に対する健全性評価の結果として、検定値が最大となる部材の評価結果のみを示した。

ここでは、全ての部材の評価結果を網羅的に示し、強度計算書に示した結果の代表性を確認する。

強度計算書に記載した主トラスの評価結果を表 3-8 に、評価位置を図 3-14 に示す。また、通りごとの主トラス部材の検定値を図 3-15～図 3-21 に示す。図には、各部位の最大検定値を赤枠で囲い示した。R 7 通りにおいて検定値が最大となる部材があり、それらの値は表 3-8 の値に整合している。

なお、許容値の算出方法については、「4. 主トラスの許容応力値について」に示す。

表3-8 原子炉建物主トラスの評価結果 (EL 63.5m)

評価対象部位	No.	発生応力	応力度 (N/mm ²)	許容限界 (N/mm ²)	検定値
上弦材	1	引張り	49.09	325	0.37
		曲げ	71.03	325	
下弦材	2	圧縮	85.56	217	0.60
		曲げ	61.17	304	
束材	3	圧縮	102.71	176	0.59
斜材	4	引張り	169.66	235	0.73

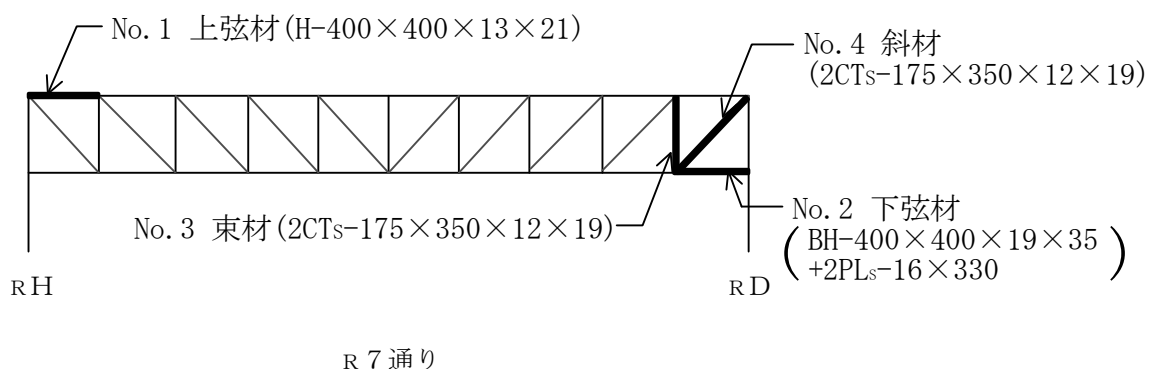
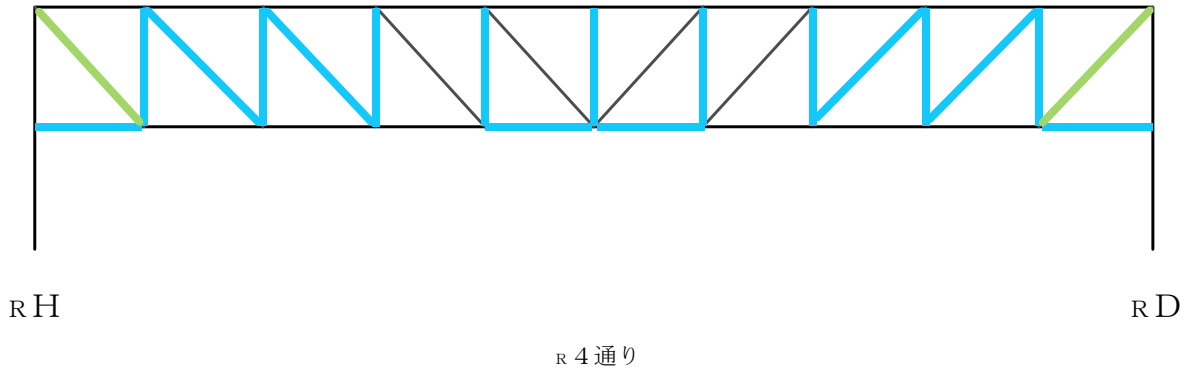


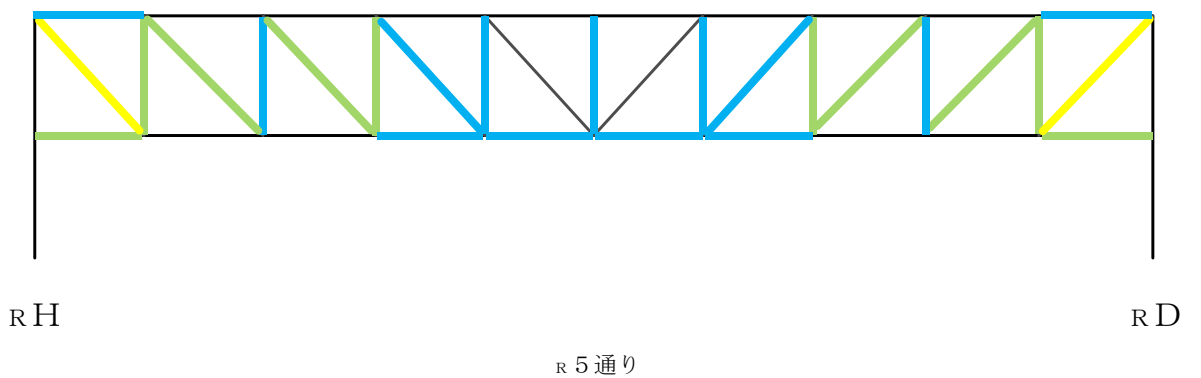
図 3-14 部材評価位置

- : (検定比) < 0.2
- : $0.2 \leq$ (検定比) < 0.4
- : $0.4 \leq$ (検定比) < 0.6
- : $0.6 \leq$ (検定比) < 0.8
- : $0.8 \leq$ (検定比) < 1.0



上弦材	0.17	0.11	0.12	0.13	0.16	0.16	0.13	0.12	0.12	0.16
斜材	0.42	0.27	0.27	0.04	0.14	0.15	0.05	0.27	0.27	0.42
束材		0.35	0.31	0.27	0.33	0.33	0.34	0.27	0.31	0.35
下弦材	0.33	0.08	0.09	0.17	0.20	0.20	0.16	0.08	0.09	0.33

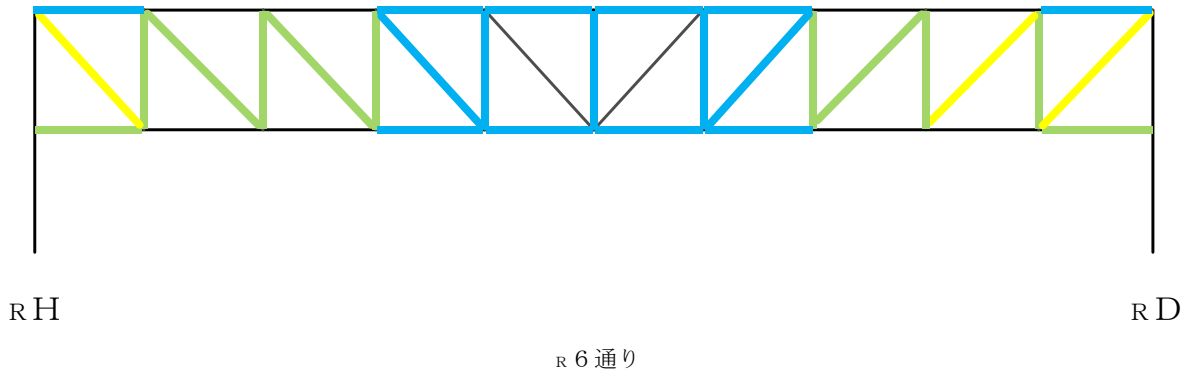
図 3-15 主トラスの検定値 (R 4 通り)



上弦材	0.29	0.14	0.13	0.19	0.19	0.19	0.19	0.13	0.14	0.29
斜材	0.60	0.48	0.43	0.22	0.14	0.15	0.22	0.43	0.48	0.60
束材		0.48	0.38	0.41	0.30	0.32	0.30	0.41	0.38	0.48
下弦材	0.49	0.14	0.08	0.22	0.30	0.30	0.22	0.08	0.14	0.49

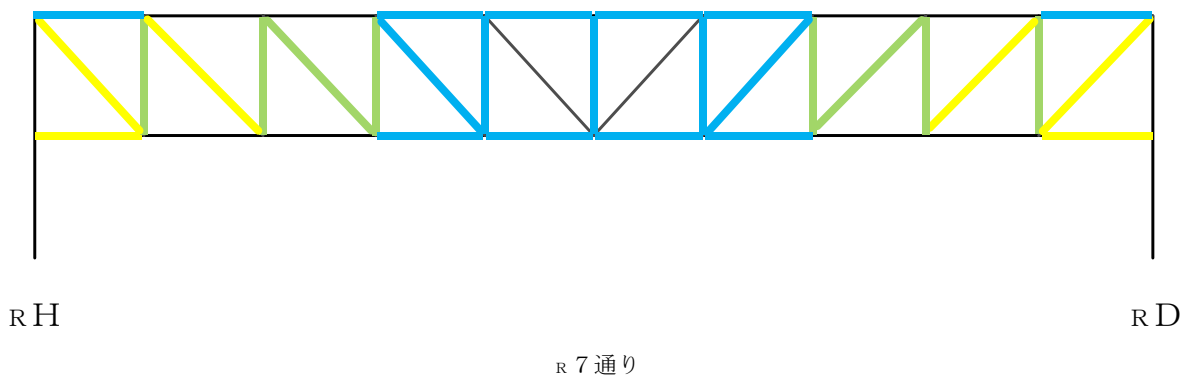
図 3-16 主トラスの検定値 (R 5 通り)

- : (検定比) < 0.2
- : 0.2 ≦ (検定比) < 0.4
- : 0.4 ≦ (検定比) < 0.6
- : 0.6 ≦ (検定比) < 0.8
- : 0.8 ≦ (検定比) < 1.0



上弦材	0.36	0.15	0.14	0.22	0.21	0.21	0.22	0.14	0.15	0.36
斜材	0.70	0.59	0.52	0.31	0.15	0.15	0.31	0.52	0.60	0.70
束材		0.56	0.43	0.50	0.31	0.31	0.31	0.50	0.43	0.56
下弦材	0.57	0.17	0.07	0.24	0.35	0.35	0.24	0.08	0.17	0.57

図 3-17 主トラスの検定値 (R 6 通り)

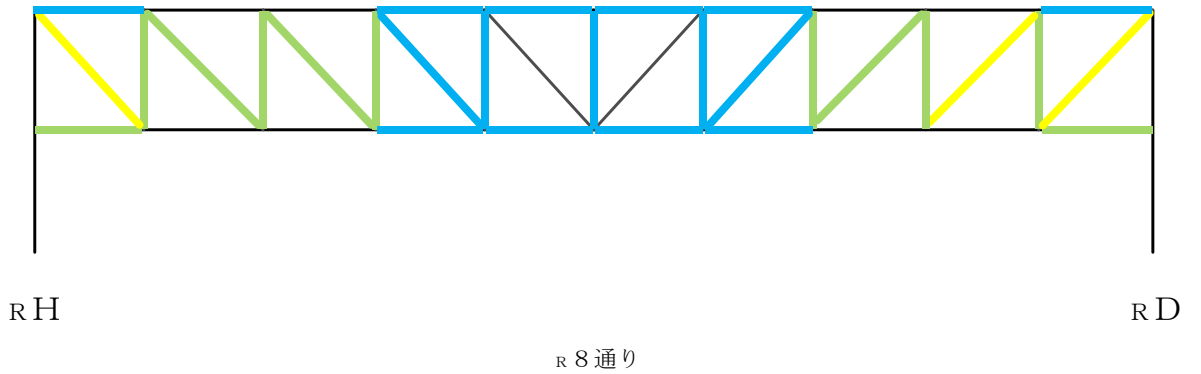


上弦材	0.37	0.16	0.15	0.23	0.22	0.22	0.23	0.15	0.16	0.37
斜材	0.73	0.63	0.55	0.34	0.15	0.15	0.34	0.55	0.63	0.73
束材		0.59	0.45	0.53	0.31	0.32	0.31	0.53	0.45	0.59
下弦材	0.60	0.18	0.07	0.24	0.36	0.36	0.24	0.07	0.19	0.60

: 最大検定値部材 (表3-8 は, 応力度最大箇所を記載)

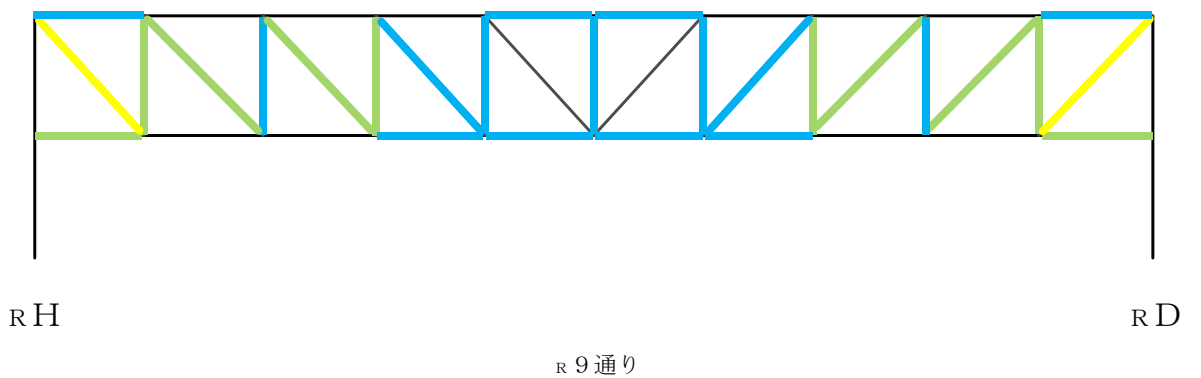
図 3-18 主トラスの検定値 (R 7 通り)

- : (検定比) < 0.2
- : $0.2 \leq$ (検定比) < 0.4
- : $0.4 \leq$ (検定比) < 0.6
- : $0.6 \leq$ (検定比) < 0.8
- : $0.8 \leq$ (検定比) < 1.0



上弦材	0.36	0.15	0.14	0.22	0.21	0.21	0.22	0.14	0.15	0.36
斜材	0.70	0.59	0.52	0.31	0.15	0.15	0.31	0.52	0.60	0.70
束材		0.56	0.43	0.50	0.31	0.31	0.31	0.50	0.43	0.56
下弦材	0.57	0.17	0.07	0.24	0.35	0.35	0.24	0.08	0.17	0.57

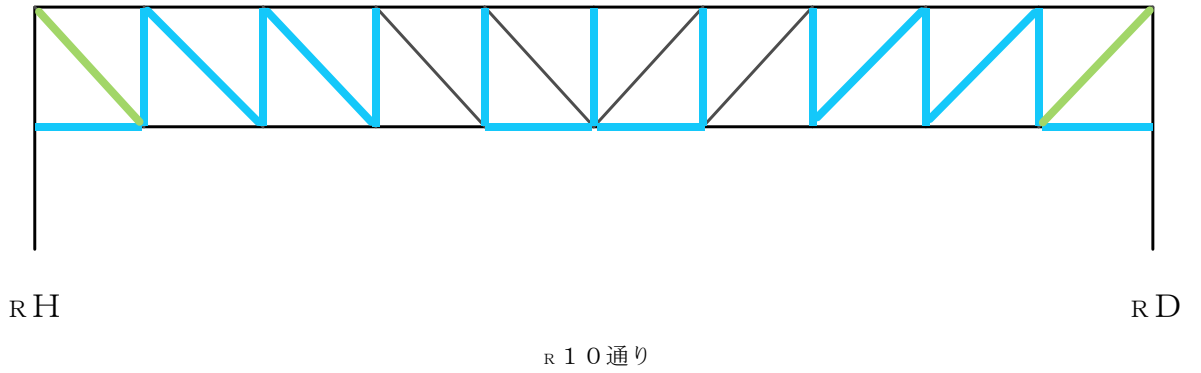
図 3-19 主トラスの検定値 (R 8通り)



上弦材	0.29	0.14	0.13	0.19	0.20	0.20	0.19	0.13	0.14	0.29
斜材	0.60	0.48	0.43	0.22	0.14	0.15	0.22	0.43	0.48	0.60
束材		0.48	0.38	0.41	0.30	0.32	0.30	0.41	0.38	0.48
下弦材	0.49	0.14	0.08	0.22	0.30	0.30	0.22	0.08	0.14	0.49

図 3-20 主トラスの検定値 (R 9通り)

- : (検定比) < 0.2
- : $0.2 \leq$ (検定比) < 0.4
- : $0.4 \leq$ (検定比) < 0.6
- : $0.6 \leq$ (検定比) < 0.8
- : $0.8 \leq$ (検定比) < 1.0



上弦材	0.17	0.11	0.12	0.13	0.16	0.16	0.13	0.12	0.12	0.16
斜材	0.42	0.27	0.27	0.04	0.14	0.15	0.05	0.27	0.27	0.42
束材		0.35	0.31	0.27	0.33	0.33	0.34	0.27	0.31	0.35
下弦材	0.33	0.08	0.09	0.17	0.20	0.20	0.16	0.08	0.09	0.33

図 3-21 主トラスの検定値 (R10通り)

(3) 二次部材

強度計算書に記載した二次部材の評価対象箇所を図 3-22 に、部材リストを表 3-9 に示す。

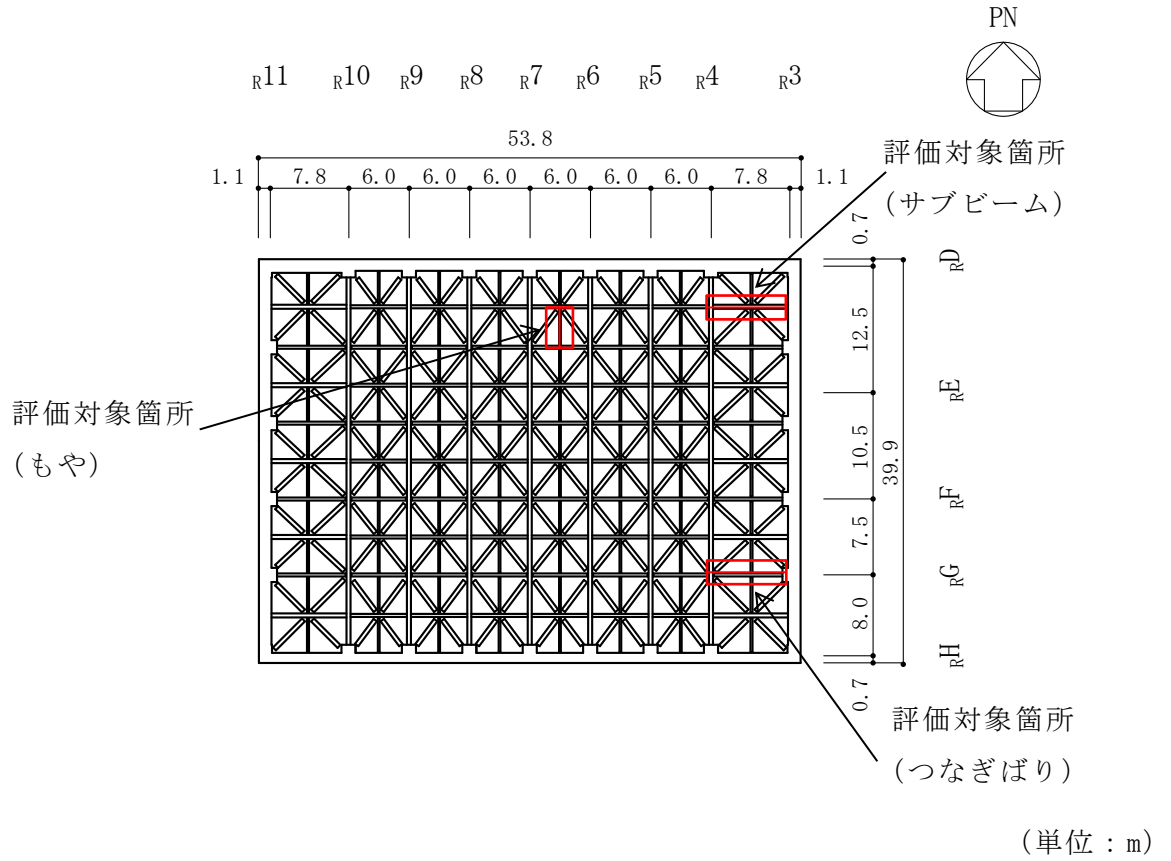


図 3-22 評価対象箇所 (二次部材, EL 63.5m)

表 3-9 原子炉建物 部材リスト (二次部材)

部位		記号	形状寸法	材質	断面積 ($\times 10^2 \text{mm}^2$)	断面二次 モーメント ($\times 10^4 \text{mm}^4$)
もや		sb24	H-294 \times 200 \times 8 \times 12	SS400 (SS41)	72.38	11300
		sb23	H-244 \times 175 \times 7 \times 11	SS400 (SS41)	56.24	6120
つなぎ ばり	上弦 材 下弦 材	sT-a	H-390 \times 300 \times 10 \times 16	SS400 (SS41)	136.0	38700
	斜材	sT-b [*]	2CT _s -125 \times 250 \times 9 \times 14 +4L _s -65 \times 65 \times 6*	SS400 (SS41)	122.3	—
		sT-b	2CT _s -125 \times 250 \times 9 \times 14	SS400 (SS41)	92.18	—
サブビーム		sb21	H-400 \times 400 \times 13 \times 21	SS400 (SS41)	218.7	66600
		sb22	H-390 \times 300 \times 10 \times 16	SS400 (SS41)	136.0	38700

注記* : 補強工事で追加した部材

(a) もや

もやは、支配幅を取り出し、等分布荷重を受ける単純ばり（両端ピン支持のほり）として評価を行う。検討スパンは、接合部の現況を考慮した有効長さとして評価する。屋根面に作用する等分布荷重は屋根面全体で均一であるため、支持スパンが長く、屋根面の支配面積の大きな箇所を選定する。

なお、もやは、表 3-9 に示すとおり、断面の異なる 2 種類の鉄骨部材を使用しており、各々支持スパンが長く、屋根面の支配面積の大きな箇所を評価対象としている。もやの評価対象箇所を図 3-23 に、評価結果を表 3-10 に示す。

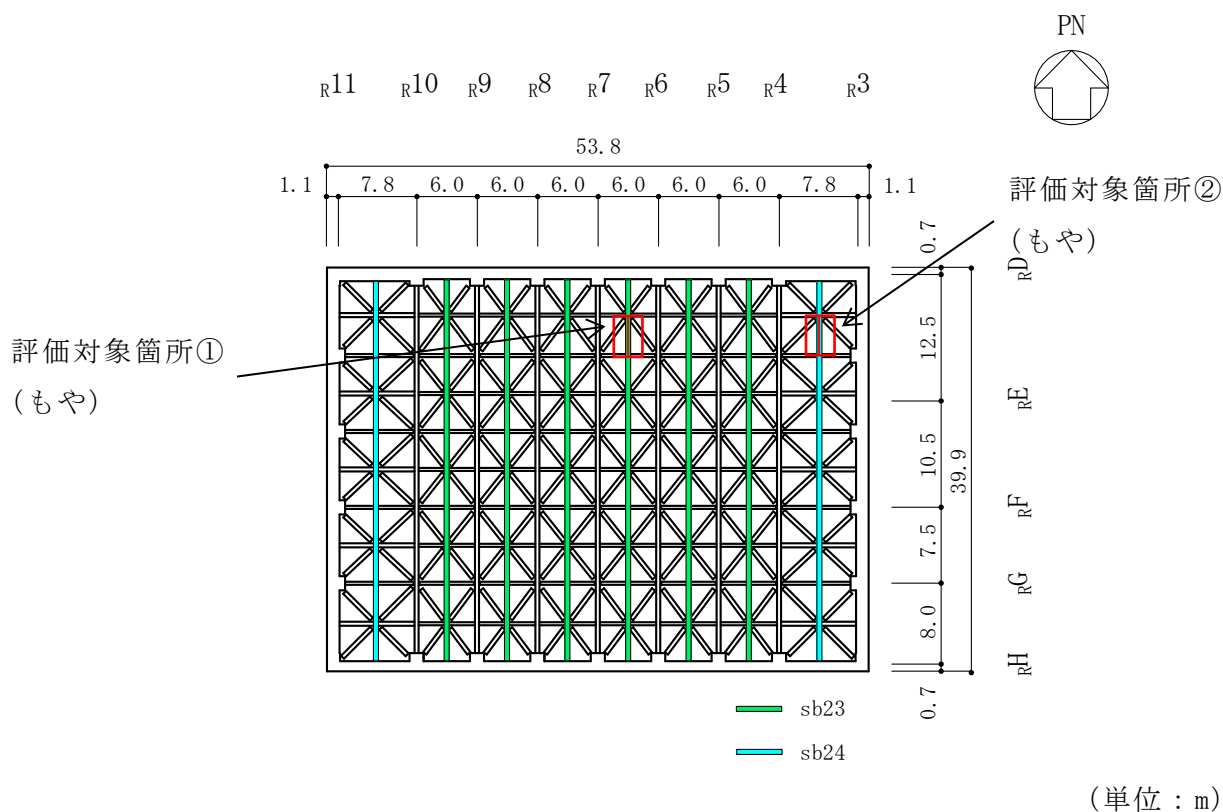


図 3-23 評価対象箇所（もや，EL 63.5m）

表 3-10 二次部材（もや）の短期許容応力度に基づく評価結果 (EL 63.5m)

評価対象箇所	発生応力	応力度 (N/mm ²)	許容限界 (N/mm ²)	検定値
① (sb23)	曲げ	122.7	181	0.68*
	せん断	49.9	135	0.37*
② (sb24)	曲げ	103.8	190	0.55
	せん断	47.4	135	0.36

注記*：検定値が最大となる箇所を表す。

(b) サブビーム

サブビームは、主トラスで支持された支配幅を取り出し、中央集中荷重を受ける単純ばり（両端ピン支持のはり）として評価を行う。屋根面に作用する荷重は屋根面全体で均一であるため、支持スパンが長く、屋根面の支配面積の大きな箇所を選定する。

なお、サブビームは、表 3-9 に示すとおり、断面の異なる 2 種類の鉄骨部材を使用しており、各々支持スパンが長く、屋根面の支配面積の大きな箇所を評価対象としている。サブビームの評価対象箇所を図 3-24 に、評価結果を表 3-11 に示す。

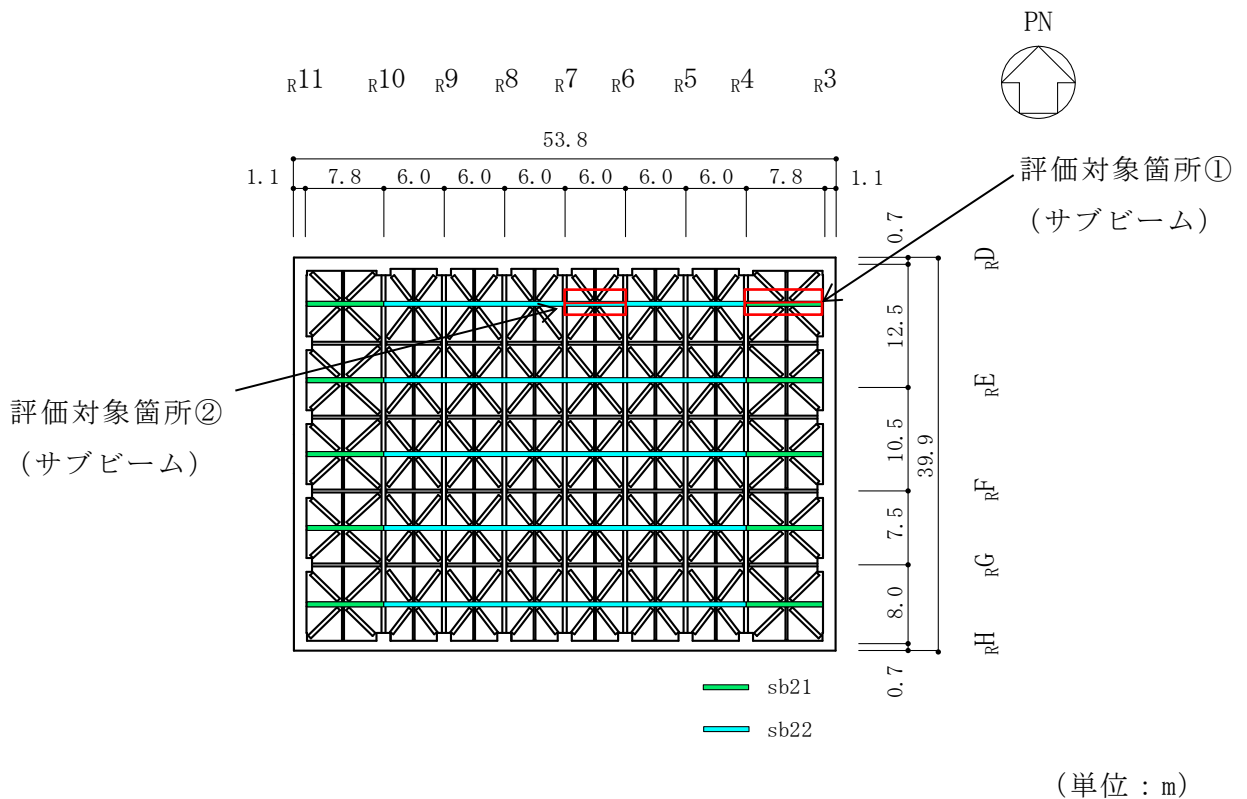


図 3-24 評価対象箇所 (サブビーム, EL 63.5m)

表 3-11 二次部材 (サブビーム) の短期許容応力度に基づく評価結果 (EL 63.5m)

評価対象箇所	発生応力	応力度 (N/mm ²)	許容限界 (N/mm ²)	検定値
① (sb21)	曲げ	173.7	220	0.79*
	せん断	30.9	135	0.23*
② (sb22)	曲げ	162.3	217	0.75
	せん断	30.0	135	0.23

注記* : 検定値が最大となる箇所を表す。

(c) つなぎばり

つなぎばりは、支配幅を取り出し、中央集中荷重を受ける上弦材、下弦材及び斜材からなる単純支持トラス（両端ピン支持）として評価を行う。検討スパンは、通り芯間距離として評価する。屋根面に作用する荷重は屋根面全体で均一であるため、支持スパンが長く、屋根面の支配面積の大きな箇所を選定する。

なお、つなぎばりは、表 3-9 に示すとおり、斜材に対し補強を行っており、補強状況により断面形状が異なるため、補強状況を踏まえ、各々支持スパンが長く、屋根面の支配面積の大きな箇所を評価対象としている。つなぎばりの評価対象箇所を図 3-25、補強箇所を図 3-26、評価結果を表 3-12 に示す。

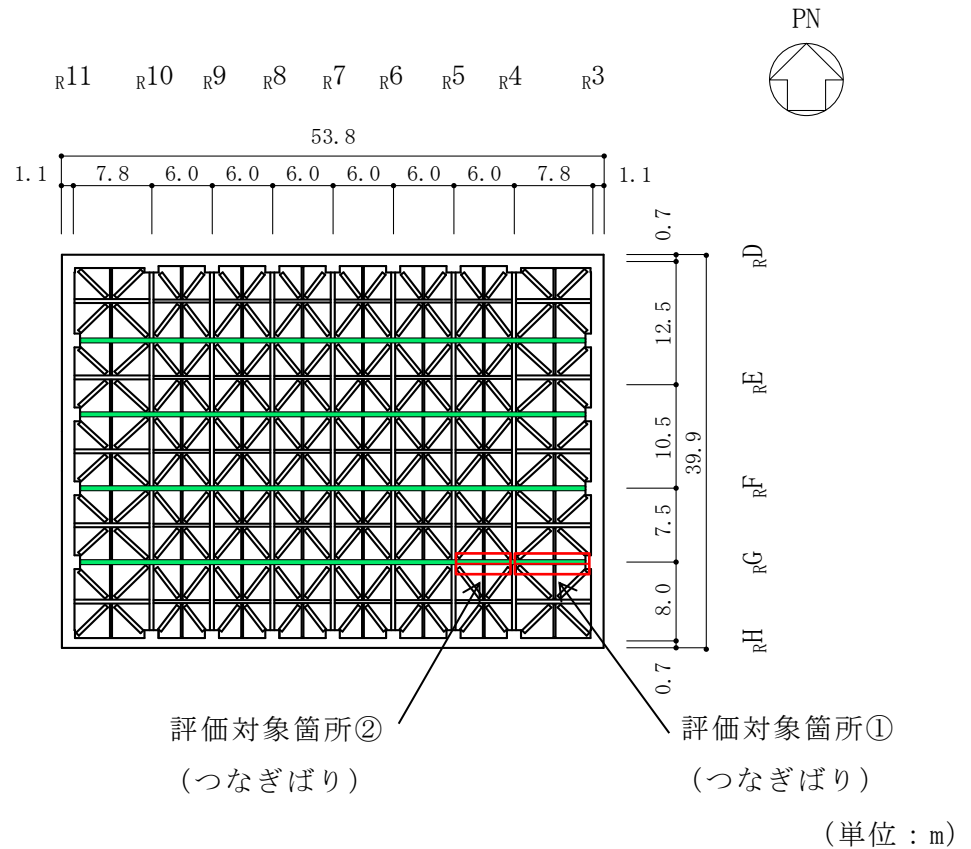
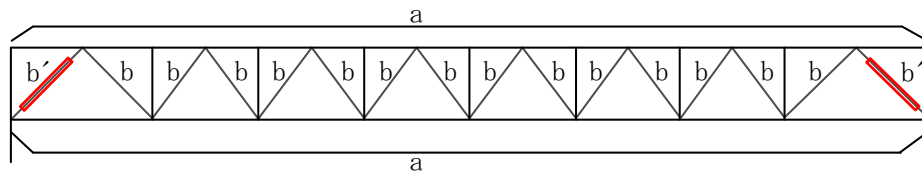
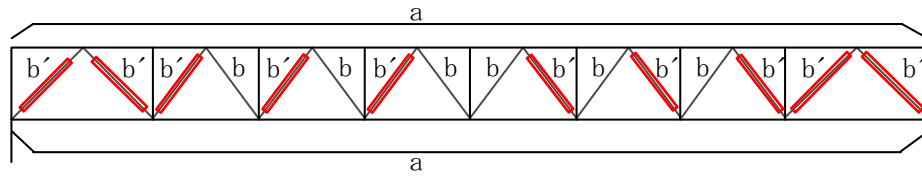


図 3-25 評価対象箇所 (つなぎばり, EL 63.5m)



R E 通り-4500, R G 通り



R E 通り+3000, R F 通り

図 3-26 つなぎばり補強箇所

表 3-12 二次部材（つなぎばり）の短期許容応力度に基づく評価結果 (EL 63.5m)

評価対象箇所		発生応力	応力度 (N/mm ²)	許容限界 (N/mm ²)	検定値
①	上弦材	圧縮	21.7	226	0.10*
	下弦材	引張り	46.3	235	0.20*
	斜材	圧縮	45.0	79	0.57*
		引張り	53.3	235	0.23*
②	上弦材	圧縮	12.1	231	0.06
	下弦材	引張り	34.6	235	0.15
	斜材	圧縮	29.6	102	0.30
		引張り	35.0	235	0.15

注記*：検定値が最大となる箇所を表す。

4. 鉄骨部屋根スラブの支持条件を踏まえた評価について

鉄骨部屋根スラブについて、主トラス及びもや位置で境界条件を固定端として、両端固定ばりの一方向スラブにより応力を評価することの妥当性を確認するために、FEMモデルにより算定した応力と両端固定ばりの一方向スラブとして算定した応力を比較する。

(1) 解析モデル概要

評価用モデルは「2. 3次元フレームの詳細説明」の3次元フレームモデルから、図4-1に示す R_E-R_F 、 R_9-R_{11} 間の一部を抜き出した図4-2に示すモデルとする。ただし、保守的な評価とするため、サブビーム及びつなぎばり間のスパンは3次元フレームモデルで最大寸法である4000(mm)に変更する。

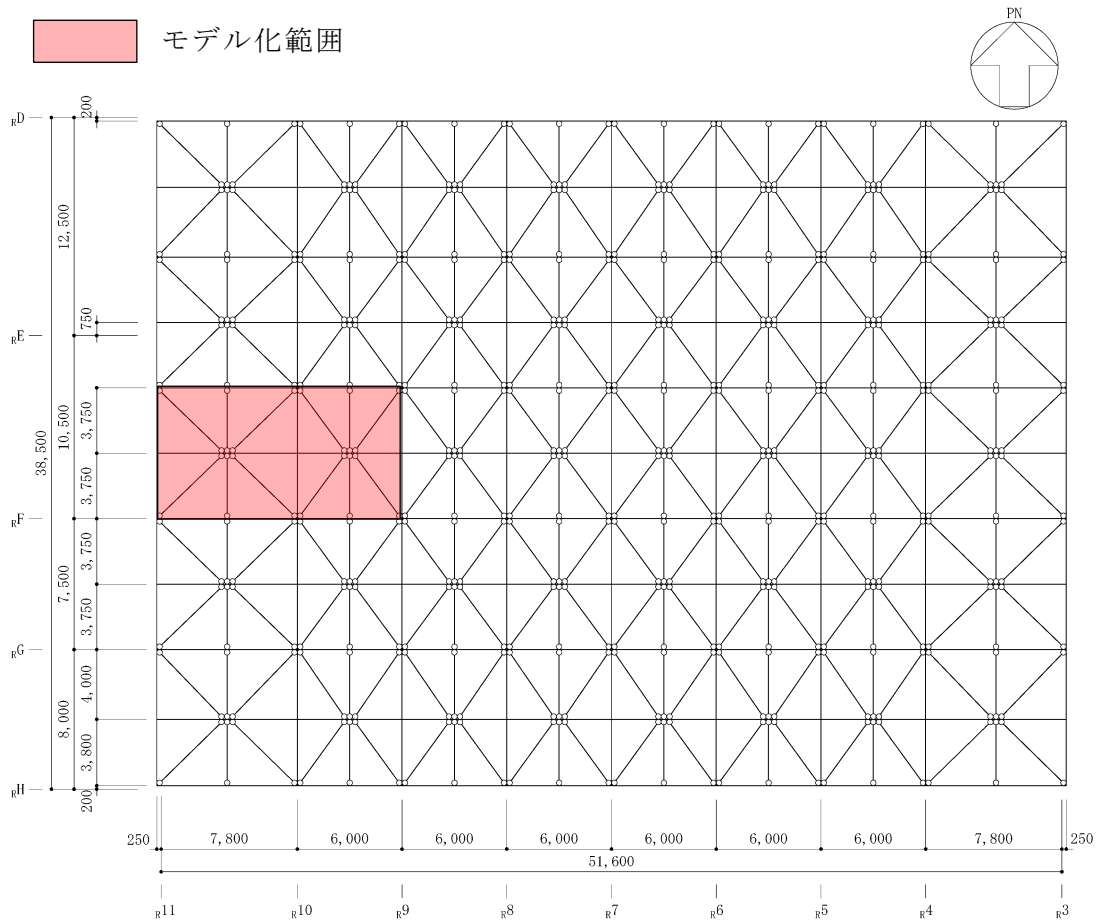
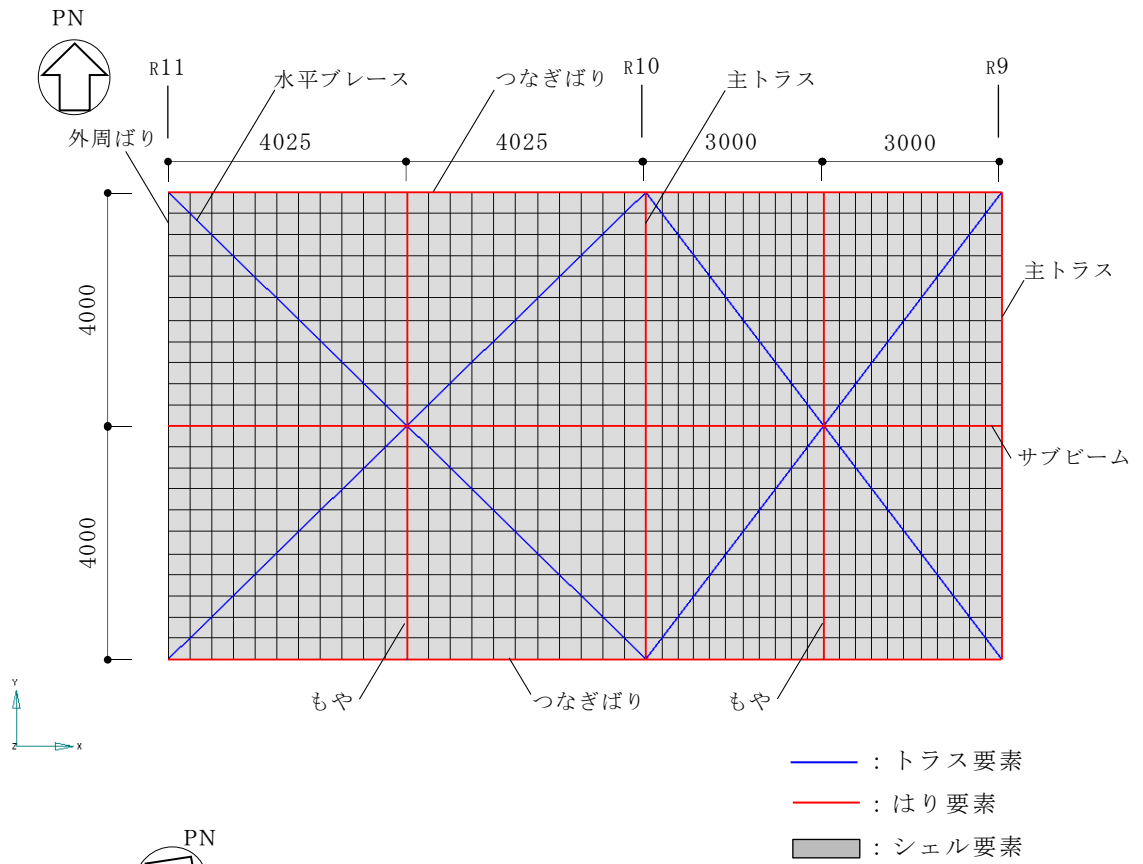
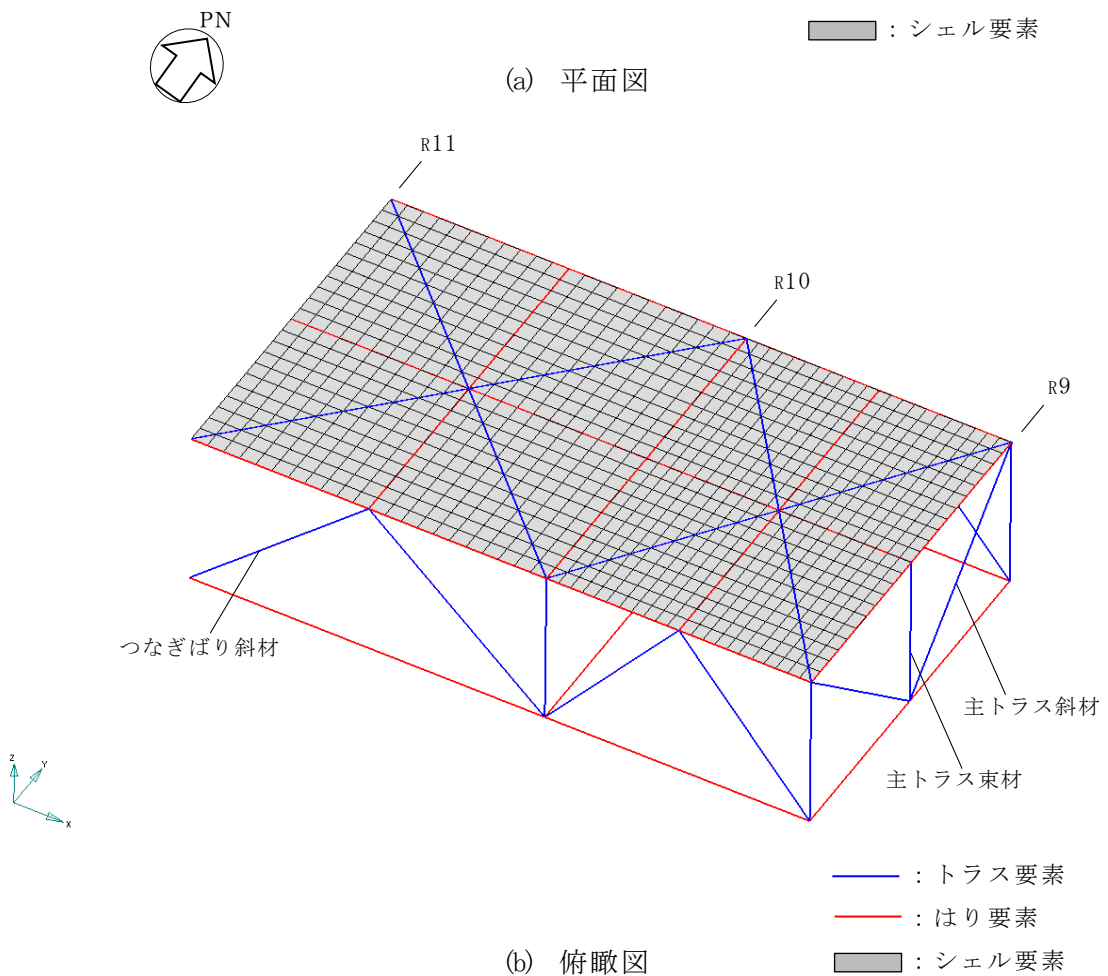


図4-1 解析モデル抽出位置



(a) 平面図



(b) 俯瞰図

図4-2 解析モデルの概要

(2) 使用要素

本解析で用いる使用要素を表 4-1 に示す。使用要素は、「2. 3次元フレームの詳細説明」の解析モデルの鉄骨部の使用要素及び鉄骨部屋根スラブをモデル化したシェル要素とする。

表4-1 使用要素

鉄骨部	主トラス上下弦材	はり要素
	つなぎばり上下弦材	
	サブビーム	
	もや	
	主トラス斜材・束材	トラス要素
	つなぎばり斜材	
	水平ブレース	
鉄筋コンクリート部	鉄骨部屋根スラブ	シェル要素

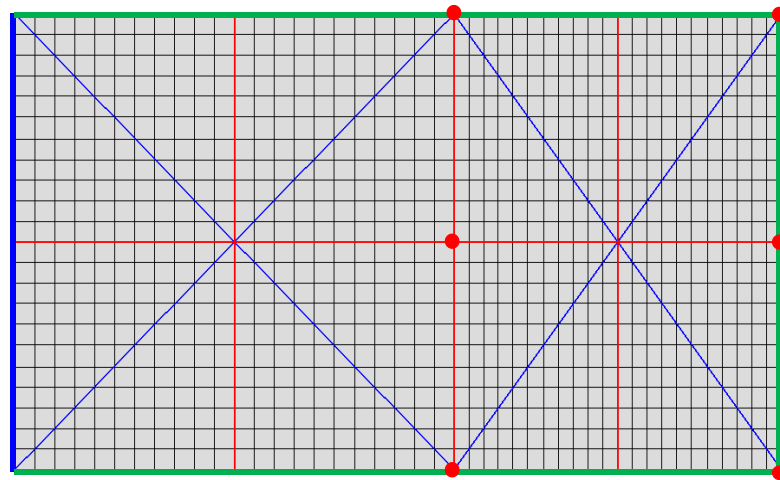
(3) 境界条件及び拘束条件

境界条件は、外周ばり位置はその拘束効果を考慮して、固定とし、その他のモデル外周部は、連続性を考慮した対称条件とする。また、主トラスの束材位置は、鉛直方向の拘束効果を考慮して、鉛直方向のみ固定条件とする。境界条件を図 4-3 に示す。各部材の接続条件は、鉄骨フランジ部の接続の有無に応じて剛接合又はピン接合としてモデル化することとする。

シェル要素とはり要素及びトラス要素の同一座標における節点は、同一節点を用いてモデル化する。また、主トラス上弦材、下弦材、斜材及び束材は部材芯位置でモデル化することを基本とする。各部材の接続条件を表 4-2 に、接続条件がピン接合の位置を図 4-4 に示す。

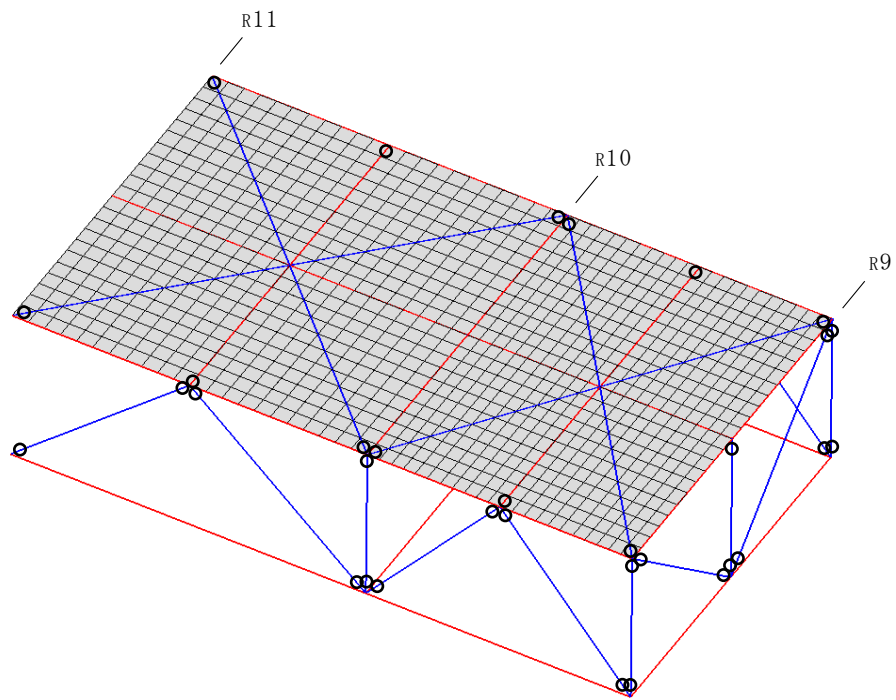
表4-2 解析モデルにおける部材の接続条件

部位	接続条件
つなぎばり上下弦材	剛接合
サブビーム	剛接合
もや	ピン接合
主トラス斜材・束材	ピン接合
つなぎばり斜材	ピン接合
水平ブレース	ピン接合



- : 固定条件
- : 対称条件
- : 鉛直方向固定条件

図4-3 境界条件



○: ピン接合

図4-4 接続条件 (ピン接合位置)

(4) 評価結果

FEMモデルの応力算出位置はFEMモデルのX方向の曲げモーメントが最大となる位置に合わせ、サブビーム及びつなぎばり間の中央位置である図4-5に示す位置とする。

FEMモデルにより算定した応力と両端固定ばりの一方向スラブとして算定した応力の比較を図4-6に示す。曲げモーメント、せん断力ともにFEMモデルでの評価結果は、両端固定ばりの一方向スラブの公式による評価結果を下回っていることを確認した。

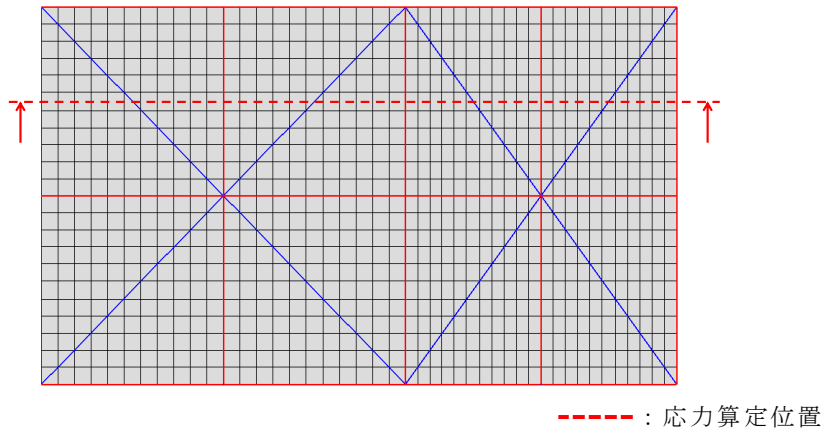
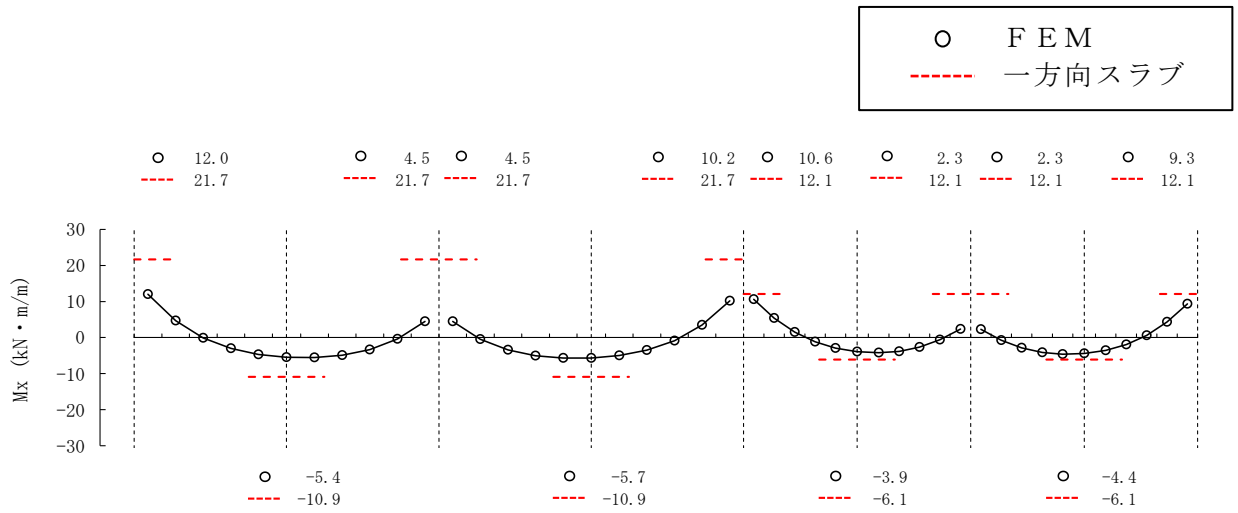
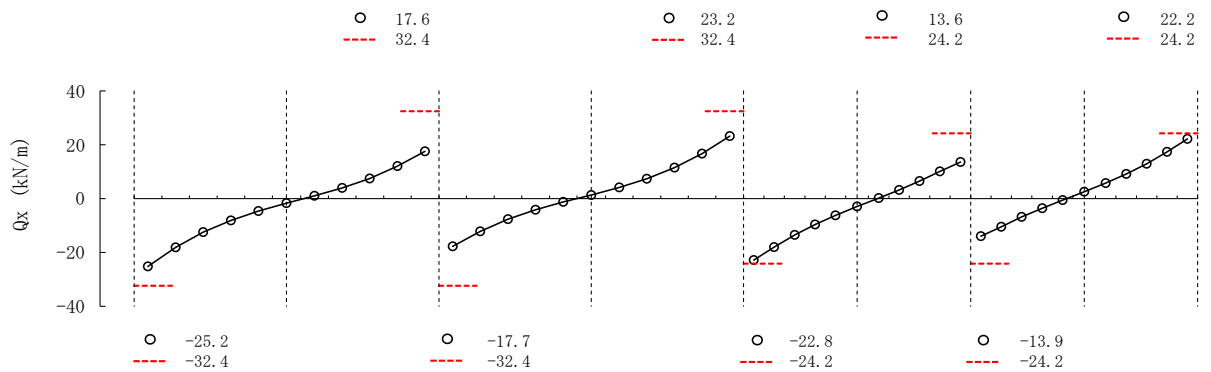


図 4-5 FEMモデルの応力算定位置



(a) 曲げモーメント (M_x) ($\text{kN} \cdot \text{m}/\text{m}$)



(b) せん断力 (Q_x) (kN/m)

図 4-6 FEMモデルの応力と一方向スラブの応力比較

5. 主トラスの許容応力値について

表 5-1 に示す検定値が最大となる各部位の許容値について、許容値の評価式及び算出条件を示す。

表 5-1 主トラスの短期許容応力度に基づく評価結果 (EL 63.5m)

評価対象部位	No.	発生応力	応力度 (N/mm ²)	許容限界 (N/mm ²)	検定値
上弦材	1	引張り	49.09	325	0.37
		曲げ	71.03	325	
下弦材	2	圧縮	85.56	217	0.60
		曲げ	61.17	304	
束材	3	圧縮	102.71	176	0.59
斜材	4	引張り	169.66	235	0.73

(1) 評価式

a. 許容引張応力度

$$f_t = F / 1.5 \quad \dots \dots \dots (4-1 \text{ 式})$$

ここに、

F : 鋼材の F 値

b. 許容圧縮応力度

$$f_c = \frac{\left\{ 1 - 0.4 \left(\frac{\lambda}{\Lambda} \right)^2 \right\} F}{\nu} \quad (\lambda \leq \Lambda \text{ のとき}) \quad \dots \dots \dots (4-2 \text{ 式})$$

$$f_c = \frac{0.277 F}{\left(\frac{\lambda}{\Lambda} \right)^2} \quad (\lambda > \Lambda \text{ のとき}) \quad \dots \dots \dots (4-3 \text{ 式})$$

ここに、

f_c : 許容圧縮応力度

λ : 圧縮材の細長比

Λ : 限界細長比 $\Lambda = \sqrt{\frac{\pi^2 E}{0.6 F}}$

E : ヤング係数

$$\nu = \frac{3}{2} + \frac{2}{3} \left(\frac{\lambda}{\Lambda} \right)^2$$

c. 許容曲げ応力度

$$f_b = \frac{1}{\nu} F \quad (\lambda_b \leq_p \lambda_b \text{ のとき}) \quad \dots\dots\dots (4-4 \text{ 式})$$

$$f_b = \frac{\left\{ 1 - 0.4 \left(\frac{\lambda_b -_p \lambda_b}{e \lambda_b -_p \lambda_b} \right) \right\}}{\nu} F \quad ({}_p \lambda_b < \lambda_b \leq_e \lambda_b \text{ のとき}) \quad \dots\dots\dots (4-5 \text{ 式})$$

$$f_b = \frac{1}{2.17 \lambda_b^2} F \quad (e \lambda_b < \lambda_b \text{ のとき}) \quad \dots\dots\dots (4-6 \text{ 式})$$

ここに,

$$\lambda_b = \sqrt{\frac{M_y}{M_e}}$$

$$e \lambda_b = \frac{1}{\sqrt{0.6}}$$

$${}_p \lambda_b = 0.6 + 0.3 \left(\frac{M_2}{M_1} \right)$$

$$C = 1.75 + 1.05 \left(\frac{M_2}{M_1} \right) + 0.3 \left(\frac{M_2}{M_1} \right)^2 \leq 2.3$$

$$M_e = C \sqrt{\frac{\pi^4 E I_y \cdot E I_w}{l_b^4} + \frac{\pi^4 E I_y \cdot G J}{l_b^2}}$$

$$\nu = \frac{3}{2} + \frac{2}{3} \left(\frac{\lambda_b}{e \lambda_b} \right)^2$$

- | | |
|----------------------------|---------------------------------|
| f_b : 許容曲げ応力度 | λ_b : 曲げ部材の細長比 |
| l_b : 圧縮フランジの支点間距離 | $e \lambda_b$: 弾性限界細長比 |
| ${}_p \lambda_b$: 塑性限界細長比 | C : 許容曲げ応力度の補正係数 |
| M_e : 弾性横座屈モーメント | Z : 断面係数 |
| I_y : 弱軸周りの断面 2 次モーメント | |
| I_w : 曲げねじり定数 | G : せん断弾性係数 |
| J : サンプナンのねじり定数 | M_y : 降伏モーメント ($F \cdot Z$) |

なお、部材端部の曲げモーメントの大きいほうを M_1 、小さいほうを M_2 とし、この 2 つのモーメントが単曲率の場合は、 M_2/M_1 の符号を負に、複曲率の場合は M_2/M_1 の符号を正にしている。

(2) 許容値の算出

a. 上弦材

検定値が最大となる上弦材の許容値を算出するために必要なパラメータを以下に示す。

形状寸法	F 値 (N/mm ²)
H-400×400×13×21	325

b. 下弦材

検定値が最大となる下弦材の許容値を算出するために必要なパラメータを以下に示す。

形状寸法	F 値 (N/mm ²)	ヤング率 E (N/mm ²)	せん断 弾性係数 G (N/mm ²)	断面積 A (×10 ² mm ²)
BH-400×400×19×35 +2PL _S -16×330* ¹	325	205000	79000	448.3

形状寸法	座屈長 l _k (mm)	断面 2次半径 i (mm)	細長比 λ (-)	限界細長比 Λ (-)
BH-400×400×19×35 +2PL _S -16×330* ¹	7800	112	69.64	101.86

形状寸法	断面2次 モーメント I _y * ² (mm ⁴)	曲げ ねじり定数 I _w * ² (mm ⁶)	ねじり定数 J* ² (mm ⁴)	補正係数 C (-)
BH-400×400×19×35 +2PL _S -16×330* ¹	3.74×10 ⁸	1.246×10 ¹³	1.227×10 ⁷	1.00

形状寸法	断面係数 Z* ² (mm ³)	支点間距離 l _b (mm)	弾性横座屈 モーメント M _e * ² (N・mm)	曲げ材の 細長比 λ _b * ² (-)
BH-400×400×19×35 +2PL _S -16×330* ¹	4.96×10 ⁶	3800	1.193×10 ¹⁰	0.368

形状寸法	塑性限界 細長比 _p λ _b (-)	弾性限界 細長比 _e λ _b (-)
BH-400×400×19×35 +2PL _S -16×330* ¹	0.30	1.291

注記*1：補強工事で追加した部材

*2：補強部材を考慮しないパラメータ

c. 束材

検定値が最大となる束材の許容値を算出するために必要なパラメータを以下に示す。

形状寸法	F 値 (N/mm ²)	ヤング率 E (N/mm ²)	せん断 弾性係数 G (N/mm ²)	断面積 A (×10 ² mm ²)
2CT _S -175×350×12×19	235	205000	79000	173.9

形状寸法	座屈長 l _k (mm)	断面 2次半径 i (mm)	細長比 λ (-)	限界細長比 Λ (-)
2CT _S -175×350×12×19	4000	57.6	69.44	119.79

d. 斜材

検定値が最大となる斜材の許容値を算出するために必要なパラメータを以下に示す。

形状寸法	F 値 (N/mm ²)
2CT _S -175×350×12×19	235

6. 原子炉建物の構造図及び解析モデル図

(1) 屋根トラス平面

原子炉建物の屋根トラス平面の構造図を図6-1に、解析モデル図を図6-2に示す。

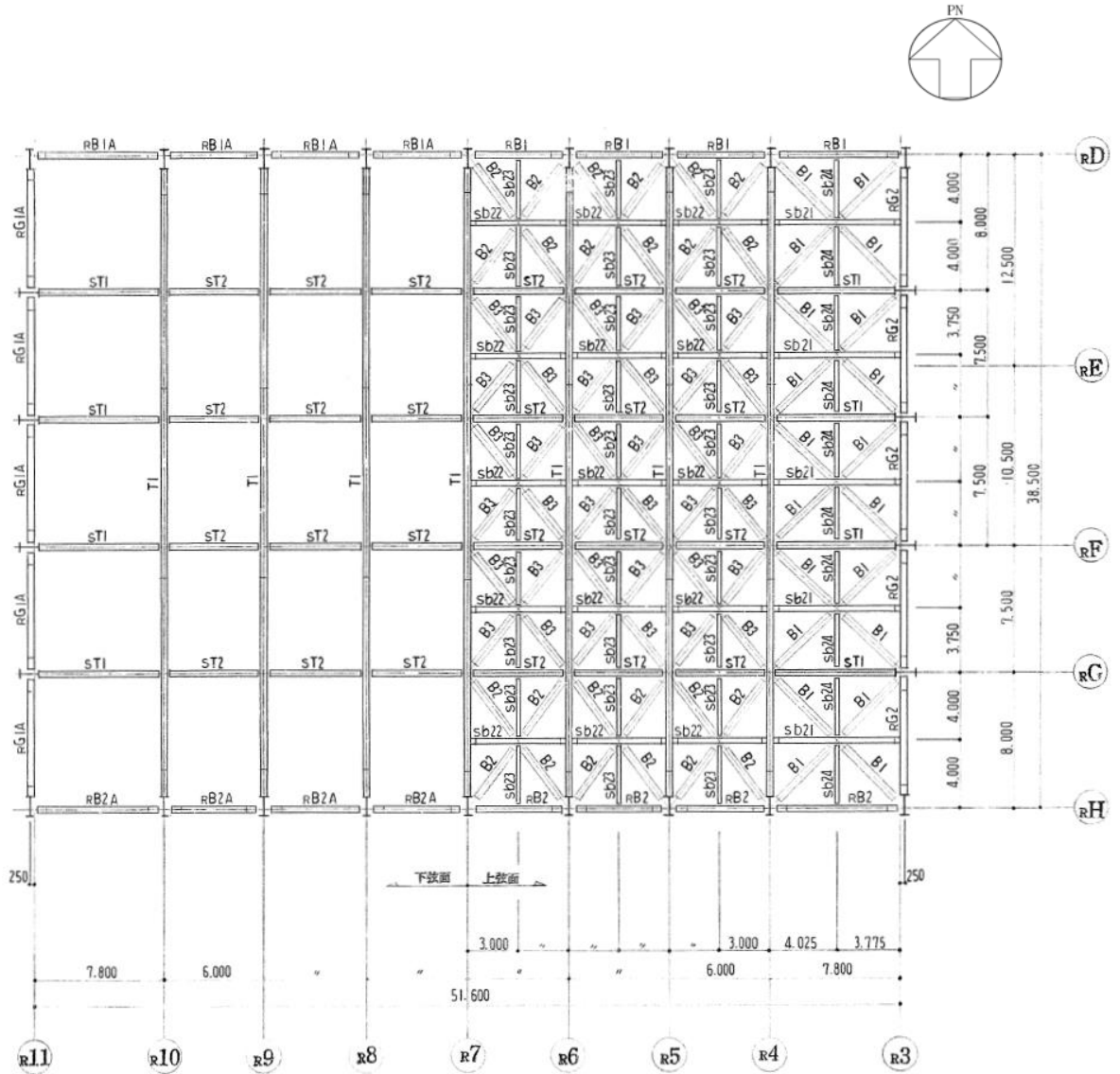


図6-1 屋根トラス平面 構造図

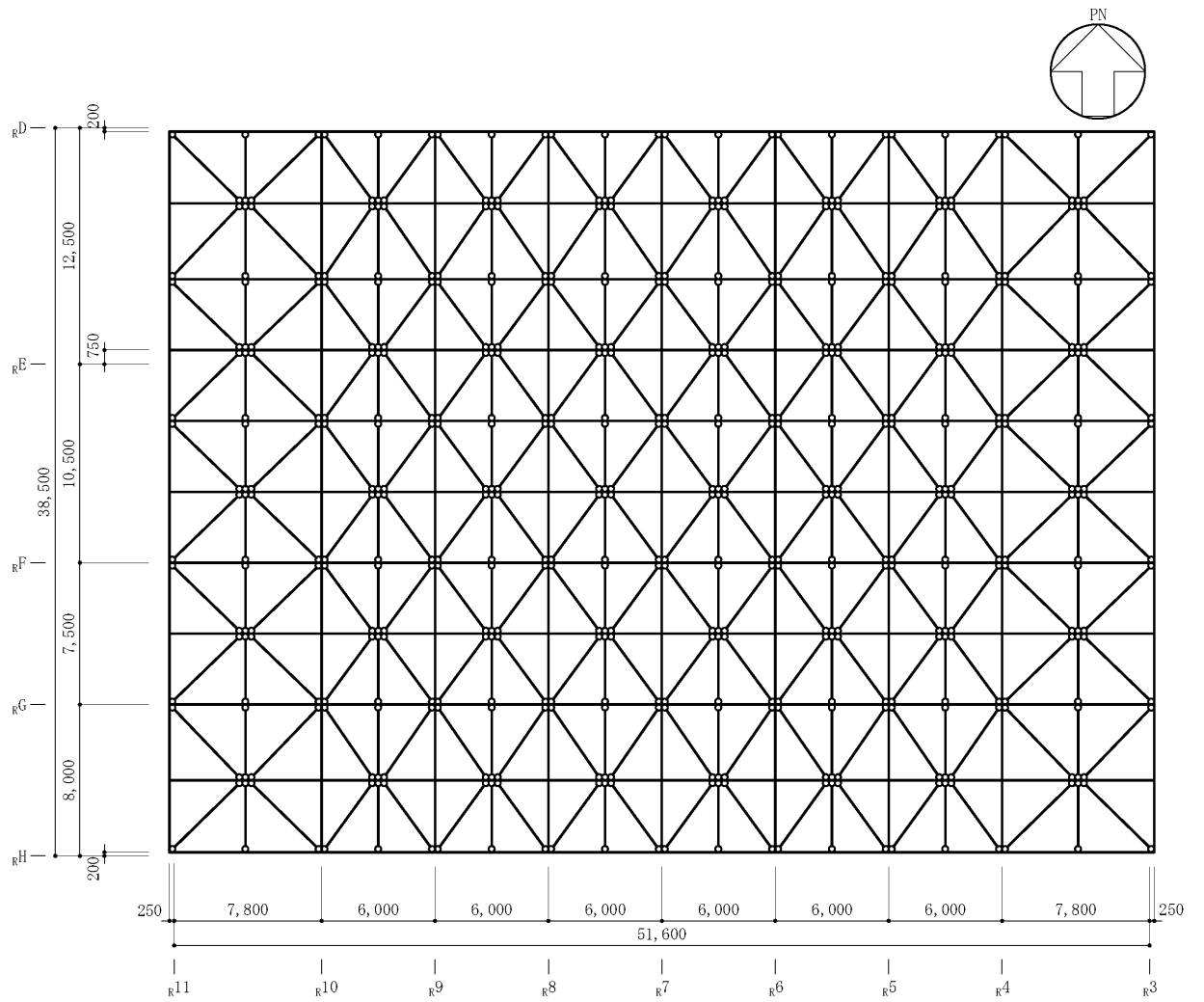


図 6-2 屋根トラス平面 解析モデル図 (はり要素及びトラス要素)

(2) 主トラス断面

原子炉建物の主トラス断面の構造図を図 6-3 に、解析モデル図を図 6-4 に示す。

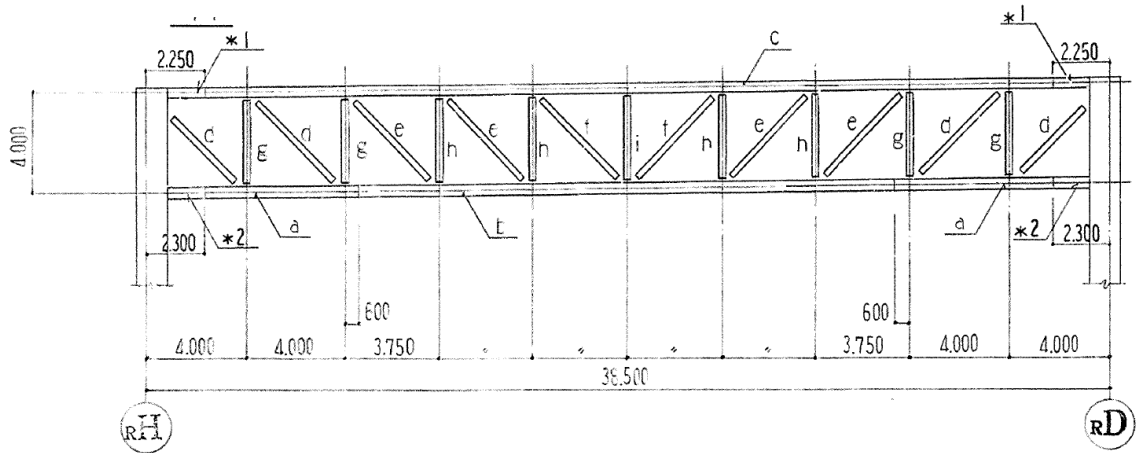


図 6-3 主トラス断面 構造図

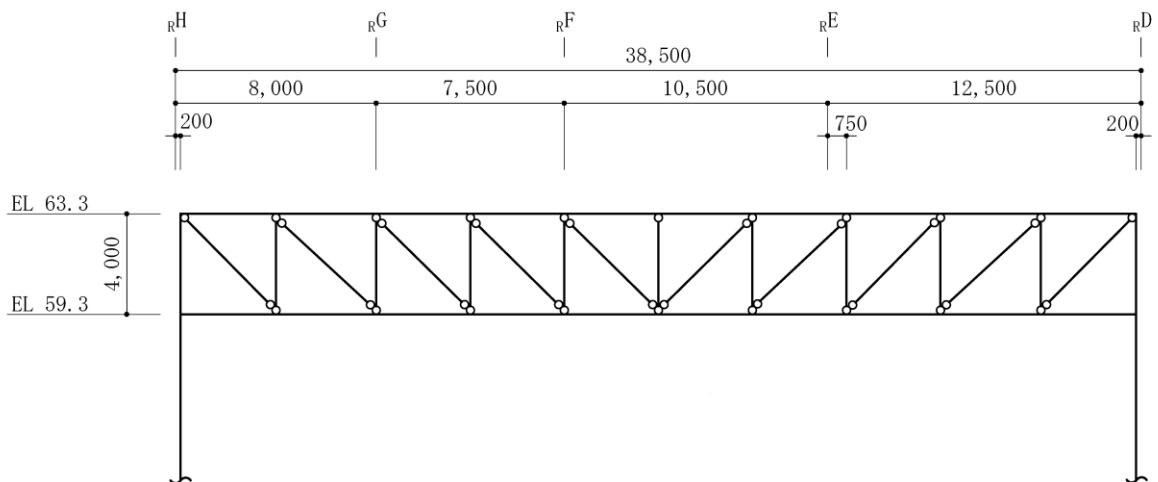


図 6-4 主トラス断面 (R7 通り) 解析モデル図 (はり要素及びトラス要素)

2.2 タービン建物の強度計算に関する補足説明

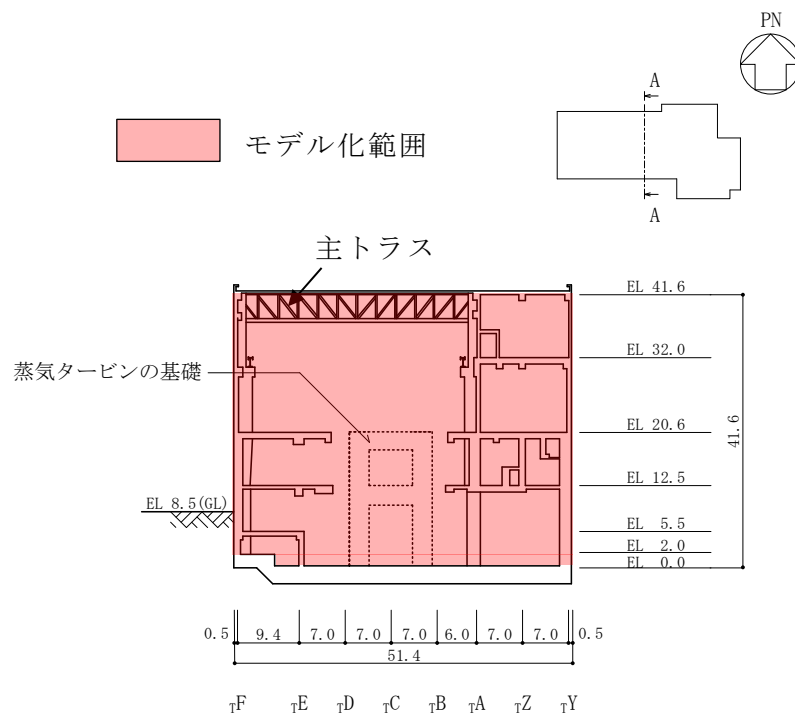
1. 概要

本資料は、タービン建物の降下火砕物による荷重及び積雪荷重並びに風荷重による構造健全性評価に用いる2次元フレームモデルの詳細及び評価部位の代表性を示すものである。

2. 2次元フレームモデルの詳細説明

(1) モデル化の範囲

2次元フレームモデルのモデル化範囲を図2-1に示す。応力解析モデルは、各通り毎に基礎スラブ上ばより上部の柱、大ばり、壁及び屋根トラスを含む建物全体の各部材を線材置換あるいは面材置換した2次元フレームモデルとする。



(単位：m)

図2-1 タービン建物のモデル化範囲

(2) 使用要素

本解析モデルは、各通り毎に大ばり及び柱を線材要素にて置換し、壁を面材要素に置換し、主トラスの上下弦材、斜材及び束材を線材に置換した2次元モデルとし、大ばりと柱の接合部には剛域を設ける。柱の線材置換は、原則、通り芯とするが、鉄骨鉄筋コンクリート造となる EL20.6m のクレーン柱については、鉄骨芯でモデル化する。大ばりについては、はり芯でモデル化する。主トラスは、水下天ばのはり芯で水勾配を無視した水平材としてモデル化する。フレーム構面内の壁については、壁厚が 300mm 以上について、面材として評価する。壁開口部については、小開口部は開口周比に基づく低減率により評価し、大開口部は実状に合わせてモデル化する。

本解析で用いる使用要素を表 2-1 に示す。解析モデル図を図 2-2 に示す。

表 2-1 使用要素 (タービン建物)

部位	使用要素
主トラス上下弦材	線材要素
主トラス斜材	線材要素
主トラス束材	線材要素
柱	線材要素
大ばり	線材要素
壁	面材要素

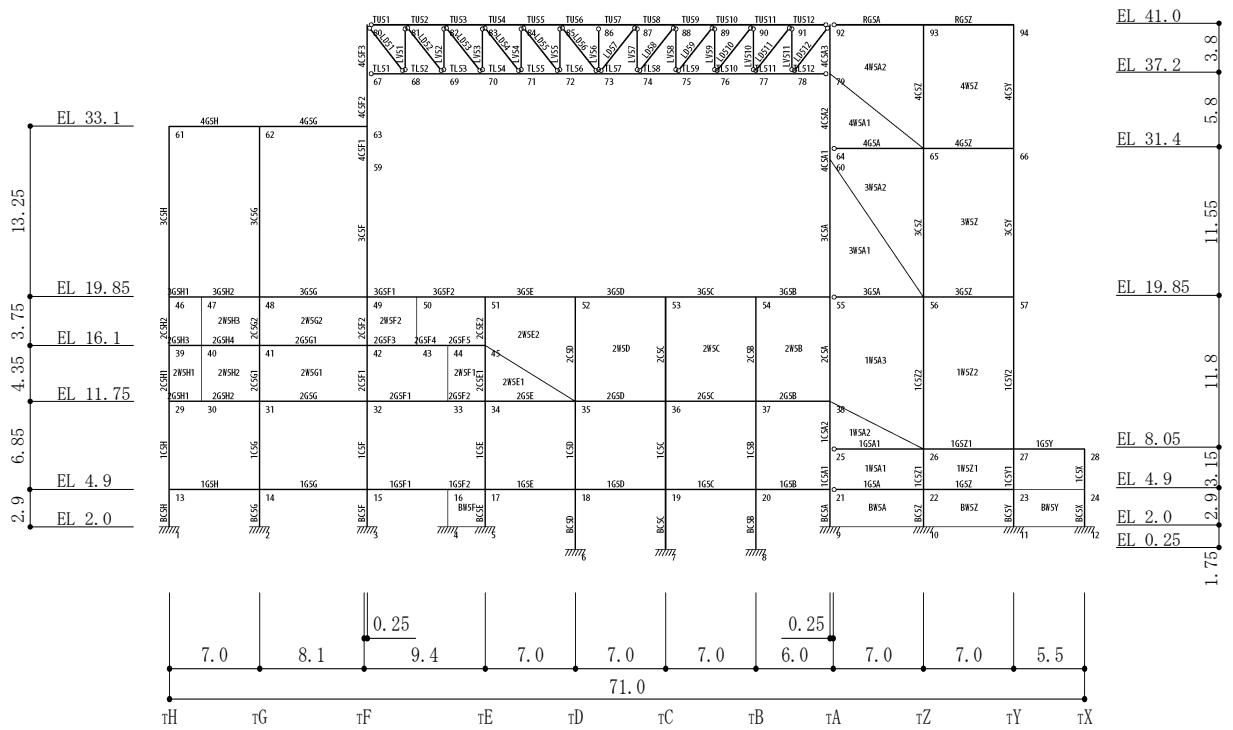


図 2-2(1) 解析モデル図 (T5 フレーム)

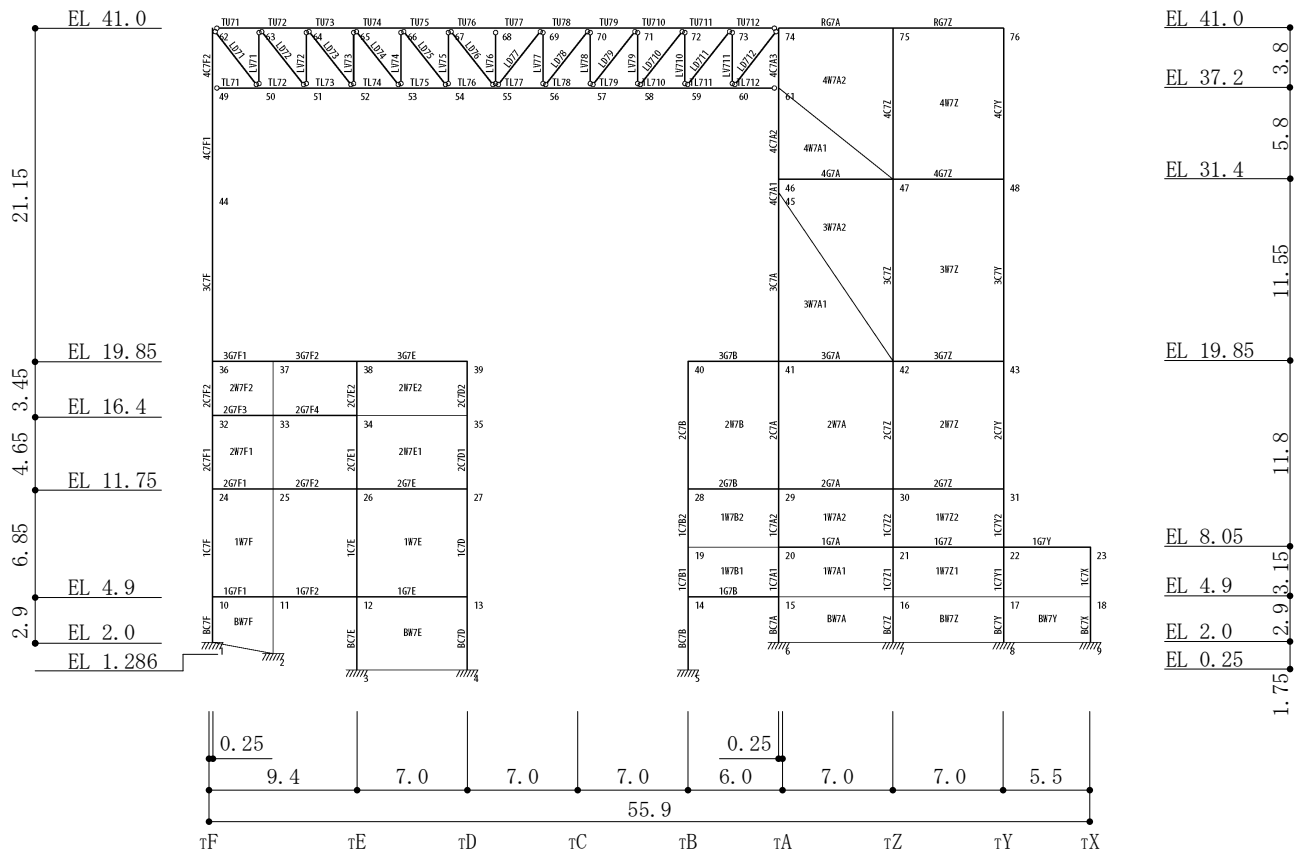


図 2-2(2) 解析モデル図 (T7 フレーム)

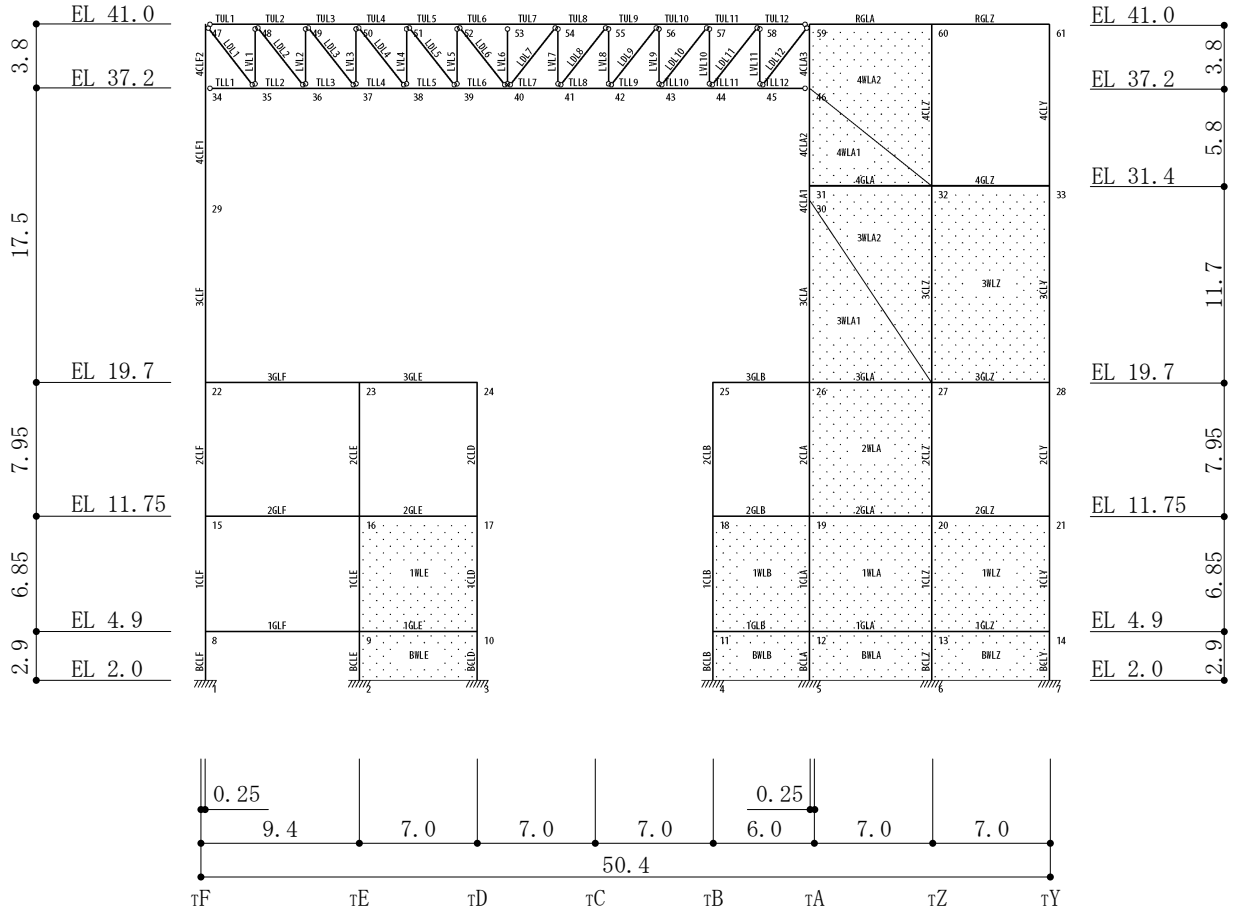


図 2-2(3) 解析モデル図 (T10 フレーム)

(3) 境界条件及び拘束条件

各部材の接続条件を表 2-2 に、部材リストを表 2-3 に示す。なお、主トラスは補強を実施しており、補強箇所については図 2-3 に示す。解析モデルの脚部は基礎スラブ上ばで固定とする。

主トラスの各部材の接続条件は、上下弦材と柱、上下弦材と斜材及び上下弦材と束材はピン接合とする。

2次元フレームモデルの各部材の寸法は竣工図を基に設定している。竣工図と解析モデル図は「5. タービン建物の構造図及び解析モデル図」に示す。

表 2-2 解析モデルにおける部材の接続条件（タービン建物）

部位	接続条件
主トラス上下弦材と柱	ピン接合
主トラス上下弦材と斜材	ピン接合
主トラス上下弦材と束材	ピン接合
柱と大ばり	剛接合

表 2-3(1) 部材リスト

部位		記号	形状寸法	材質	断面積 ($\times 10^2 \text{mm}^2$)	断面二次モーメント ($\times 10^4 \text{mm}^4$)
主トラス	上弦材	T1-a	H-428 \times 407 \times 20 \times 35	SS400 (SS41)	360.7	119000
		T1a-a	BH-428 \times 400 \times 19 \times 28	SS400 (SS41)	294.7	97900
	下弦材	T1-b [^]	BH-428 \times 407 \times 32 \times 40 +2B _s -386 \times 100 \times 19 \times 19*	SS400 (SS41)	645.2	173200
		T1-b	BH-428 \times 407 \times 32 \times 40	SS400 (SS41)	437.0	134200
		T1-a	H-428 \times 407 \times 20 \times 35	SS400 (SS41)	360.7	119000
		T1a-b	BH-428 \times 400 \times 25 \times 35	SS400 (SS41)	369.5	118000
		T1a-a	BH-428 \times 400 \times 19 \times 28	SS400 (SS41)	294.7	97900

注記* : 補強工事で追加した部材

表 2-3(2) 部材リスト

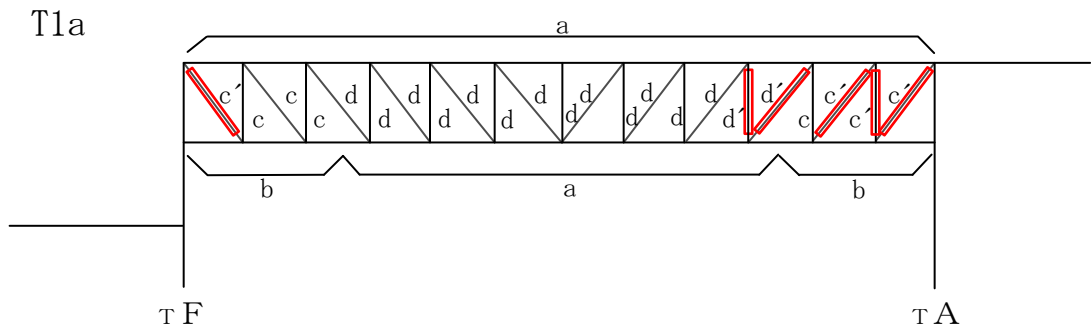
部位		記号	形状寸法	材質	断面積 ($\times 10^2 \text{mm}^2$)	断面二次モーメント ($\times 10^4 \text{mm}^4$)
主トラス	斜材	T1a-c T1-d	2CT _S -175×350×12×19 +2PL _S -12×200*	SS400 (SS41)	221.9	—
		T1a-c T1-d	2CT _S -175×350×12×19		173.9	—
		T1a-d	2CT _S -150×300×10×15 +2PL _S -12×200*		167.8	—
		T1a-d T1-e	2CT _S -150×300×10×15		119.8	—
		T1-c	2BCT _S -175×350×22×22 +2PL _S -12×200*		269.3	—
		T1-c	2BCT _S -175×350×22×22 +2PL _S -16×250*		301.3	—
		T1-c	2BCT _S -175×350×22×22		221.3	—

注記*：補強工事で追加した部材

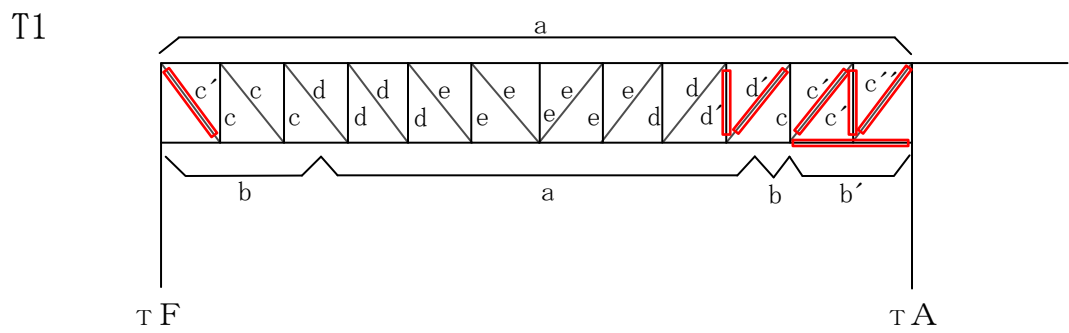
表 2-3(3) 部材リスト

部位		記号	形状寸法	材質	断面積 ($\times 10^2 \text{mm}^2$)	断面二次モーメント ($\times 10^4 \text{mm}^4$)
主トラス	束材	T1a-c T1-d	2CT _S -175×350×12×19 +2PL _S -12×200*	SS400 (SS41)	221.9	—
		T1a-c T1-d	2CT _S -175×350×12×19		173.9	—
		T1a-d	2CT _S -150×300×10×15 +2PL _S -12×200*		167.8	—
		T1a-d T1-e	2CT _S -150×300×10×15		119.8	—
		T1-c	2BCT _S -175×350×22×22		221.3	—
		T1-c	2BCT _S -175×350×22×22 +2PL _S -12×200*		269.3	—

注記* : 補強工事で追加した部材



T 4, T 5 通り



T 6 ~ T 1 3 通り

図 2-3 主トラス補強箇所

(4) 荷重の入力方法

主トラスに考慮する鉛直荷重を表 2-4 に，壁面に考慮する風荷重算定に使用する入力条件を表 2-5 及び表 2-6 に示す。

主トラスに作用する鉛直荷重は，屋根スラブ上の荷重状態及び屋根スラブの周辺条件を考慮して，負担面積分の荷重を集中荷重として入力する。また，クレーン荷重は T A 通り及び T F 通りのクレーンガーダーレベルの接点に集中荷重として入力する。

壁面に作用する風荷重は，見附面積分の荷重を集中荷重として各レベル節点に入力する。鉛直荷重の入力方法の概要を図 2-4 に，風荷重の入力方法の概要を図 2-5 に示す。

表 2-4 鉛直荷重一覧 (主トラス)

常時作用する荷重 (F_d)	固定荷重 (G)	屋根スラブ	5.590kN/m ²
		トラス鋼材	2.648kN/m ²
		クレーン荷重	2001kN
	積載荷重 (P)	0.981kN/m ²	
降下火砕物による荷重 (F_a)			8.238kN/m ²
積雪荷重 (F_s)			0.7kN/m ²

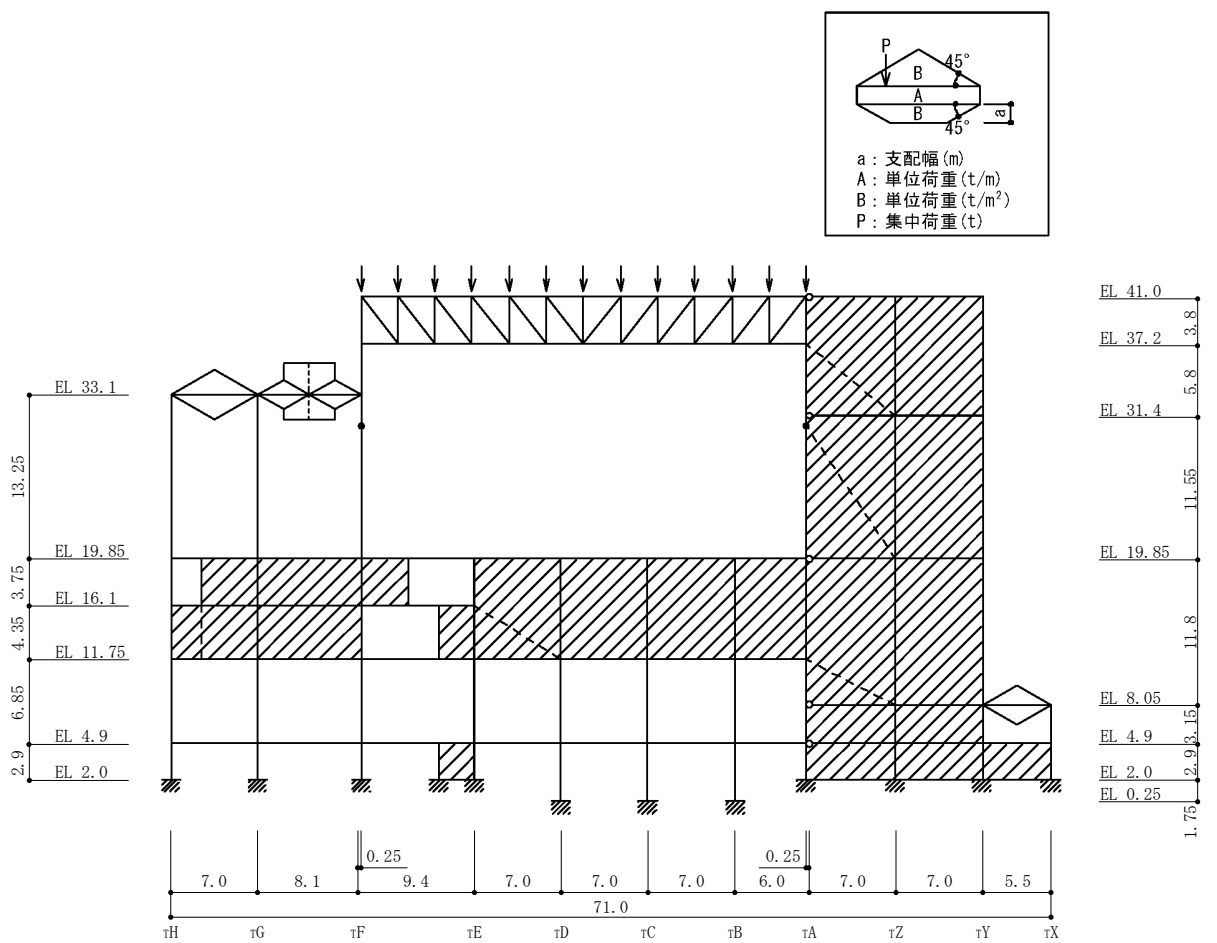


図 2-4 鉛直荷重の入力方法の概要

表 2-5 設計風荷重の条件

施設名称	基準風速 V_D (m/s)	全高 H (m)	Z_G (m)	α	ガスト 影響係数 G	設計用 速度圧 q (N/m^2)
タービン建物	30	34.460	350	0.15	2.037	1586.5

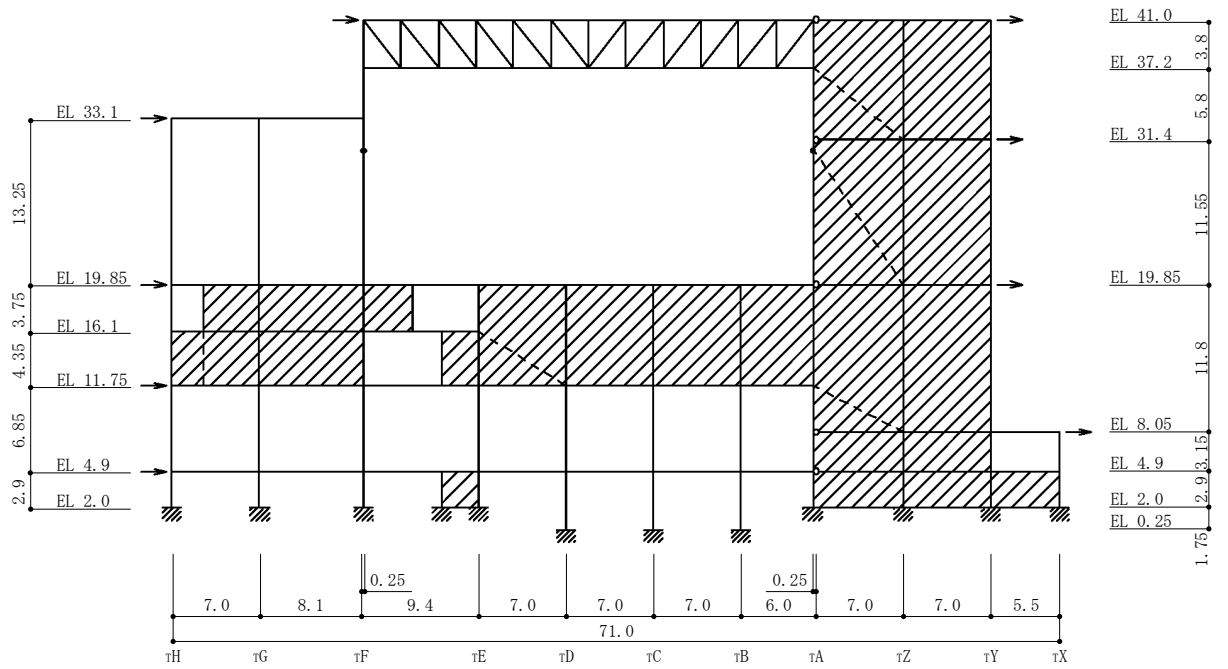
表 2-6 タービン建物の風力係数及び受圧面積

(a) 南北方向

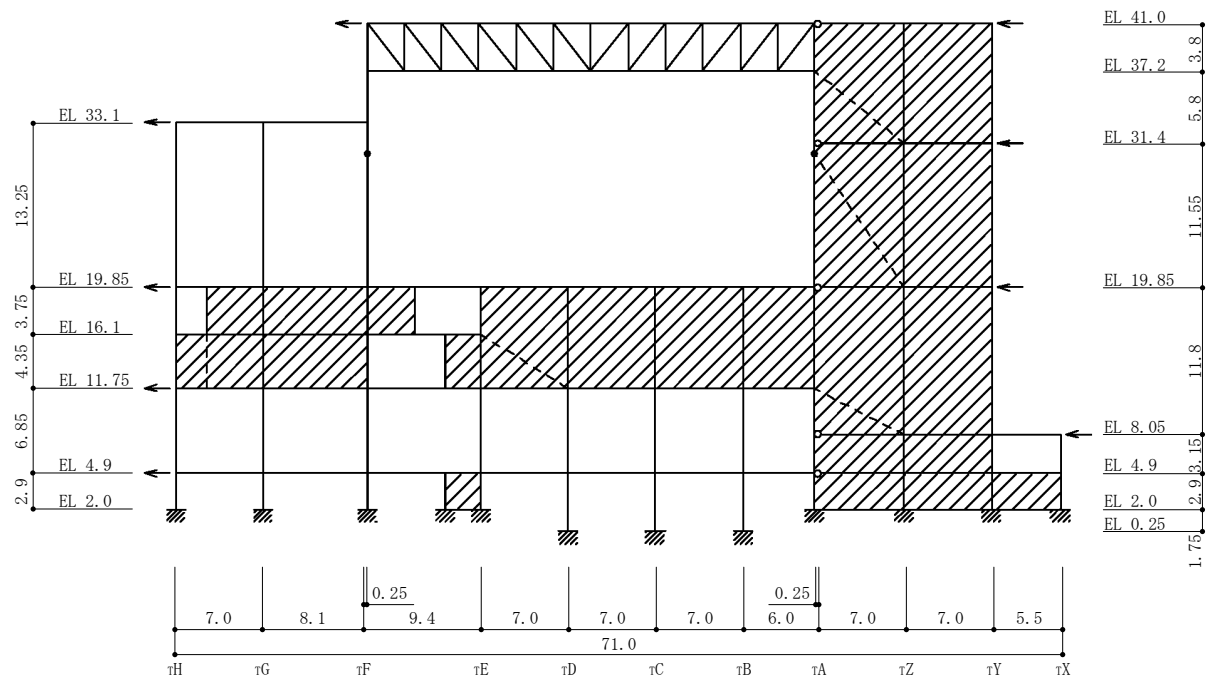
高さ(EL) (m)	風力係数 C		受圧面積 A_1 (m^2)	
	風上*2	風下	北側	南側
42.96*1~36.80	0.800	0.4	741	773
36.80*1~26.30	0.714	0.4	1405	1405
26.30*1~16.55	0.585	0.4	1362	1329
16.55*1~9.00	0.448	0.4	1019	1016
9.00*1~8.50	0.448	0.4	92	95

注記*1：代表高さを示す。

*2： C （風上）は基準階での値を示す。



(a) 南北方向（北側：風下，南側：風上）



(b) 南北方向（北側：風上，南側：風下）

図 2-5 風荷重の入力方法の概要（T5 フレーム）

3. 評価部位の網羅性及び代表性について

(1) 屋根スラブ

タービン建物の屋根面の概略平面図を図 3-1 に示す。

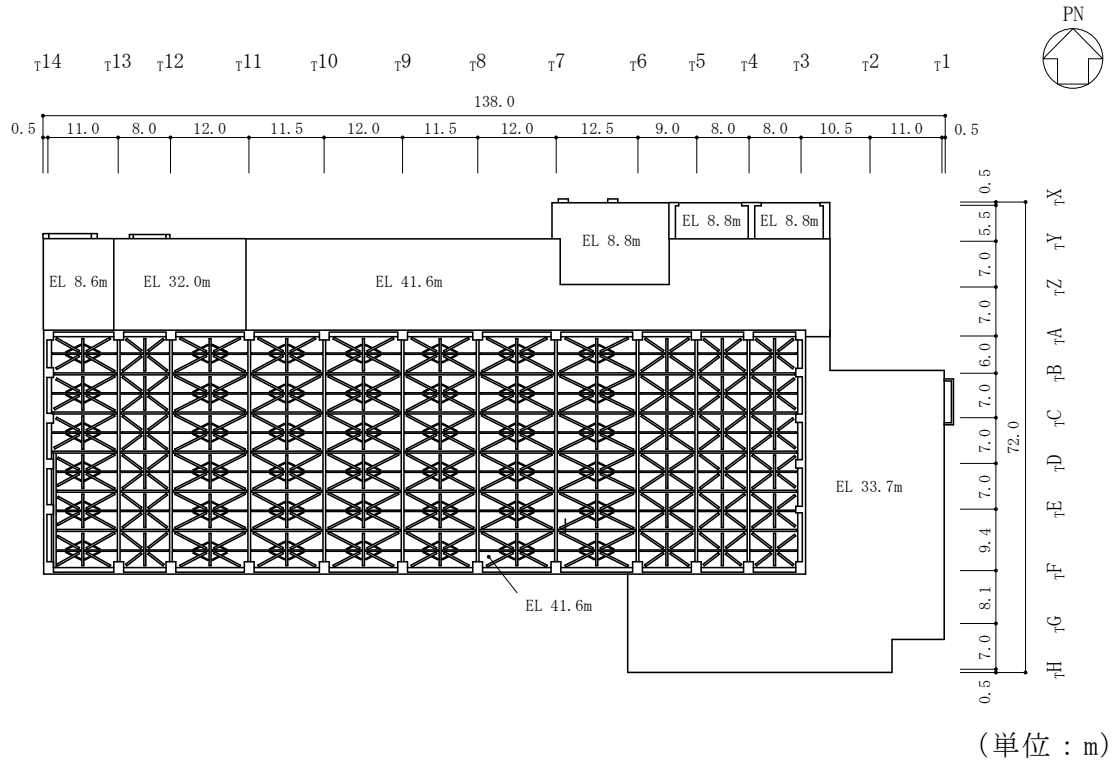


図 3-1 タービン建物の概略平面図

(a) 鉄骨部屋根スラブ

タービン建物の鉄骨部屋根スラブは、屋根トラスで支持され、厚さが同じでスパンがほぼ均等なスラブが連続しており、その外周がスラブに比べて十分剛性の大きい鉄筋コンクリート造の壁に接合されていることから、支持点の間隔を長さとした両端固定ばりの一方向スラブとして評価する。屋根スラブは、屋根面に作用する等分布荷重は屋根面全体で均一であるため、各々の配筋部において支持スパンの長い屋根スラブが最も厳しい条件であると判断できる。

図 3-2 に評価対象箇所として抽出した最も支持スパンの長い屋根スラブ位置を示す。

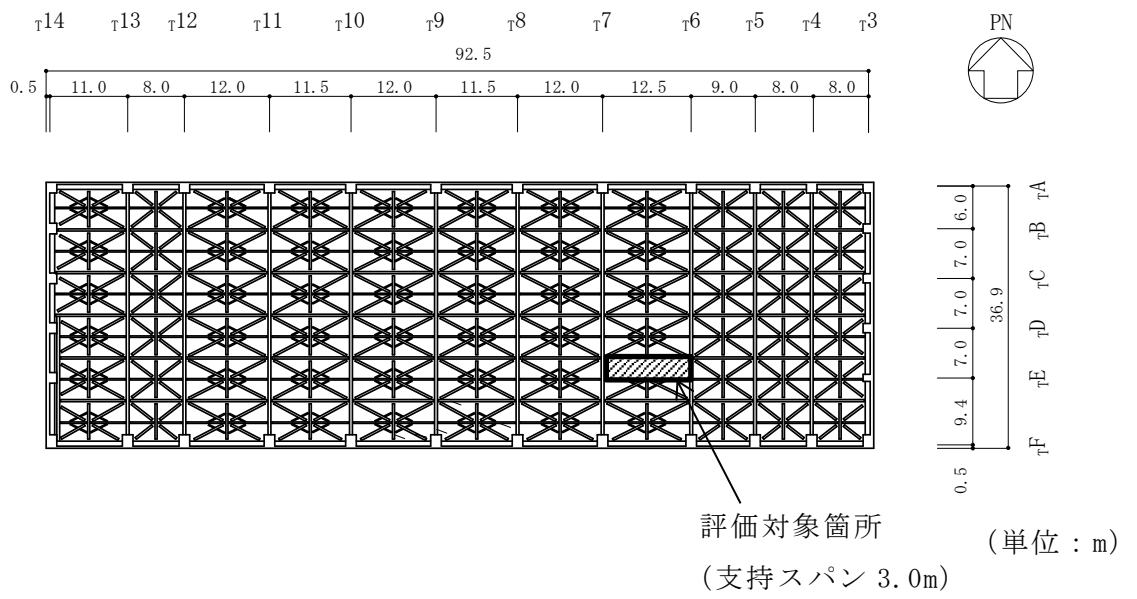


図 3-2 評価対象箇所 (鉄骨部屋根スラブ, EL 41.6m)

(b) 下屋部屋根スラブ

タービン建物の鉄筋コンクリート躯体上（EL 8.8m（一部 EL 8.6m）, EL 33.7m（一部 EL 32.0m）, EL 41.6m）にある下屋部屋根スラブは、屋根面ごとに端部の支持状況に応じたモデル化（例えば、四辺固定版）により応力算出を行う。スラブ記号及び評価モデルが同一のスラブから、各々支持スパン又は荷重が最大のものを選定し評価を行った。スラブ記号図を図 3-3～図 3-5 に、スラブ断面リストを表 3-1～表 3-3 に示す。

屋根スラブの評価対象箇所を図 3-6～図 3-8 に示す。

表 3-4 にタービン建物屋根スラブの評価結果を示す。

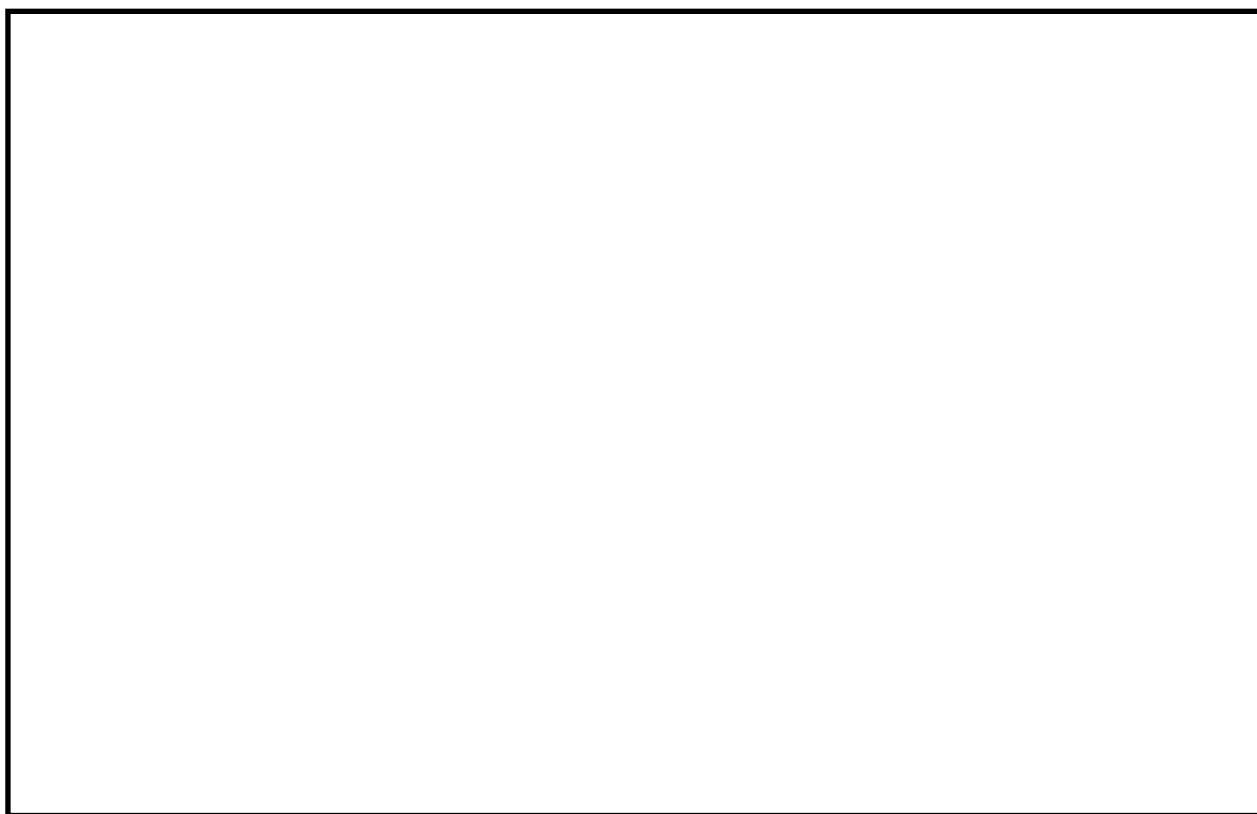


図 3-3 スラブ記号図（下屋部屋根スラブ, EL 8.8m（一部 EL 8.6m））

表 3-1 スラブ断面リスト（下屋部屋根スラブ, EL 8.8m（一部 EL 8.6m））

スラブ記号	スラブ厚(mm)	E W方向	N S方向
		D19@200*	D22@200*
		D19@200*	D22@200*
		D29@200*	D29@200*
		D22@200*	D25@200*

注記*：上ば筋，下ば筋とも同一配筋

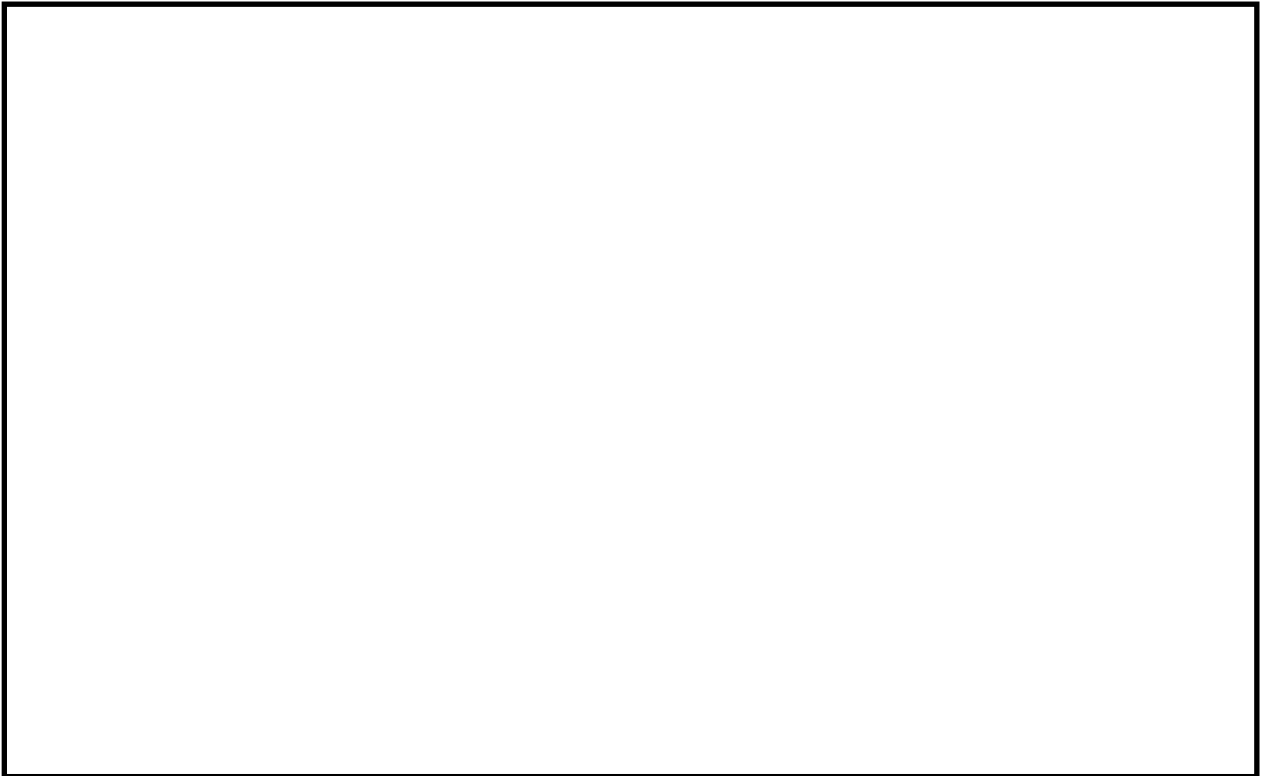


図 3-4 スラブ記号図（下屋部屋根スラブ，EL 33.7m（一部 EL 32.0m））

表 3-2 スラブ断面リスト（下屋部屋根スラブ，EL 33.7m（一部 EL 32.0m））

スラブ記号	スラブ厚(mm)	E W 方向	N S 方向
		D16@200*	D19@200*
		D19@200*	D19@200*
		D25@200*	D25@200*
		D25@200*	D25@200*
		D38@200*	D38@200*

注記*：上ば筋，下ば筋とも同一配筋

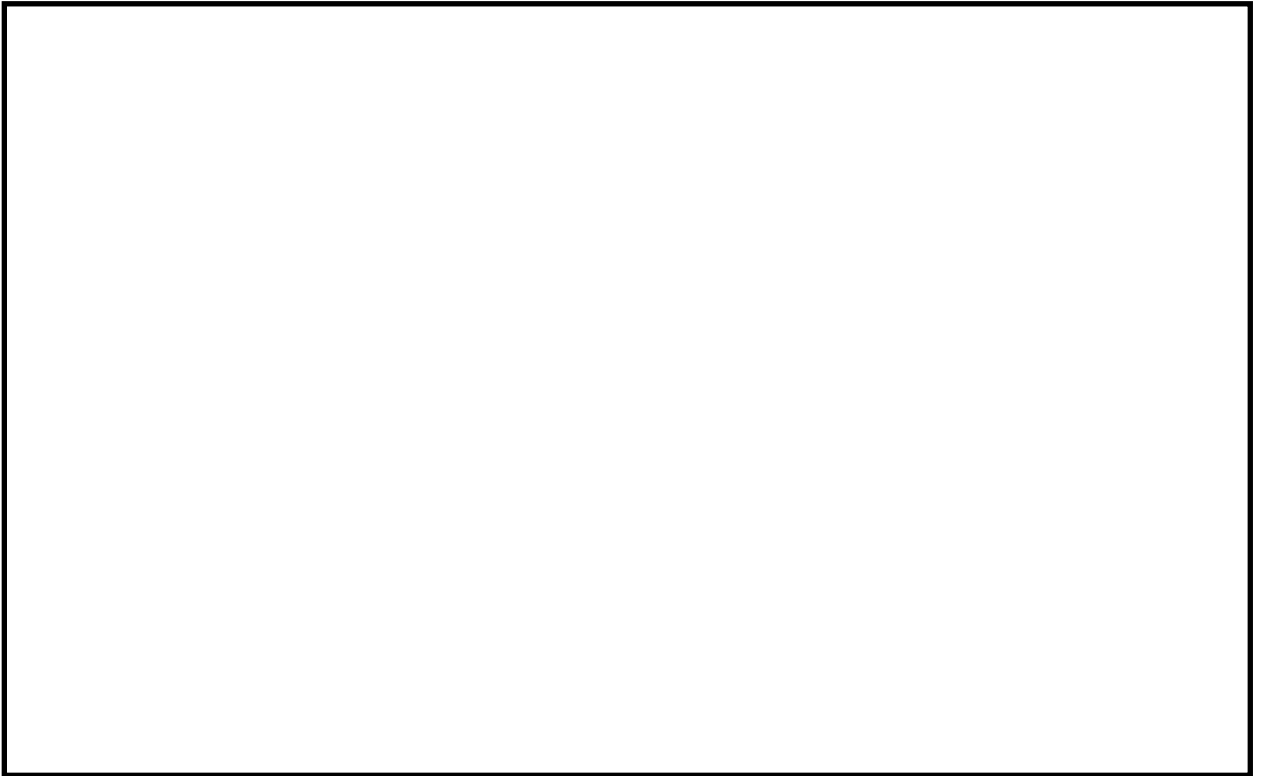
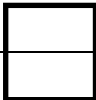
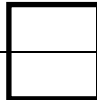
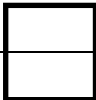
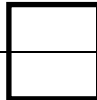


図 3-5 スラブ記号図 (下屋部屋根スラブ, EL 41.6m)

表 3-3 スラブ断面リスト (下屋部屋根スラブ, EL 41.6m)

スラブ記号	スラブ厚 (mm)	E W 方向	N S 方向
		D22@200*	D22@200*
		D25@200*	D25@200*

注記* : 上ば筋, 下ば筋とも同一配筋

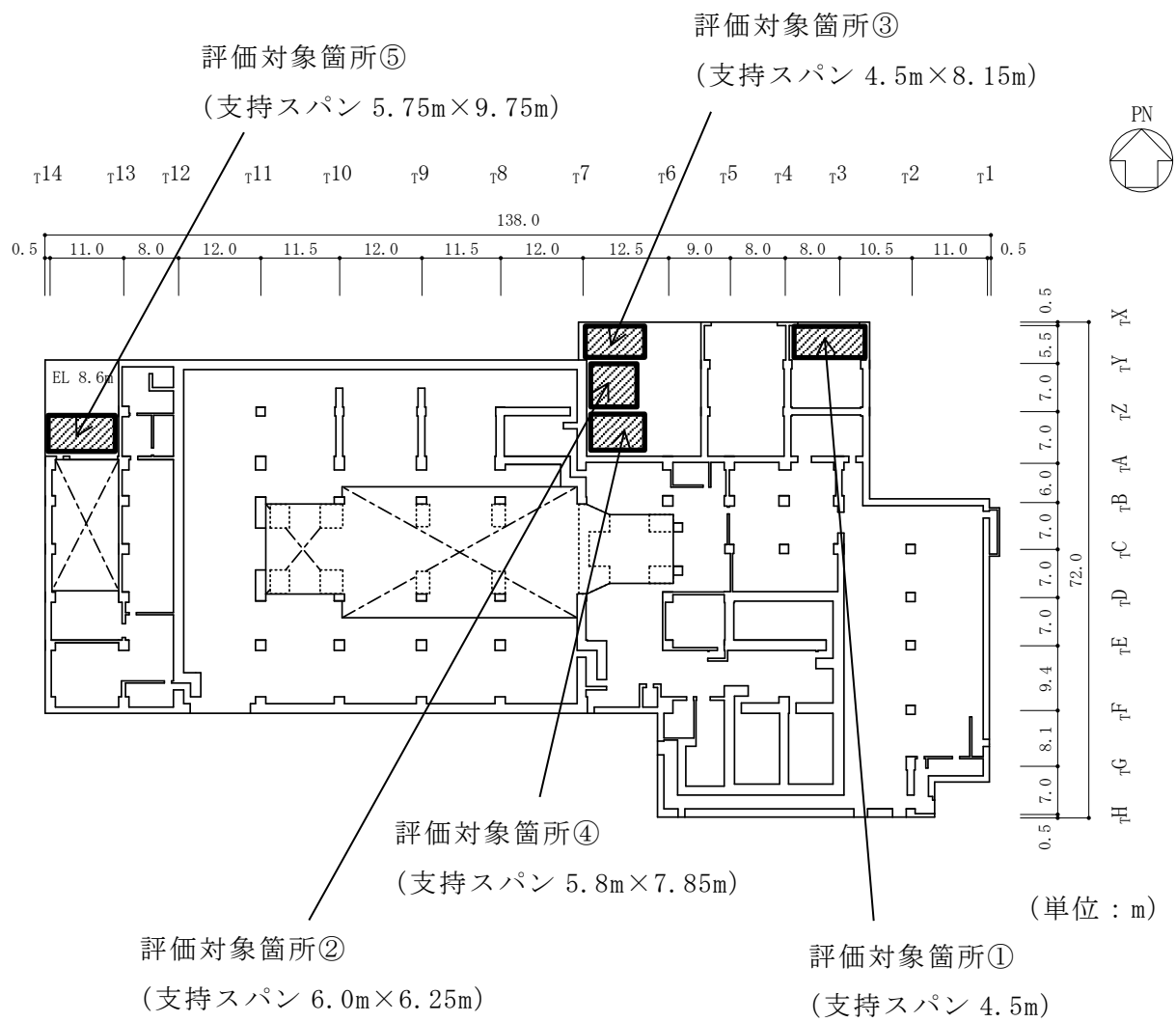


図 3-6 評価対象箇所（下屋部屋根スラブ，EL 8.8m（一部 EL 8.6m））

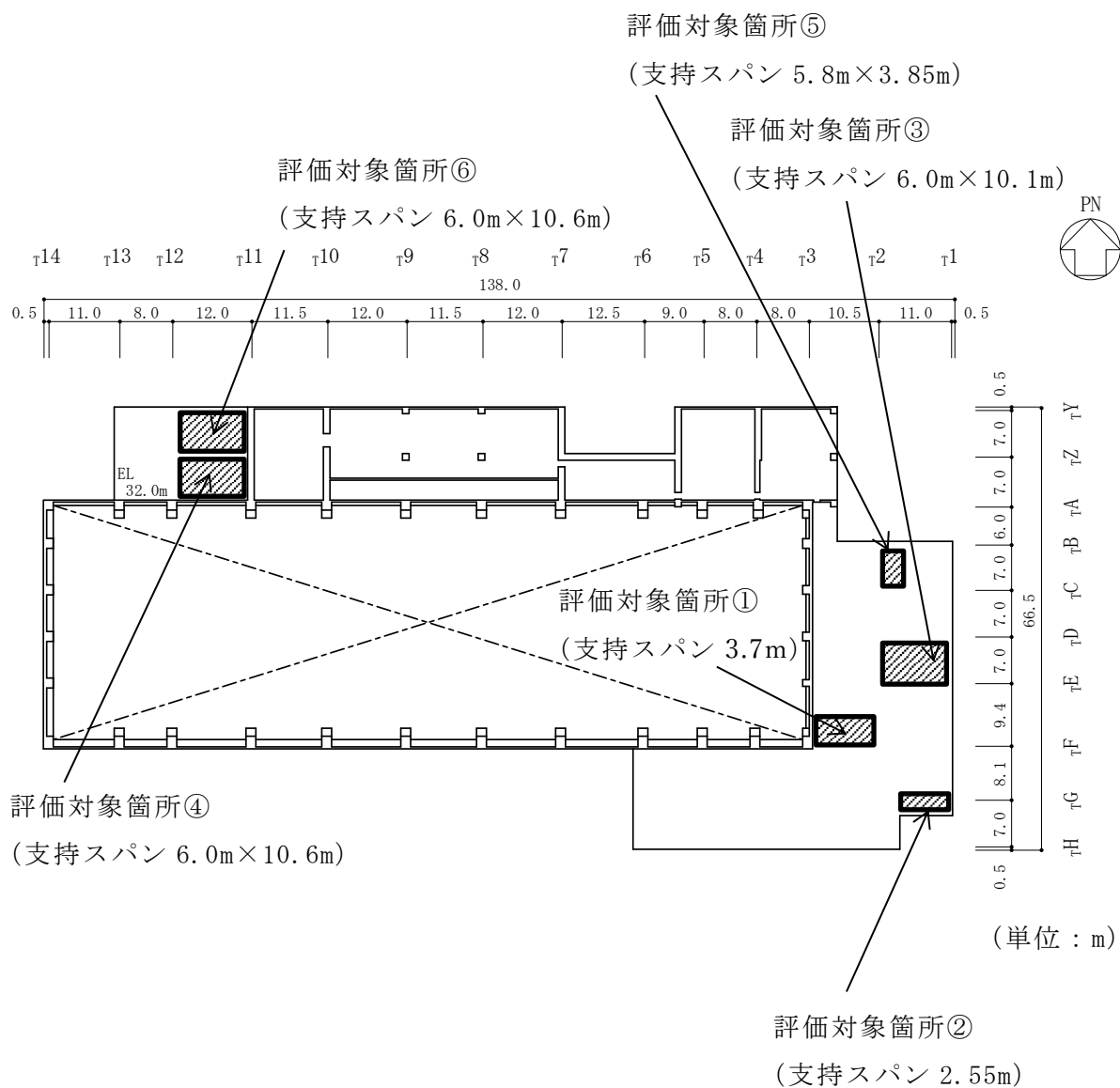


図 3-7 評価対象箇所（下屋部屋根スラブ，EL 33.7m（一部 EL 32.0m））

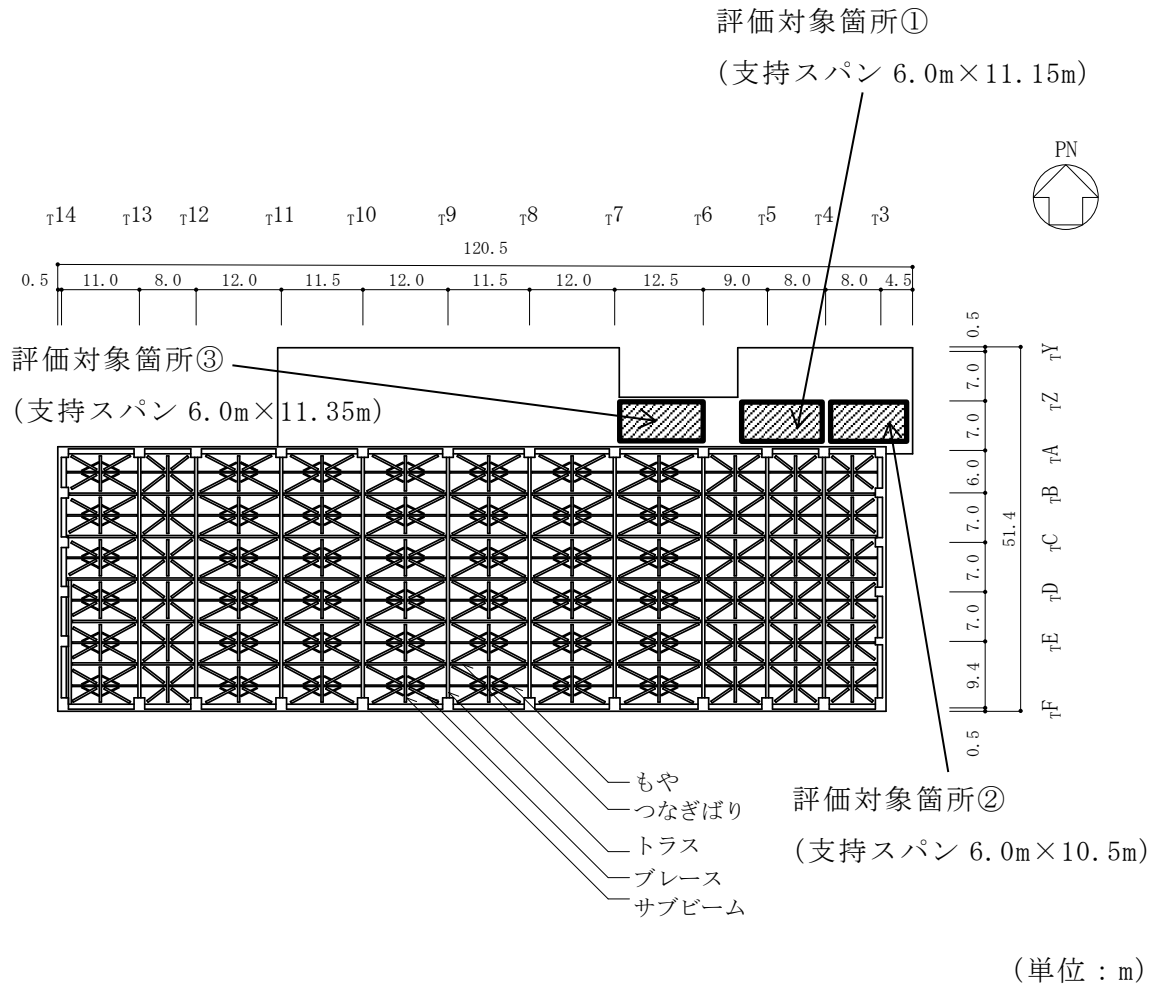


図 3-8 評価対象箇所 (下屋部屋根スラブ, EL 41.6m)

表 3-4(1) タービン建物の下屋部屋根スラブの評価結果(EL 8.8m (一部 EL 8.6m))

EL(m)	評価対象箇所	スラブ記号	モデル		検定値		備考
					曲げモーメント	面外せん断力	
8.8 (8.6)	①		一方向版		0.52*	0.27*	図 3-6
	②		四辺固定	短辺方向	0.50	0.22	図 3-6
				長辺方向	0.24	0.11	
	③		四辺固定	短辺方向	0.39	0.18	図 3-6
				長辺方向	0.14	0.08	
	④		四辺固定	短辺方向	0.16	0.12	図 3-6
				長辺方向	0.10	0.10	
	⑤		四辺固定	短辺方向	0.16	0.08	EL 8.6m 図 3-6
				長辺方向	0.11	0.07	

注記* : 同一 EL のスラブで、検定値が最大となる箇所を表す。

表 3-4(2) タービン建物の下屋部スラブの評価結果(EL 33.7m (一部 EL 32.0m))

EL(m)	評価対象箇所	スラブ記号	モデル		検定値		備考
					曲げモーメント	面外せん断力	
33.7 (32.0)	①		一方向版		0.26	0.20	図 3-7
	②		一方向版		0.13	0.11	図 3-7
	③		四辺固定	短辺方向	0.60*	0.33	図 3-7
				長辺方向	0.30	0.21	
	④		四辺固定	短辺方向	0.38	0.36*	EL 32.0m 図 3-7
				長辺方向	0.19	0.23	
	⑤		四辺固定	短辺方向	0.48	0.26	図 3-7
				長辺方向	0.17	0.08	
	⑥		四辺固定	短辺方向	0.07	0.07	EL 32.0m 図 3-7
				長辺方向	0.04	0.07	

注記* : 同一 EL のスラブで、検定値が最大となる箇所を表す。

表 3-4(3) タービン建物の下屋部屋根スラブの評価結果(EL 41.6m)

EL(m)	評価対象箇所	スラブ記号	モデル		検定値		備考
					曲げモーメント	面外せん断力	
41.6	①		四辺固定	短辺方向	0.51	0.36	図 3-8
				長辺方向	0.24	0.23	
	②		四辺固定	短辺方向	0.51	0.37*	図 3-8 荷重条件より選定
				長辺方向	0.25	0.23	
	③		四辺固定	短辺方向	0.39	0.36	図 3-8
				長辺方向	0.19	0.23	

注記* : 同一 EL のスラブで、検定値が最大となる箇所を表す。

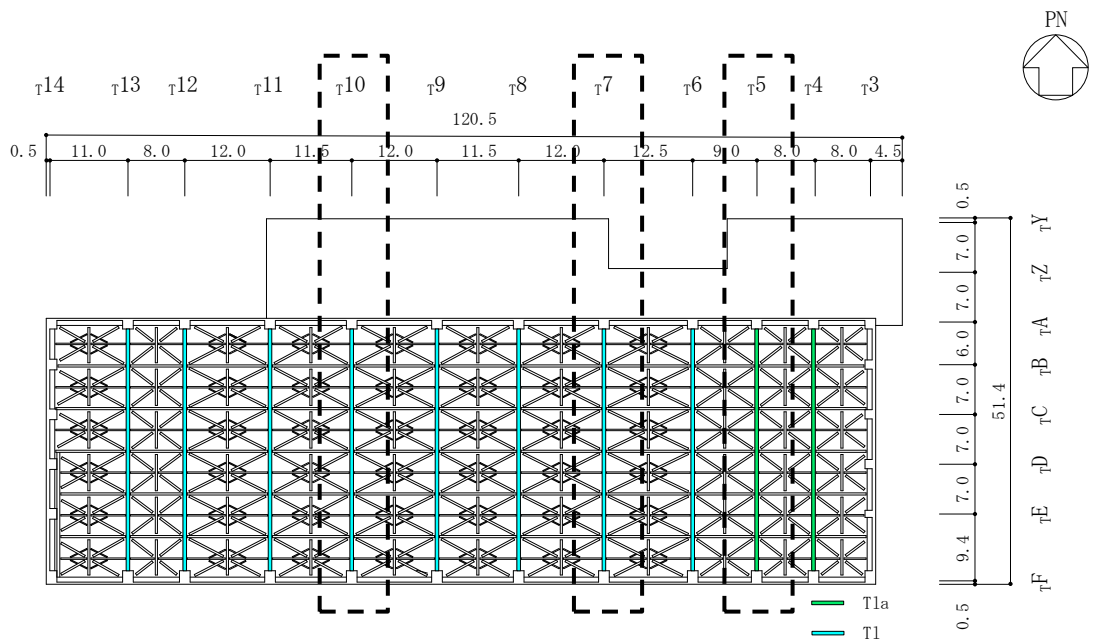
(2) 主トラス

添付書類「VI-3-別添 2-6 タービン建物の強度計算書」には、降下火砕物に対する健全性評価の結果として、検定値が最大となる部材の評価結果のみを示した。

ここでは、検討したトラスの全ての部材の評価結果を網羅的に示し、強度計算書に示した結果の代表性を確認する。T1 トラスは屋根トラスの支配幅が最も大きいT7通り及び昭和59年9月17日付け59資庁第8283号にて認可された工事計画の添付資料「IV-2-7 タービン建物の耐震性についての計算書」に記載のT10通りを、T1aトラスは屋根トラスの支配幅が最も大きいT5通りをそれぞれ代表箇所として検討した。図3-9に主トラスの検討箇所を示す。

強度計算書に記載したタービン建物主トラスの評価結果を表3-5に、評価位置を図3-10に示す。また、通りごとの主トラス部材の検定値を図3-11～図3-13に示す。図には、各部位の最大検定値を赤枠で囲い示した。T5通り及びT7通りにおいて検定値が最大となる部材があり、それらの値は表3-5の値に整合している。

なお、許容値の算出方法については、「4. 主トラスの許容応力値について」に示す。



(単位：m)

図3-9 主トラス検討箇所 屋根鉄骨伏図

表 3-5 主トラスの短期許容応力度に基づく評価結果 (EL 41.6m)

評価対象部位	No.	発生応力	応力度 (N/mm ²)	許容限界 (N/mm ²)	検定値
上弦材	1	圧縮	127.7	223	0.73
		曲げ	35.8	231	
下弦材	2	圧縮	151.1	201	0.86
		曲げ	24.1	232	
束材	3	圧縮	134.0	154	0.88
斜材	4	引張り	208.4	235	0.89

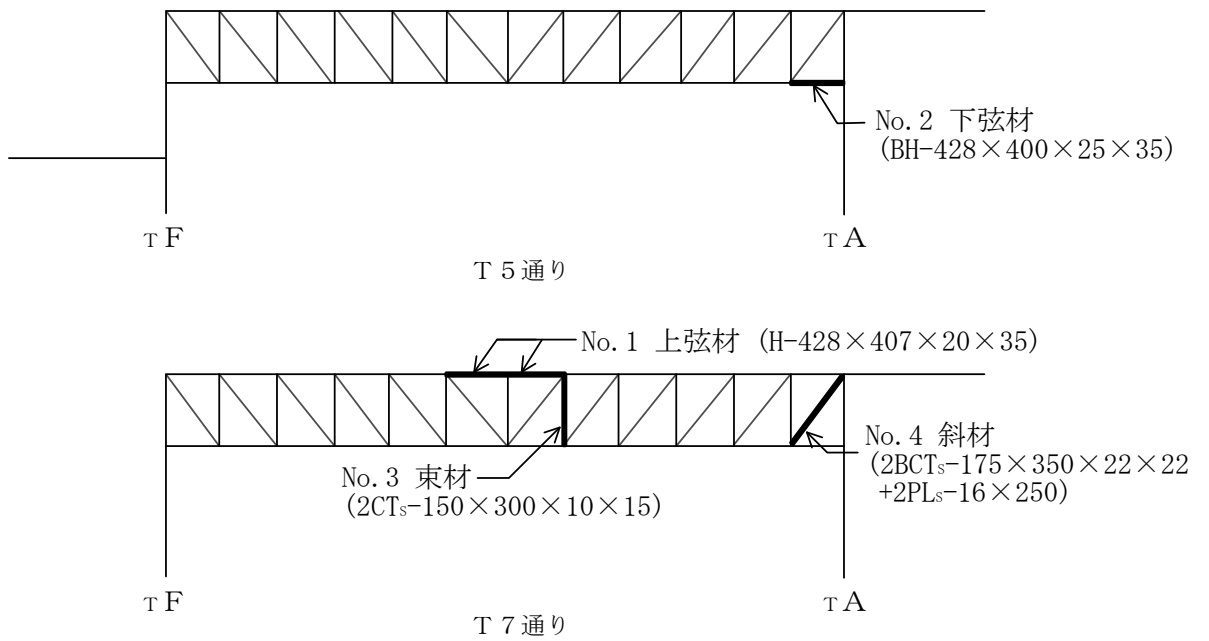
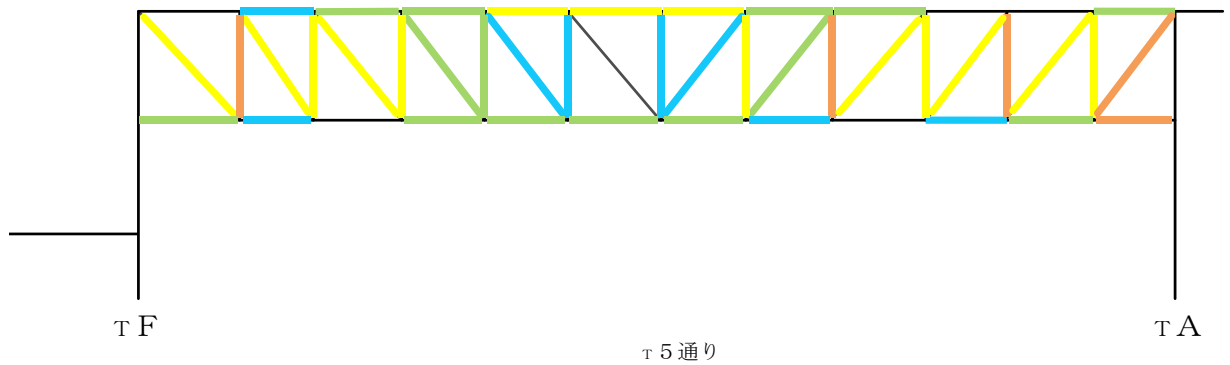


図 3-10 部材評価位置

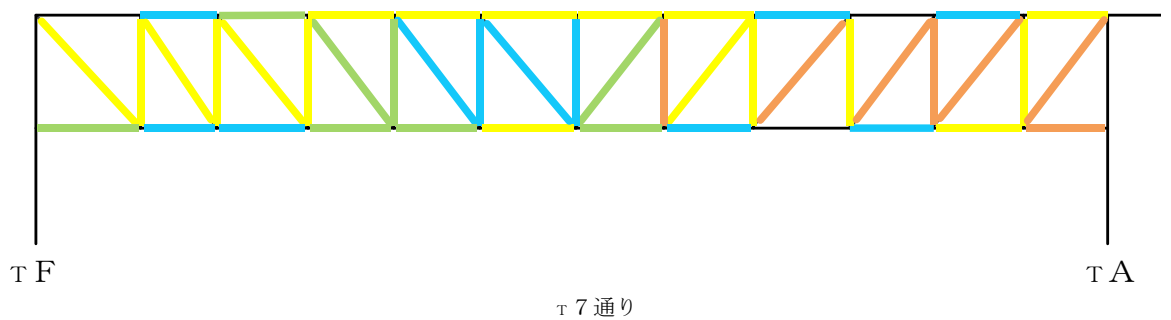
- : (検定比) < 0.2
- : 0.2 ≦ (検定比) < 0.4
- : 0.4 ≦ (検定比) < 0.6
- : 0.6 ≦ (検定比) < 0.8
- : 0.8 ≦ (検定比) < 1.0



上弦材	0.05	0.22	0.45	0.55	0.60	0.62	0.62	0.52	0.41	0.17	0.13	0.52
斜材	0.66	0.68	0.65	0.44	0.21	0.10	0.26	0.50	0.71	0.67	0.68	0.84
束材		0.81	0.66	0.78	0.53	0.25	0.27	0.60	0.86	0.62	0.86	0.66
下弦材	0.46	0.23	0.14	0.40	0.42	0.51	0.45	0.28	0.11	0.29	0.56	0.86

: 最大検定値部材 (表3-5は、応力度最大箇所を記載)

図 3-11 主トラスの検定値 (T5通り)

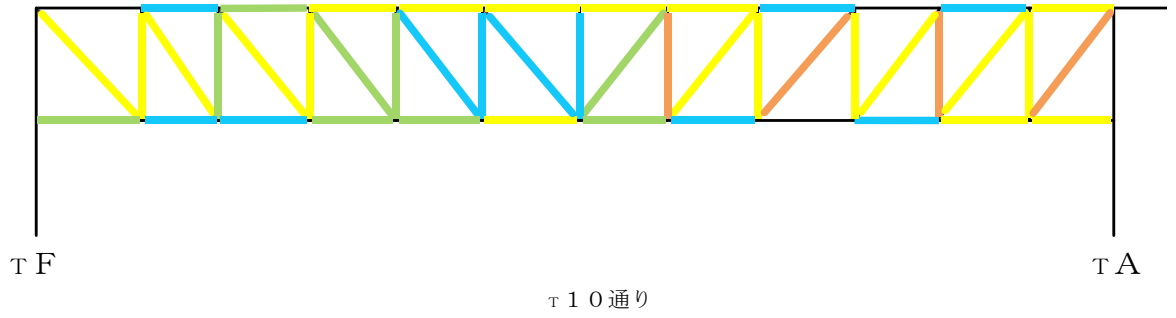


上弦材	0.05	0.28	0.54	0.65	0.69	0.73	0.73	0.63	0.38	0.16	0.20	0.67
斜材	0.76	0.73	0.70	0.45	0.25	0.22	0.41	0.74	0.85	0.82	0.81	0.89
束材		0.76	0.61	0.66	0.43	0.28	0.39	0.88	0.79	0.65	0.85	0.76
下弦材	0.50	0.22	0.21	0.49	0.52	0.64	0.55	0.31	0.06	0.37	0.76	0.80

: 最大検定値部材 (表3-5は、応力度最大箇所を記載)

図 3-12 主トラスの検定値 (T7通り)

- : (検定比) < 0.2
- : $0.2 \leq$ (検定比) < 0.4
- : $0.4 \leq$ (検定比) < 0.6
- : $0.6 \leq$ (検定比) < 0.8
- : $0.8 \leq$ (検定比) < 1.0



上弦材	0.05	0.28	0.52	0.63	0.66	0.70	0.70	0.60	0.36	0.15	0.20	0.65
斜材	0.73	0.69	0.67	0.43	0.24	0.23	0.40	0.71	0.82	0.79	0.78	0.86
束材		0.73	0.59	0.63	0.41	0.27	0.38	0.84	0.76	0.63	0.82	0.73
下弦材	0.46	0.20	0.22	0.49	0.51	0.63	0.53	0.31	0.07	0.36	0.73	0.77

図 3-13 主トラスの検定値 (T 1 0 通り)

(3) 二次部材

強度計算書に記載したタービン建物二次部材の評価対象箇所を図 3-14 に、部材リストを表 3-6 に示す。

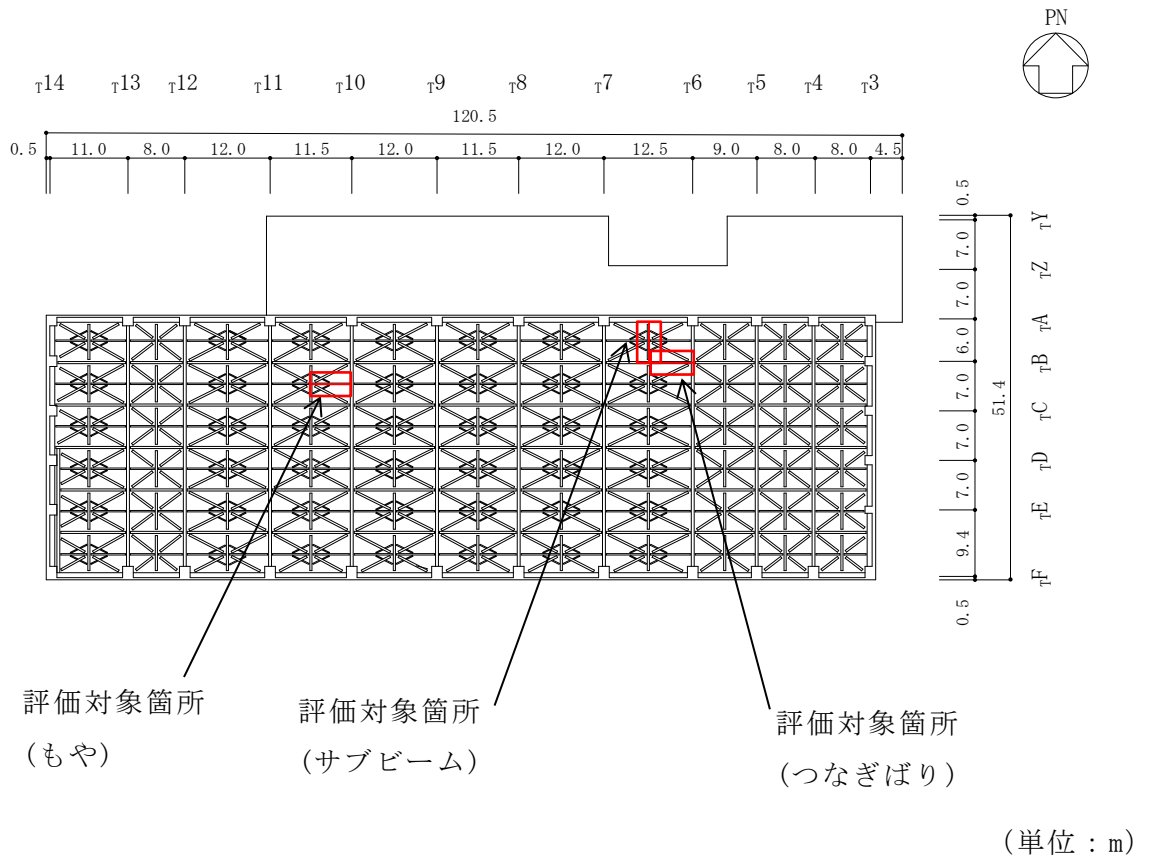


表 3-6 タービン建物 部材リスト (二次部材)

部位	記号	形状寸法	材質	断面積 ($\times 10^2 \text{mm}^2$)	断面二次 モーメント ($\times 10^4 \text{mm}^4$)	
もや	sb2 [^]	H-400 \times 200 \times 8 \times 13 +CT-175 \times 175 \times 7 \times 11*	SS400 (SS41)	115.6	50580	
	sb2	H-400 \times 200 \times 8 \times 13	SS400 (SS41)	84.12	23700	
つ な ぎ ば り	上弦材	sT1-a	BH-428 \times 300 \times 12 \times 19	SS400	160.8	53600
		sT2-a		(SS41)		
	下弦材	sT1-b	H-250 \times 250 \times 9 \times 14	SS400 (SS41)	92.18	10800
		sT2-a	BH-428 \times 300 \times 12 \times 19	SS400 (SS41)	160.8	53600
	斜材	sT1-c	2CT _s -100 \times 204 \times 12 \times 12	SS400 (SS41)	71.53	—
		sT2-b	2CT _s -125 \times 250 \times 9 \times 14	SS400 (SS41)	92.18	—
サブビーム	sb1	BH-428 \times 300 \times 12 \times 19	SS400 (SS41)	160.8	53600	

注記* : 補強工事で追加した部材

(a)もや

もやは、支配幅を取り出し、等分布荷重を受ける単純ばり（両端ピン支持のはり）として評価を行う。検討スパンは、接合部の現況を考慮した有効長さとして評価する。屋根面に作用する等分布荷重は屋根面全体で均一であるため、支持スパンが長く、屋根面の支配面積の大きな箇所を選定する。

なお、タービン建物のもやは、表 3-6 に示すとおり、断面の異なる 2 種類の鉄骨部材を使用しており、各々支持スパンが長く、屋根面の支配面積の大きな箇所を評価対象としている。もやの評価対象箇所を図 3-15、評価結果を表 3-7 に示す。

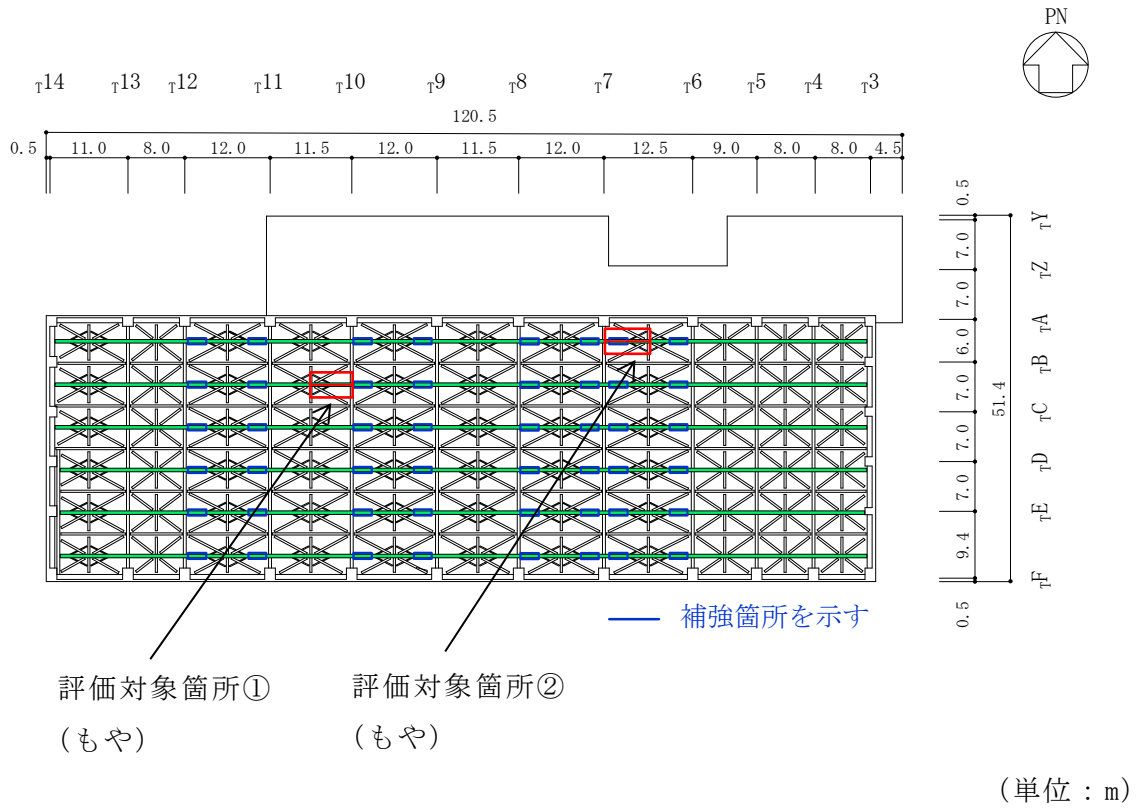


図 3-15 評価対象箇所 (もや, EL 41.6m)

表 3-7 二次部材 (もや) の短期許容応力度に基づく評価結果 (EL 41.6m)

評価対象箇所	発生応力	応力度 (N/mm ²)	許容限界 (N/mm ²)	検定値
① (sb2)	曲げ	169.3	193	0.88*
	せん断	60.0	135	0.45
② (sb2)	曲げ	135.7	187	0.73
	せん断	65.3	135	0.49

注記* : 検定値が最大となる箇所を表す。

(b) サブビーム

サブビームは、主トラスで支持された支配幅を取り出し、中央集中荷重を受ける単純ばり（両端ピン支持のはり）として評価を行う。屋根面に作用する荷重は屋根面全体で均一であるため、支持スパンが長く、屋根面の支配面積の大きな箇所を選定する。

サブビームの評価対象箇所を図 3-16 に示す。

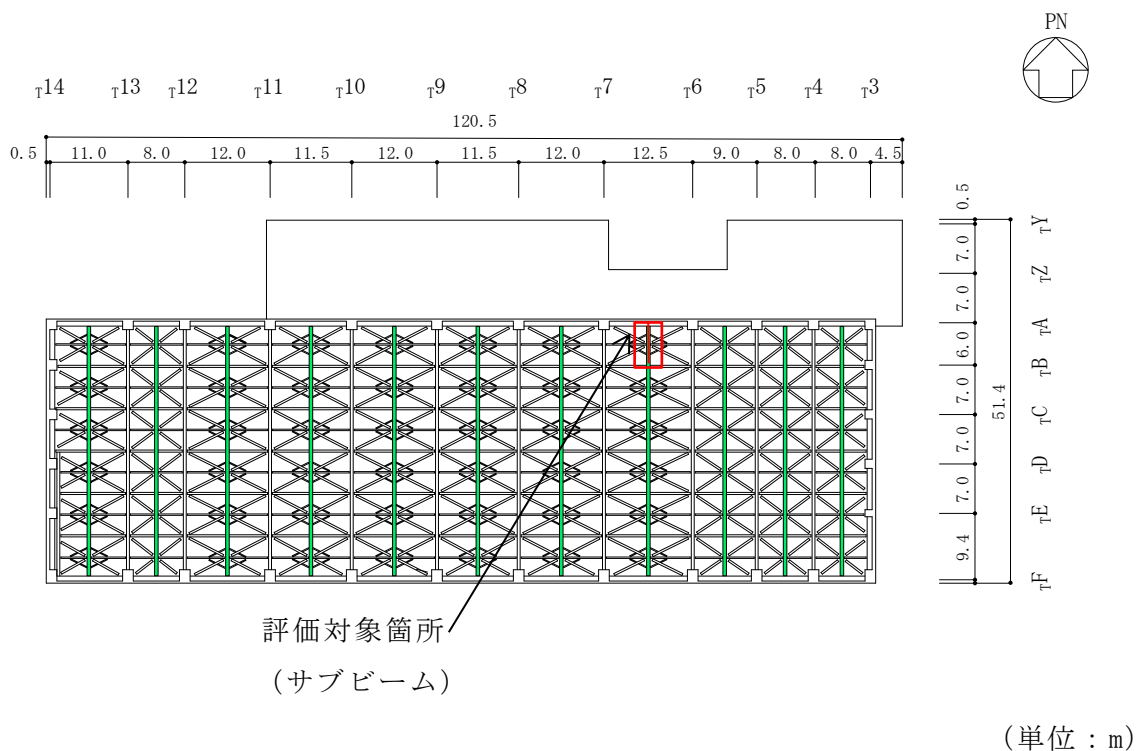


図 3-16 評価対象箇所 (サブビーム, EL 41.6m)

(c) つなぎばり

つなぎばりは、支配幅を取り出し、中央集中荷重を受ける上弦材、下弦材及び斜材からなる単純支持トラス（両端ピン支持）として評価を行う。検討スパンは、通り芯間距離として評価する。

なお、タービン建物のつなぎばりは、表 3-6 に示すとおり、断面の異なる 2 種類の鉄骨部材を使用しており、各々支持スパンが長く、屋根面の支配面積の大きな箇所を評価対象としている。つなぎばりの評価対象箇所を図 3-17 に、評価結果を表 3-8 に示す。

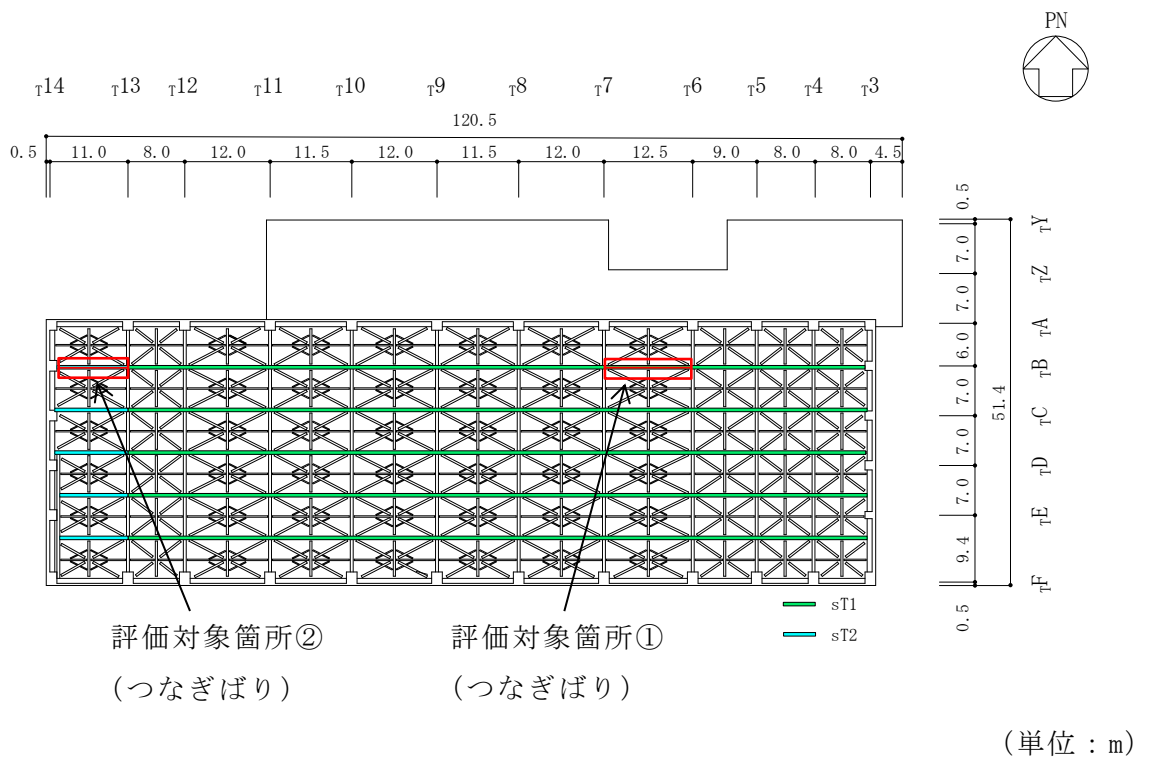


図 3-17 評価対象箇所 (つなぎばり, EL 41.6m)

表 3-8 二次部材（つなぎばり）の短期許容応力度に基づく評価結果 (EL 41.6m)

評価対象箇所		発生応力	応力度 (N/mm ²)	許容限界 (N/mm ²)	検定値
① (sT1)	上弦材	圧縮	18.0	150	0.60*
		曲げ	80.9	172	
	下弦材	引張り	62.9	235	0.31*
		曲げ	6.8	165	
	斜材	圧縮	64.9	86	0.76*
		引張り	77.8	235	0.34*
② (sT2)	上弦材	圧縮	13.6	168	0.41
		曲げ	60.5	184	
	下弦材	引張り	27.4	235	0.16
		曲げ	7.5	184	
	斜材	圧縮	44.1	113	0.40
		引張り	47.0	235	0.20

注記*：検定値が最大となる箇所を表す。

4. 主トラスの許容応力値について

表 4-1 に示す検定値が最大となる各部位の許容値について、許容値の評価式及び算出条件を示す。

表 4-1 主トラスの短期許容応力度に基づく評価結果 (EL 41.6m)

評価対象部位	No.	発生応力	応力度 (N/mm ²)	許容限界 (N/mm ²)	検定値
上弦材	1	圧縮	127.7	223	0.73
		曲げ	35.8	231	
下弦材	2	圧縮	151.1	201	0.86
		曲げ	24.1	232	
束材	3	圧縮	134.0	154	0.88
斜材	4	引張り	208.4	235	0.89

(1) 評価式

a. 許容引張応力度

$$f_t = F / 1.5 \quad \dots \dots \dots (4-1 \text{ 式})$$

ここに、

F : 鋼材の F 値

b. 許容圧縮応力度

$$f_c = \frac{\left\{ 1 - 0.4 \left(\frac{\lambda}{\Lambda} \right)^2 \right\} F}{\nu} \quad (\lambda \leq \Lambda \text{ のとき}) \quad \dots \dots \dots (4-2 \text{ 式})$$

$$f_c = \frac{0.277 F}{\left(\frac{\lambda}{\Lambda} \right)^2} \quad (\lambda > \Lambda \text{ のとき}) \quad \dots \dots \dots (4-3 \text{ 式})$$

ここに、

f_c : 許容圧縮応力度

λ : 圧縮材の細長比

Λ : 限界細長比 $\Lambda = \sqrt{\frac{\pi^2 E}{0.6 F}}$

E : ヤング係数

$$\nu = \frac{3}{2} + \frac{2}{3} \left(\frac{\lambda}{\Lambda} \right)^2$$

c. 許容曲げ応力度

$$f_b = \frac{1}{\nu} F \quad (\lambda_b \leq_p \lambda_b \text{ のとき}) \dots\dots\dots (4-4 \text{ 式})$$

$$f_b = \frac{\left\{ 1 - 0.4 \left(\frac{\lambda_b -_p \lambda_b}{e \lambda_b -_p \lambda_b} \right) \right\}}{\nu} F \quad (_p \lambda_b < \lambda_b \leq_e \lambda_b \text{ のとき}) \cdot (4-5 \text{ 式})$$

$$f_b = \frac{1}{2.17 \lambda_b^2} F \quad (e \lambda_b < \lambda_b \text{ のとき}) \dots\dots\dots (4-6 \text{ 式})$$

ここに,

$$\lambda_b = \sqrt{\frac{M_y}{M_e}}$$

$$e \lambda_b = \frac{1}{\sqrt{0.6}}$$

$$_p \lambda_b = 0.6 + 0.3 \left(\frac{M_2}{M_1} \right)$$

$$C = 1.75 + 1.05 \left(\frac{M_2}{M_1} \right) + 0.3 \left(\frac{M_2}{M_1} \right)^2 \leq 2.3$$

$$M_e = C \sqrt{\frac{\pi^4 E I_y \cdot E I_w}{l_b^4} + \frac{\pi^4 E I_y \cdot G J}{l_b^2}}$$

$$\nu = \frac{3}{2} + \frac{2}{3} \left(\frac{\lambda_b}{e \lambda_b} \right)^2$$

- | | |
|--------------------------|-------------------------|
| f_b : 許容曲げ応力度 | λ_b : 曲げ部材の細長比 |
| l_b : 圧縮フランジの支点間距離 | $e \lambda_b$: 弾性限界細長比 |
| $_p \lambda_b$: 塑性限界細長比 | C : 許容曲げ応力度の補正係数 |
| M_e : 弾性横座屈モーメント | Z : 断面係数 |
| I_y : 弱軸周りの断面 2 次モーメント | |
| I_w : 曲げねじり定数 | G : せん断弾性係数 |
| J : サンプナンのねじり定数 | M_y : 降伏モーメント (F · Z) |

なお, 部材端部の曲げモーメントの大きいほうを M_1 , 小さいほうを M_2 とし, この 2 つのモーメントが単曲率の場合は, M_2/M_1 の符号を負に, 複曲率の場合は M_2/M_1 の符号を正にしている。

(2) 許容値の算出

a. 上弦材

検定値が最大となる上弦材の許容値を算出するために必要なパラメータを以下に示す。

形状寸法	F 値 (N/mm ²)	ヤング率 E (N/mm ²)	せん断 弾性係数 G (N/mm ²)	断面積 A (×10 ² mm ²)
H-428×407×20×35	235	205000	79000	360.7

形状寸法	座屈長 l _k (mm)	断面 2次半径 i (mm)	細長比 λ (-)	限界細長比 Λ (-)
H-428×407×20×35	3000	104	28.85	119.79

形状寸法	断面 2次 モーメント I _y (mm ⁴)	曲げ ねじり定数 I _w (mm ⁶)	ねじり定数 J (mm ⁴)	補正係数 C (-)
H-428×407×20×35	3.94×10 ⁸	1.520×10 ¹³	1.270×10 ⁷	1.242

形状寸法	断面係数 Z (mm ³)	支点間距離 l _b (mm)	弾性横座屈 モーメント M _e (N・mm)	曲げ材の 細長比 λ _b (-)
H-428×407×20×35	5.57×10 ⁶	3000	2.458×10 ¹⁰	0.231

形状寸法	塑性限界 細長比 p λ _b (-)	弾性限界 細長比 e λ _b (-)
H-428×407×20×35	0.30	1.291

b. 下弦材

検定値が最大となる下弦材の許容値を算出するために必要なパラメータを以下に示す。

形状寸法	F 値 (N/mm ²)	ヤング率 E (N/mm ²)	せん断 弾性係数 G (N/mm ²)	断面積 A (×10 ² mm ²)
BH-428×400×25×35	235	205000	79000	369.5

形状寸法	座屈長 l _k (mm)	断面 2次半径 i (mm)	細長比 λ (-)	限界細長比 Λ (-)
BH-428×400×25×35	5200	101	51.49	119.79

形状寸法	断面2次 モーメント I _y (mm ⁴)	曲げ ねじり定数 I _w (mm ⁶)	ねじり定数 J (mm ⁴)	補正係数 C (-)
BH-428×400×25×35	3.738×10 ⁸	1.443×10 ¹³	1.330×10 ⁷	1.75

形状寸法	断面係数 Z (mm ³)	支点間距離 l _b (mm)	弾性横座屈 モーメント M _e (N・mm)	曲げ材の 細長比 λ _b (-)
BH-428×400×25×35	5.512×10 ⁶	2950	3.425×10 ¹⁰	0.194

形状寸法	塑性限界 細長比 _p λ _b (-)	弾性限界 細長比 _e λ _b (-)
BH-428×400×25×35	0.30	1.291

c. 束材

検定値が最大となる束材の許容値を算出するために必要なパラメータを以下に示す。

形状寸法	F 値 (N/mm ²)	ヤング率 E (N/mm ²)	せん断 弾性係数 G (N/mm ²)	断面積 A (×10 ² mm ²)
2CT _S -150×300×10×15	235	205000	79000	107.3*

形状寸法	座屈長 l _k (mm)	断面 2次半径 i (mm)	細長比 λ (-)	限界細長比 Λ (-)
2CT _S -150×300×10×15	3800	51.1	84	119.79

注記*：幅厚比を考慮し，低減した値

d. 斜材

検定値が最大となる斜材の許容値を算出するために必要なパラメータを以下に示す。

形状寸法	F 値 (N/mm ²)
2BCT _S -175×350×22×22 +2PL _S -16×250*	235

注記*：補強工事で追加した部材

5. タービン建物の構造図及び解析モデル図

タービン建物主トラス断面の構造図を図 5-1 に、解析モデル図を図 5-2 に示す。

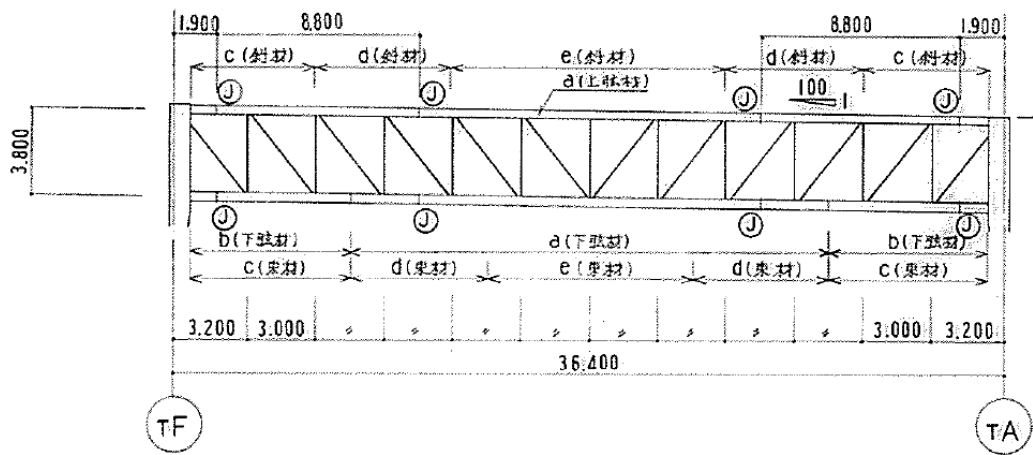


図 5-1 主トラス断面 構造図

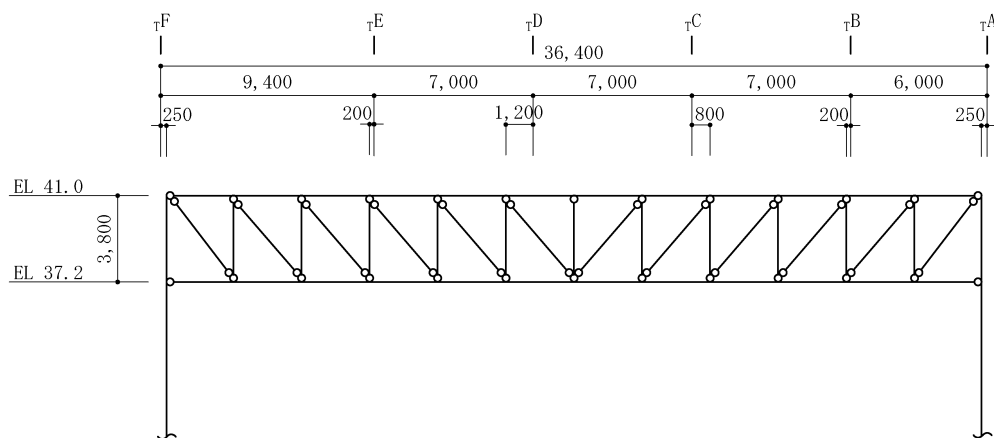


図 5-2 主トラス断面 解析モデル図 (はり要素及びトラス要素)

2.3 廃棄物処理建物の強度計算に関する補足説明

1. 概要

本資料は、廃棄物処理建物の降下火砕物による荷重及び積雪荷重による構造健全性評価に用いる評価部位の代表性を示すものである。

2. 評価部位の網羅性及び代表性について

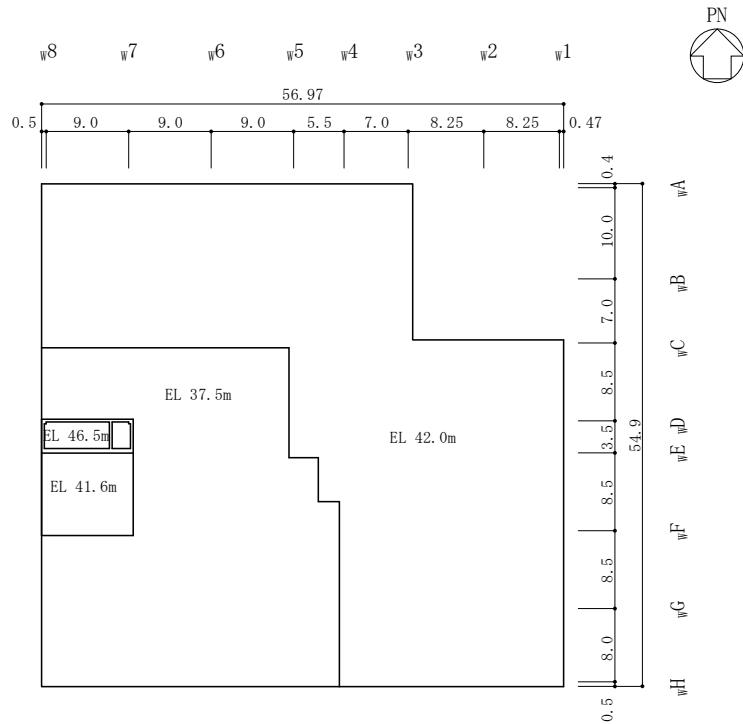
(1) 屋根スラブ

廃棄物処理建物は、鉄筋コンクリート躯体上 (EL 37.5m, EL 42.0m (一部 EL 41.6m, EL 46.5m)) に屋根スラブがあり、屋根面ごとに端部の支持状況に応じたモデル化 (例えば、四辺固定版) により応力算出を行う。廃棄物処理建物の屋根面の概略平面図を図 2-1 に示す。

スラブ記号及び評価モデルが同一のスラブから、各々支持スパンが最大のものを選定し評価を行った。スラブ記号図を図 2-2～図 2-4 に、スラブ断面リストを表 2-1 及び表 2-2 に示す。

図 2-5 及び図 2-6 に評価対象箇所の屋根スラブ位置を示す。

表 2-3 に廃棄物処理建物屋根スラブの評価結果を示す。



(単位 : m)

図 2-1 廃棄物処理建物の概略平面図



図 2-2 スラブ記号図 (屋根スラブ, EL 37.5m)

表 2-1 スラブ断面リスト (屋根スラブ, EL 37.5m)

スラブ記号	スラブ厚 (mm)	E W 方向	N S 方向
		D13@200* ¹	D13@200* ¹
		D13@200* ²	D13@200* ²
		D22@200* ¹	D22@200* ¹

注記*1: 上ば筋, 下ば筋とも同一配筋

*2: 上ば筋のみ D13@100

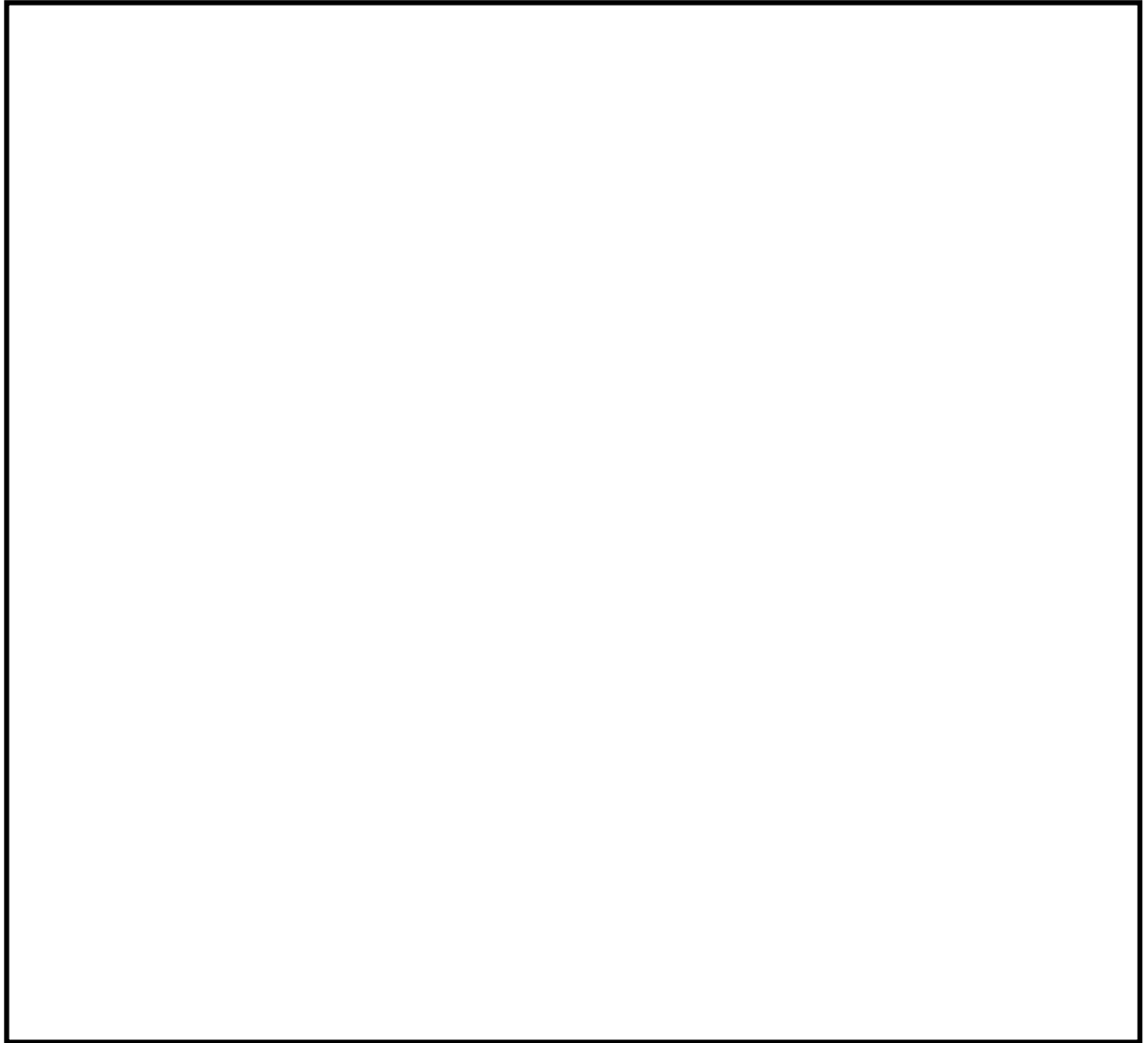


図 2-3 スラブ記号図（屋根スラブ，EL 42.0m（一部 EL 41.6m））



図 2-4 スラブ記号図（屋根スラブ，EL 46.5m）

表 2-2 スラブ断面リスト (屋根スラブ, EL 42.0m (一部 EL 41.6m, EL 46.5m))

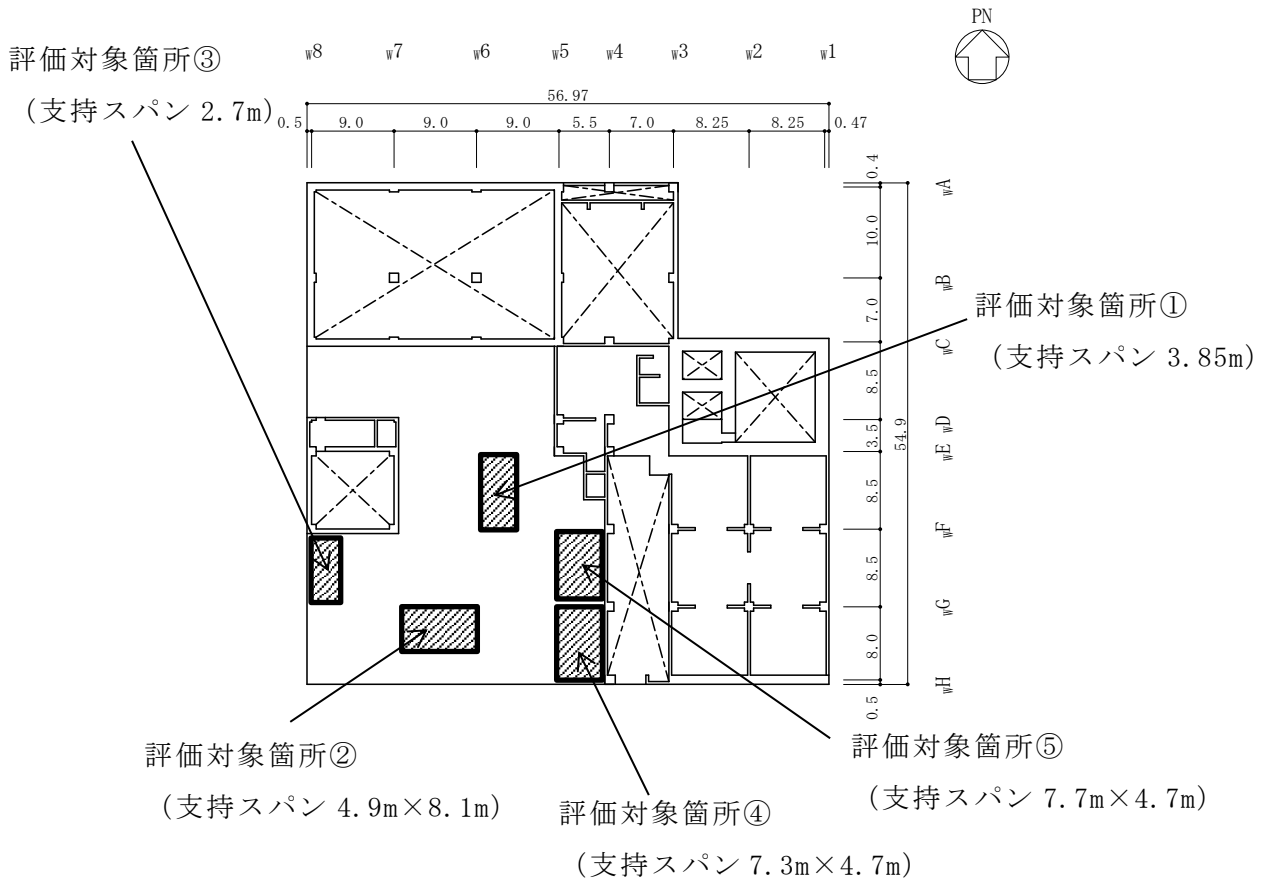
スラブ記号	スラブ厚 (mm)	E W 方向	N S 方向
		D13@200* ¹	D13@200* ¹
		D13@200* ²	D13@200* ²
		D25@200* ¹	D25@200* ¹
		D19@200* ¹	D19@100* ¹
		D19@200* ¹	D19@200* ¹
		D19@200* ³	D19@200* ³
		D29@200* ⁴	D29@200* ⁴

注記*1: 上ば筋, 下ば筋とも同一配筋

*2: 上ば筋のみ D13@100

*3: 上ば筋のみ D19@100

*4: 上ば筋のみ D29@100



(単位 : m)

図 2-5 評価対象箇所 (屋根スラブ, EL 37.5m)

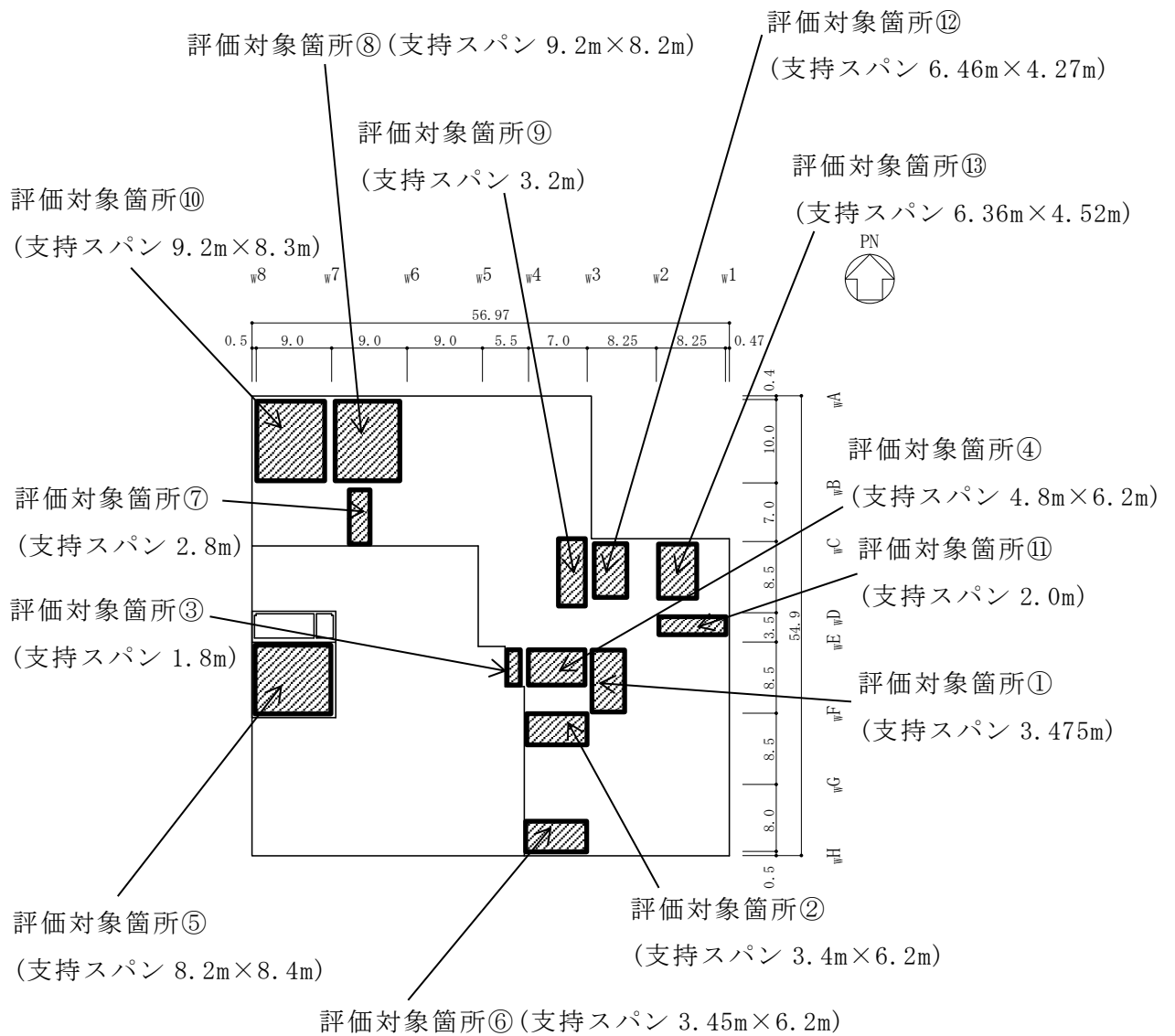


図 2-6 評価対象箇所 (屋根スラブ, EL 42.0m (一部 41.6m))

表 2-3(1) 廃棄物処理建物スラブの評価結果 (EL 37.5m)

EL(m)	評価対象箇所	スラブ記号	モデル		検定値		備考
					曲げモーメント	面外せん断力	
37.5	①		一方向版		0.55	0.16	図 2-5
	②		四辺固定	短辺方向	0.82*	0.24*	図 2-5
				長辺方向	0.44	0.15	
	③		一方向版		0.14	0.09	図 2-5
	④		四辺固定	短辺方向	0.46	0.20	図 2-5
				長辺方向	0.29	0.15	
	⑤		四辺固定	短辺方向	0.19	0.13	図 2-5
				長辺方向	0.12	0.11	

注記* : 同一 EL のスラブで、検定値が最大となる箇所を表す。

表 2-3(2) 廃棄物処理建物スラブの評価結果(EL42.0m (一部 41.6m))

EL(m)	評価対象箇所	スラブ記号	モデル		検定値		備考
					曲げモーメント	面外せん断力	
42.0 (41.6)	①		一方向版		0.45*	0.14	図 2-6
	②		四辺固定	短辺方向	0.42	0.13	図 2-6
				長辺方向	0.22	0.08	
	③		一方向版		0.06	0.05	図 2-6
	④		四辺固定	短辺方向	0.44	0.21*	図 2-6
				長辺方向	0.29	0.14	
	⑤		四辺固定	短辺方向	0.24	0.20	EL 41.6m 図 2-6
				長辺方向	0.22	0.17	
⑥		四辺固定	短辺方向	0.06	0.06	図 2-6	
			長辺方向	0.07	0.05		
⑦		一方向版		0.08	0.04	図 2-6	
⑧		四辺固定	短辺方向	0.38	0.12	図 2-6	
			長辺方向	0.32	0.12		

注記* : 同一 EL のスラブで、検定値が最大となる箇所を表す。

表 2-3(3) 廃棄物処理建物スラブの評価結果(EL42.0m (一部 41.6m))

EL(m)	評価対象箇所	スラブ記号	モデル		検定値		備考
					曲げモーメント	面外せん断力	
42.0 (41.6)	⑨		一方向版		0.05	0.05	図 2-6
	⑩		四辺固定	短辺方向	0.26	0.13	図 2-6
				長辺方向	0.22	0.12	
	⑪		一方向版		0.01	0.03	図 2-6
	⑫		四辺固定	短辺方向	0.04	0.05	図 2-6
				長辺方向	0.02	0.04	
⑬		三辺固定	短辺方向	0.04	0.06	図 2-6	
			長辺方向	0.07	0.07		

2.4 排気筒モニタ室の強度計算に関する補足説明

1. 概要

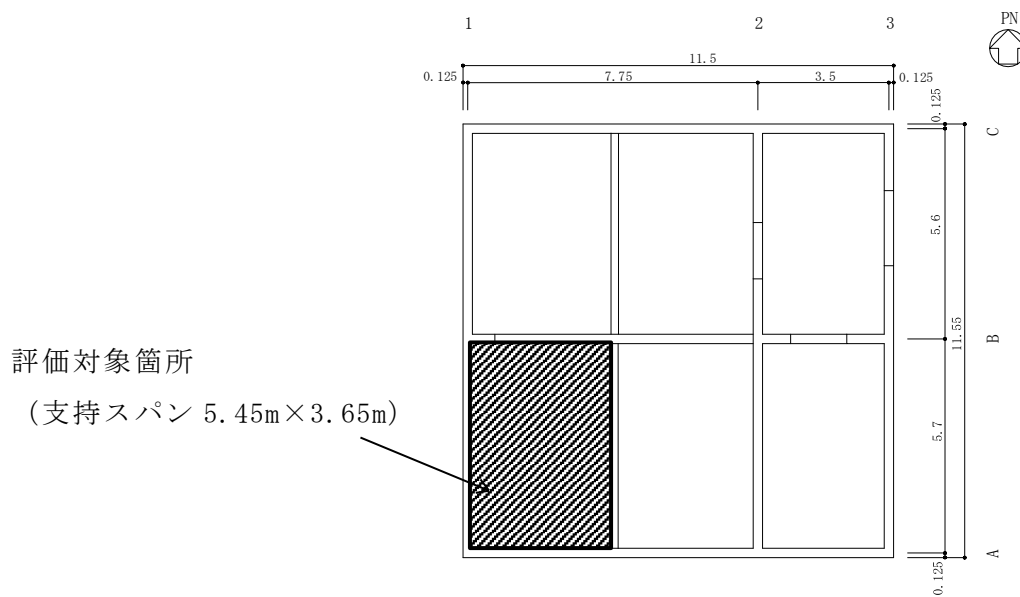
本資料は、排気筒モニタ室の降下火砕物による荷重及び積雪荷重による構造健全性評価に用いる評価部位の代表性を示すものである。

2. 評価部位の網羅性及び代表性について

(1) 屋根スラブ

排気筒モニタ室の屋根スラブ (EL 12.25m) は、鉄筋コンクリートの大ぶり又は壁で支持された四辺固定の長方形版として評価を行う。屋根スラブは単一断面であり、屋根面に作用する荷重は屋根面全体で均一な等分布荷重であるため、支持スパンが縦横で最大の屋根スラブが、最も厳しい条件であると判断できる。

図 2-1 に評価対象として抽出した最も支持スパンの大きい屋根スラブ位置を示す。NS、EW方向の支持スパンともに最大 (NS : 5.45m, EW : 3.65m) である。



(単位 : m)

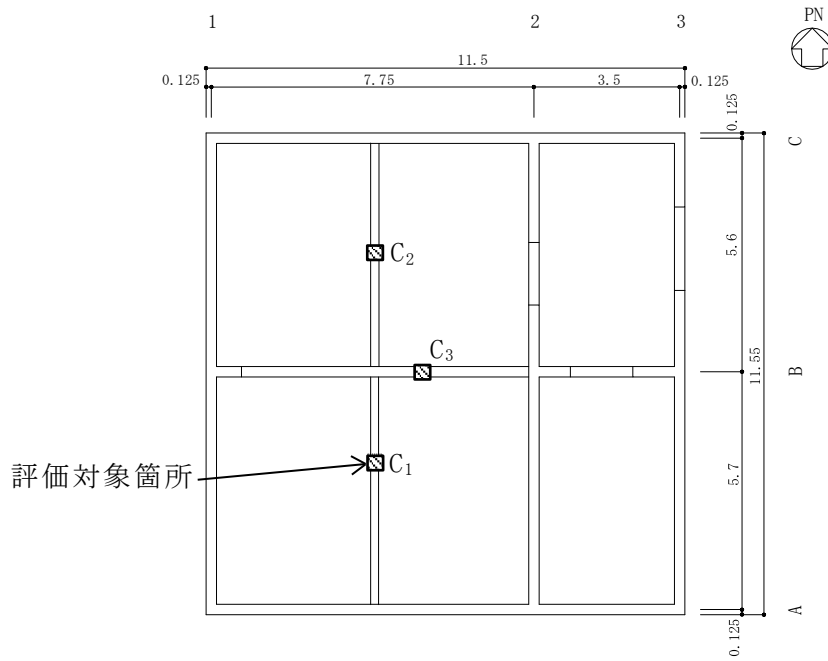
図2-1 評価対象箇所 (屋根スラブ, EL 12.25m)

(2) 支持柱

排気筒モニタ室の支持柱は、すべて同一断面であり部材長も同一であるため、ばね反力が最大となる支持柱が最も厳しい条件であると判断し、評価を行った。

図 2-2 に評価対象箇所として抽出した最もばね反力の大きい支持柱位置を示す。

表 2-1 に支持柱に発生するばね反力の評価結果を示す。



(単位：m)

図2-2 排気筒モニタ室 支持柱評価部材の位置

表 2-1 支持柱に発生するばね反力

評価対象箇所	ばね反力 (kN)
C ₁	204.9
C ₂	187.7
C ₃	184.3

3. 排気筒モニタ室の構造図及び解析モデル図

排気筒モニタ室の構造図を図 3-1 に、解析モデル図を図 3-2 に示す。

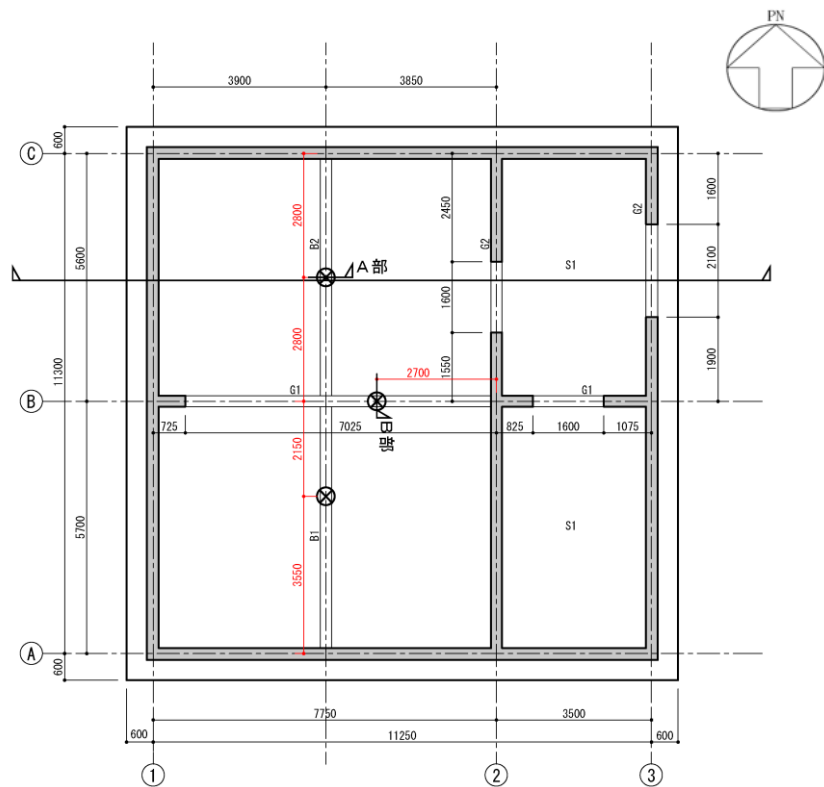


図 3-1 R 階伏図 構造図

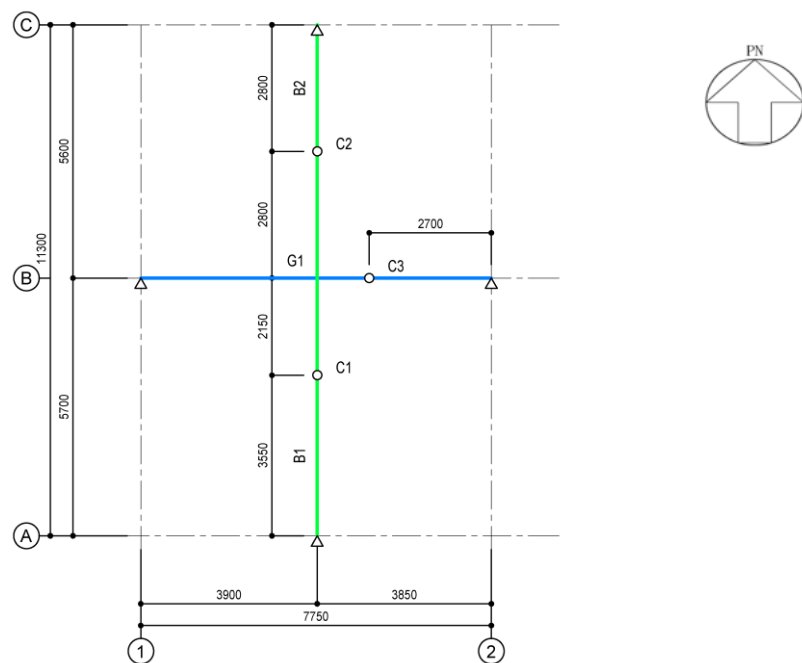


図 3-2 R 階伏図 解析モデル図

3. ディーゼル燃料移送ポンプ防護対策設備の強度計算に
関する補足説明資料

3.1 ディーゼル燃料移送ポンプ防護対策設備の強度計算に おける風荷重の扱い

1. 概要

ディーゼル燃料移送ポンプ防護対策設備の強度評価での風荷重の扱いについて説明する。

2. 風荷重の扱い

風荷重は、図1に示すとおり、ディーゼル燃料移送ポンプ防護対策設備の周辺に設置されているディーゼル燃料移送ポンプエリア防護対策設備により防護されることから評価に用いない。

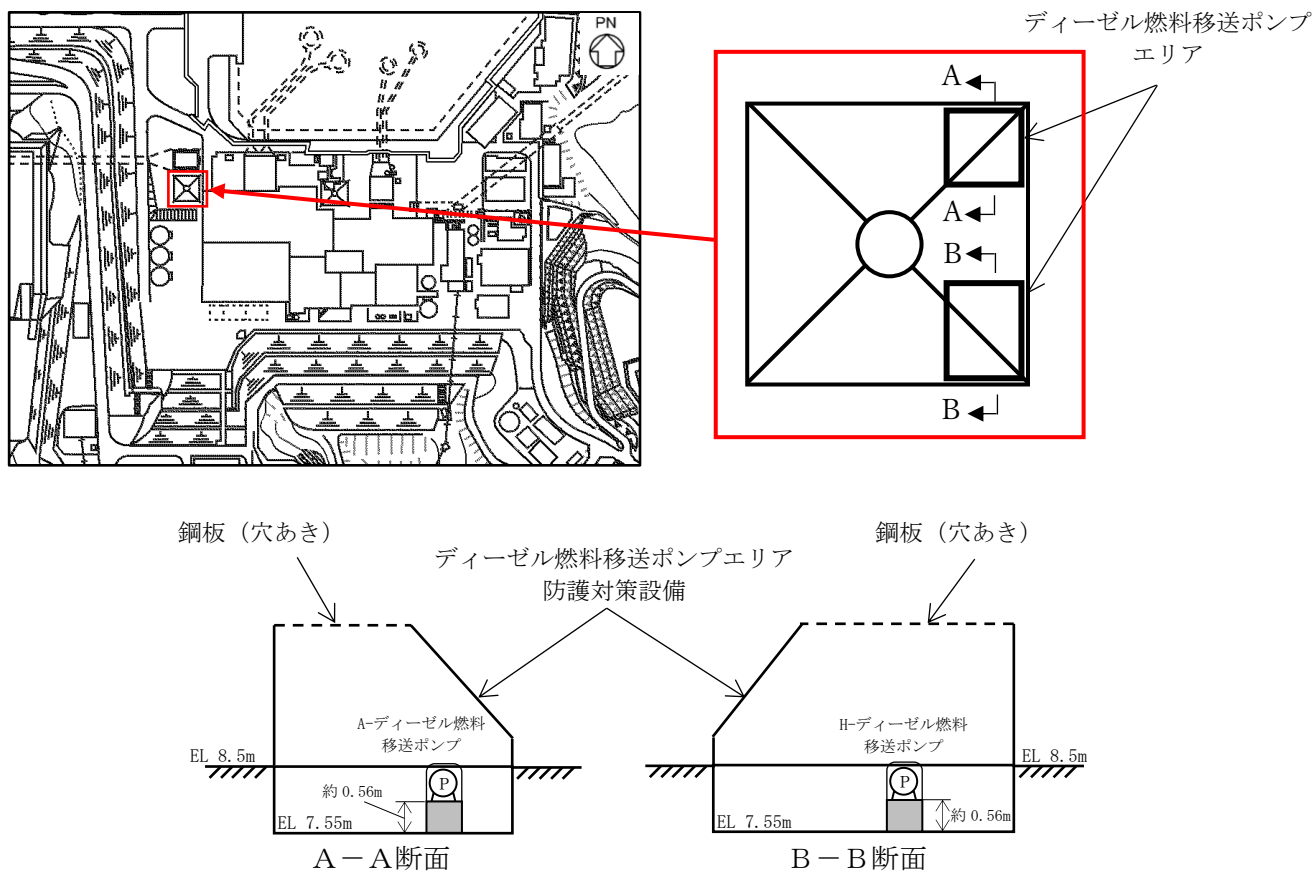


図1 ディーゼル燃料移送ポンプ防護対策設備の周辺配置図